

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

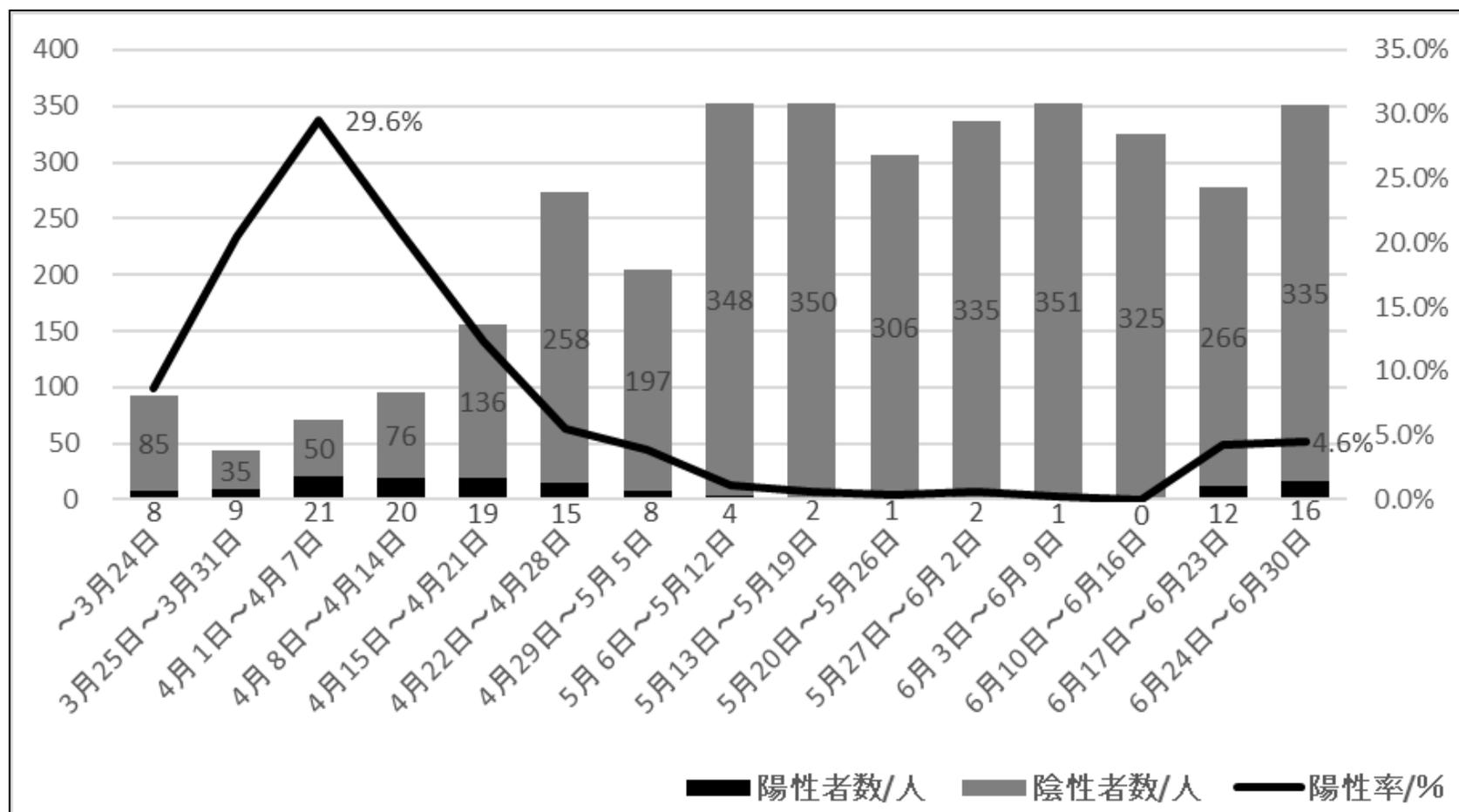
令和2年7月29日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

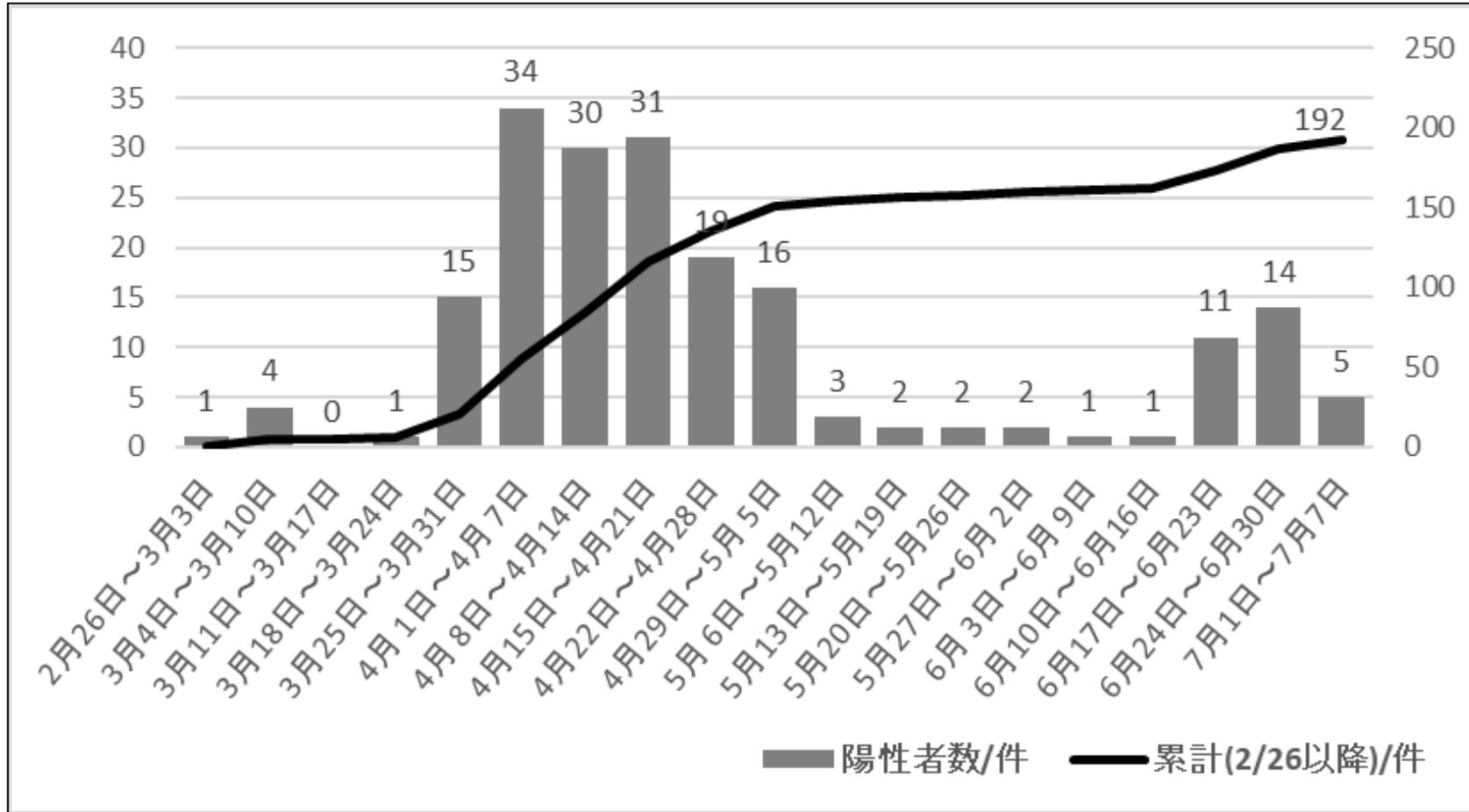
件名	足立区における新型コロナウイルス感染症発生状況について
所管部課	衛生部 足立保健所 感染症対策課
内容	<p>世界的に流行する新型コロナウイルス感染症について、足立区においても令和2年3月以降発生件数が増加し、4月から5月において最も多くの患者が確認されました。</p> <p>報告事項1-1のとおり、区内における患者の発生状況等について報告します。</p>

足立区における新型コロナウイルス感染症発生状況について

(1) 区内におけるPCR検査数と陽性率の推移（令和2年7月3日 午前10時現在）



(2) 週単位の区内感染者数及び累計 (令和2年7月3日 午前10時現在)



令和 2 年度 第 1 回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和 2 年 7 月 2 9 日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

件名	令和元年度足立区介護保険事業実施状況（速報値）について
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 介護保険課
内容	<p>令和元年度足立区介護保険事業実施状況（速報値）について、以下のとおり報告する。数値については、令和 2 年 3 月 3 1 日現在。（ ）内の数値は前年同日。</p> <p style="text-align: right;">※詳細は別紙、報告事項 2 - 1 を参照</p> <p>1 65 歳以上の被保険者（第一号被保険者）</p> <p>（1）65 歳以上の被保険者数 171,595 人（170,998 人） 前年比：597 人増、0.3%増</p> <p>（2）介護保険料収納率 98.3%（98.0%） 前年比：0.3ポイント増</p> <p>2 要支援・要介護認定者数 36,913 人（35,199 人） 前年比：1,714 人増、4.9%増</p> <p>3 保険給付状況</p> <p>（1）介護サービス受給者数 29,015 人（28,323 人） 前年比：692 人増、2.4%増</p> <p>（2）保険給付費 53,553,194 千円（51,057,227 千円） 前年比：2,495,967 千円増、4.9%増</p>

《参 考》

【総人口、65歳以上人口、高齢化率の推移】（各年4月1日現在）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	680,109	682,950	686,619	689,242	692,793



※ 令和2年4月1日時点で、足立区における高齢化率は24.78%であり、前年度よりやや下がっているものの、23区では1番目に高い状況である。

(数値は、特に記載のないものは令和2年3月31日現在)

1 保険料賦課状況

① 第1号被保険者数 (人)

年齢区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減数	前年比 (A/B)
65歳以上75歳未満	79,278	80,499	-1,221	98.5%
75歳以上	92,317	90,499	1,818	102.0%
(再掲)外国人	2,355	2,187	168	107.7%
(再掲)住所地特例者	989	945	44	104.7%
計	171,595	170,998	597	100.3%

※「住所地特例」とは、施設入所者が施設所在地に住民登録を異動しても、異動前の区市町村が保険者となる仕組みである。

② 第1号被保険者数の保険料段階別状況

所得段階	人数	割合	30年度割合
第1段階	40,997	23.9%	24.0%
第2段階	13,931	8.1%	7.9%
第3段階	13,571	7.9%	7.8%
第4段階	20,786	12.1%	12.6%
第5段階	16,017	9.3%	9.4%
第6段階	20,829	12.1%	12.1%
第7段階	20,063	11.7%	11.7%
第8段階	11,589	6.8%	6.6%
第9段階	5,227	3.0%	3.0%
第10段階	3,838	2.2%	2.2%
第11段階	1,456	0.9%	0.9%
第12段階	1,282	0.8%	0.8%
第13段階	840	0.5%	0.5%
第14段階	1,169	0.7%	0.5%
計	171,595	100.0%	100.0%

③ 第1号被保険者の収納状況

	(千円)			
	A 賦課(調定額)	B 収納額	B/A収納率	30年度収納率
特別徴収	10,396,841	10,422,098	100.2%	100.2%
普通徴収	1,672,636	1,445,260	86.4%	84.7%
計	12,069,477	11,867,358	98.3%	98.0%
滞納繰越	614,689	126,136	20.5%	13.8%

※賦課額・収納額は令和2年5月末日現在

※収納額は還付未済額を含む

※滞納繰越分は普通徴収のみ

2 認定状況

① 要介護度別の認定者数

	第1号被保険者		第2号被 保険者 (40~64 歳)	合計	構成比	30年度末 認定者数 合計	30年度末 構成比	(参考) 東京都30年 度末構成比
	前期高齢者 (65~74歳)	後期高齢者 (75歳以上)						
要支援1	806	4,226	66	5,098	13.8%	4,593	13.0%	15.6%
要支援2	757	4,206	115	5,078	13.7%	4,750	13.5%	13.3%
要介護1	598	4,504	73	5,175	14.0%	5,031	14.3%	20.0%
要介護2	948	6,076	202	7,226	19.6%	7,074	20.1%	16.9%
要介護3	635	4,472	127	5,234	14.2%	4,995	14.2%	12.6%
要介護4	550	4,278	110	4,938	13.4%	4,686	13.3%	12.0%
要介護5	487	3,552	125	4,164	11.3%	4,070	11.6%	9.6%
計	4,781	31,314	818	36,913	100.0%	35,199	100.0%	100.0%
構成比	13.0%	84.8%	2.2%	100.0%				
構成比 対前年増減	-0.3%	0.3%	0.0%					

※被保険者別構成比は、30年度と比較し、前期高齢者が減少し、後期高齢者が増加した。

3 保険給付状況

① 介護サービス受給者数の推移

(人)

各月末\受給者数	受給者数	受給者数		
		在宅	地域密着	施設
平成30年3月	26,972	18,942	3,587	4,443
平成31年3月	28,323	19,877	3,807	4,639
令和2年3月	29,015	20,354	3,847	4,814

※令和2年3月末の受給者数(29,015人)は、平成31年3月末より692人、2.4%増加した。

※在宅受給者数には、償還払(福祉用具購入、住宅改修)のみの受給者は含まない。

② 介護サービス別保険給付費

(千円)

サービス名	令和元年度 給付費(A)			平成30年度 給付費(B)	対前年比 (A/B)
	介護給付	予防給付	合計		
居宅サービス	32,391,546	674,931	33,066,477	32,026,139	103%
施設サービス	16,658,985	—	16,658,985	15,557,308	107%
福祉用具購入	54,980	13,892	68,872	66,580	103%
住宅改修	117,087	64,498	181,585	173,730	105%
高額介護サービス費(公費負担分含)	1,576,946	—	1,576,946	1,383,913	114%
高額医療合算介護サービス費	201,773	—	201,773	171,612	118%
特定入所者介護サービス費	1,743,944	291	1,744,235	1,626,437	107%
審査支払手数料	50,693	3,628	54,321	51,508	105%
その他	—	—	0	0	—
総計	52,795,954	757,240	53,553,194	51,057,227	105%

【参考】総合事業費

(千円)

種別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
訪問型サービス	387,906	409,405	95%
通所型サービス	696,503	685,713	102%
介護予防ケアマネジメント	150,572	164,993	91%
審査支払手数料	3,178	3,072	103%
高額介護予防サービス費相当分	1,800	1,834	98%
合計	1,239,959	1,265,017	98%

③ 利用者負担額減額状況

ア) 特定入所者介護サービス費支給対象件数

(件)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	療養型医療施設	短期入所介護	計(A)	平成30年度 合計件数(B)	対前年比 (A/B)
第3段階 (第2段階以外の住民税世帯非課税者)	763	270	20	1,170	2,223	2,093	106%
第2段階※ (住民税世帯非課税者で下記の場合)	326	130	9	548	1,013	1,059	96%
第1段階 (高齢福祉年金受給者・生保受給者)	126	330	19	995	1,470	1,436	102%
計	1,215	730	48	2,713	4,706	4,588	103%

※第2段階は住民税非課税世帯で、合計所得金額+課税年金収入が80万円以下

イ) 生計困難者に対する利用料助成事業(都制度)

	令和元年度	平成30年度
軽減者数	197	191
助成延べ件数	1,427	1,427
助成額(円)	8,781,041	7,164,414

④ 家族介護慰労金事業

	令和元年度	平成30年度
件数	16	5
支給額(円)	1,600,000	500,000

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

＜審議事項・報告事項・情報連絡事項＞

件名	足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のための高齢者等実態調査分析の報告について																																																									
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 高齢福祉課、地域包括ケア推進課、介護保険課																																																									
内容	<p>足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するため、高齢者等実態調査（調査期間令和元年12月～令和2年2月）を実施したので、その結果を報告する。</p> <p>1 調査結果から明らかになった課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「自立期」では、一人暮らしの高齢者のかかりつけ医がない理由を確認する必要がある。 ・ 「要支援・軽度期」では、在宅生活を維持するために必要な介護サービスの在り方について検証する必要がある。 ・ 「中重度・終末期」では、最期のことを相談したことがない高齢者の割合を減らす必要がある。 <p>2 調査概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調査名</th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> <th>前回回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">区民対象調査</td> <td>①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (65歳以上の要介護認定者以外の高齢者)</td> <td>7,500</td> <td>4,103</td> <td>54.7%</td> <td>56.8%</td> </tr> <tr> <td>②高齢者単身世帯実態調査 (75歳以上の単身高齢者)</td> <td>2,500</td> <td>1,353</td> <td>54.1%</td> <td>46.5%</td> </tr> <tr> <td>③要介護認定者実態調査 (要介護認定者)</td> <td>5,000</td> <td>2,637</td> <td>52.7%</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td>④在宅介護実態調査 (要介護認定更新者)</td> <td>942</td> <td>688</td> <td>73.0%</td> <td>78.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業所対象調査</td> <td>⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査</td> <td>738</td> <td>449</td> <td>60.8%</td> <td>66.1%</td> </tr> <tr> <td>⑥居宅介護支援事業所実態調査</td> <td>219</td> <td>156</td> <td>71.2%</td> <td>73.2%</td> </tr> <tr> <td>⑦介護保険施設実態調査</td> <td>44</td> <td>36</td> <td>81.8%</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>⑧有料老人ホーム施設実態調査</td> <td>45</td> <td>19</td> <td>42.2%</td> <td>54.8%</td> </tr> <tr> <td>⑨サービス付き高齢者向け住宅実態調査</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>61.1%</td> <td>70.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 前回調査との比較、主な新規調査項目の結果（詳細は別添、報告事項3-1「足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のための高齢者等実態調査分析概要版【速報】」参照）</p>						調査名	発送数	回収数	回収率	前回回収率	区民対象調査	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (65歳以上の要介護認定者以外の高齢者)	7,500	4,103	54.7%	56.8%	②高齢者単身世帯実態調査 (75歳以上の単身高齢者)	2,500	1,353	54.1%	46.5%	③要介護認定者実態調査 (要介護認定者)	5,000	2,637	52.7%	51.7%	④在宅介護実態調査 (要介護認定更新者)	942	688	73.0%	78.1%	事業所対象調査	⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査	738	449	60.8%	66.1%	⑥居宅介護支援事業所実態調査	219	156	71.2%	73.2%	⑦介護保険施設実態調査	44	36	81.8%	71.4%	⑧有料老人ホーム施設実態調査	45	19	42.2%	54.8%	⑨サービス付き高齢者向け住宅実態調査	36	22	61.1%	70.6%
	調査名	発送数	回収数	回収率	前回回収率																																																					
区民対象調査	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (65歳以上の要介護認定者以外の高齢者)	7,500	4,103	54.7%	56.8%																																																					
	②高齢者単身世帯実態調査 (75歳以上の単身高齢者)	2,500	1,353	54.1%	46.5%																																																					
	③要介護認定者実態調査 (要介護認定者)	5,000	2,637	52.7%	51.7%																																																					
	④在宅介護実態調査 (要介護認定更新者)	942	688	73.0%	78.1%																																																					
事業所対象調査	⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査	738	449	60.8%	66.1%																																																					
	⑥居宅介護支援事業所実態調査	219	156	71.2%	73.2%																																																					
	⑦介護保険施設実態調査	44	36	81.8%	71.4%																																																					
	⑧有料老人ホーム施設実態調査	45	19	42.2%	54.8%																																																					
	⑨サービス付き高齢者向け住宅実態調査	36	22	61.1%	70.6%																																																					

- (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における前回調査との比較
- ・ 運動機能低下の該当者割合は5ポイント改善【p. 13】
 - ・ 閉じこもりリスクの該当者割合は2ポイント改善【p. 14】
 - ・ 健康度は、「とてもよい」との回答割合は2ポイント改善、幸福度もわずかに改善【p. 15～p. 16】
 - ・ 「平均的な保険料がいい」という回答は6割以上でほぼ同じであるが、「高くてもサービスが充実している方がいい」回答が4ポイント増加【p. 19】

(2) 主な新規調査項目

ア 介護サービス事業所での外国人人材の活用【p. 21】

- ・ 外国人人材の活用は、「語学レベルに問題なければ活用して欲しい」が約6割
- ・ 「受け入れには消極的」「訪問サービスには抵抗がある人」が合わせて約3割

イ 高齢者施策への期待【p. 22】。

- ・ 在宅生活を続けるための支援が最も多く4割以上
- ・ ひとり暮らし高齢者に対する援助、家族等の介護者に対する援助も4割近い。

ウ 災害時の第一次避難所を知っているか【p. 22】

- ・ 「知っている」は約8割
- ・ 「知らない」「不明・無回答」が合わせて約2割
- ・ 「災害時にひとりで避難できない」は約1割

4 分析結果の概要（詳細は別添、報告事項3-1「足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のための高齢者等実態調査分析 概要版【速報】」参照）

足立区地域包括ケアシステムビジョンにおける、3つの心身状態（自立期、要支援・軽度期、重度期）と3つの構成要素（予防・生活支援、医療・介護、住まい）に紐づいた18の柱に基づき、調査結果をクロス分析した。

心身状態	構成要素	分析概要
自立期	予防・生活支援	社会参加が幸福度・主観的健康度につながっている。地域活動等の企画・運営への参加意欲は、「既に参加している」「是非参加したい」「参加してもよい」を含めると4割が意欲を示している。【p. 26～p. 29】
	医療介護	収入と主観的健康度には相関がみられ、特に400万円以上で高く50万円未満では低い。1人暮らしではかかりつけ医が必要と書いてもいない割合が24%と相対的に高い。【p. 32～p. 35】
	住まい	1人暮らしで施設への入所の意向が相対的に高く、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以下）の世帯に家族に介護してほしい意向が高い。【p. 36～p. 39】

心身 状態	構成要素	分析概要
要 支 援 ・ 軽 度 期	予防・ 生活支援	ケアマネジャーは、訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスが不足していると感じている。 【 p. 40～ p. 44】
	医療・ 介護	人材を確保できない理由として、重労働者や給与が労働条件に見合わないことが多い。募集方法としては、人材派遣会社、インターネット媒体、ハローワークで行っている。 【 p. 50～ p. 52】
	住まい	自宅での生活の希望が全体で約7割である。1人暮らしでは特別養護老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの施設入所を希望する傾向が高い。 【 p. 55～ p. 56】
中 重 度 ・ 終 末 期	予防・ 生活支援	地域とのつながりの頻度に地区の間に差が見られる。生活の場が病院や施設など自宅以外になると頻度が大きく減少している。 【 p. 57～ p. 58】
	医療・ 介護	ケアマネジャーがケアプランを立てる際、サービス事業者とは連携しているものの、主治医との連携は約2割にとどまっている。 【 p. 65】
	住まい	自宅で過ごしたい割合は全体で約7割である。1人暮らしでは、サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームなどの施設希望が相対的に高い。 【 p. 66～ p. 68】

足立区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画
のため的高齢者等実態調査分析
概要版【速報】

令和2年3月



福祉部 高齢者施策推進室
高齢福祉課
地域包括ケア推進課
介護保険課

目次

1. 高齢者実態調査の概要	1
2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析	3
3. 調査分析結果の概要	8
3-1. 回答者の年齢、家族構成などの基本属性	8
3-2. 回答者の経済状況や学歴の背景	11
3-3. 運動機能低下や閉じこもりリスク	13
3-4. 健康度や幸福度	15
3-5. 趣味、喫煙歴	17
3-6. 保険料への意向	19
3-7. 地域包括支援センターの認知度	20
3-8. 主な新規追加調査項目	21
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果	23
4-1. ①健康の維持	23
4-2. ②孤立の防止	26
4-3. ③地域での活躍	29
4-4. ④おいへの備え	30
4-5. ⑤異変への気づき	32
4-6. ⑥専門機関とのつながり	34
4-7. ⑦将来の住まいへの備え	36
4-8. ⑧在宅生活を支える支援	40
4-9. ⑨安心の向上や楽しみの持続	45
4-10. ⑩医療と介護の連携促進	48
4-11. ⑪人材の確保・育成	50
4-12. ⑫安定的な介護サービスの提供	53
4-13. ⑬安心できる住まいの確保	55
4-14. ⑭地域とのつながりの維持	57
4-15. ⑮本人の意思に基づく専門的支援	59
4-16. ⑯看取りを視野に入れた対応の推進	62
4-17. ⑰支援の質を高める連携の強化	65
4-18. ⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保	66

1. 高齢者実態調査の概要

1. 高齢者実態調査の概要

足立区の高齢者等の実態を把握するため、令和元年12月から令和2年2月にかけて、以下、全9種の調査を並行して実施した。

区民対象の調査の結果は、住民の状態や介護の希望を把握し、介護保険事業計画の策定の参考にする。

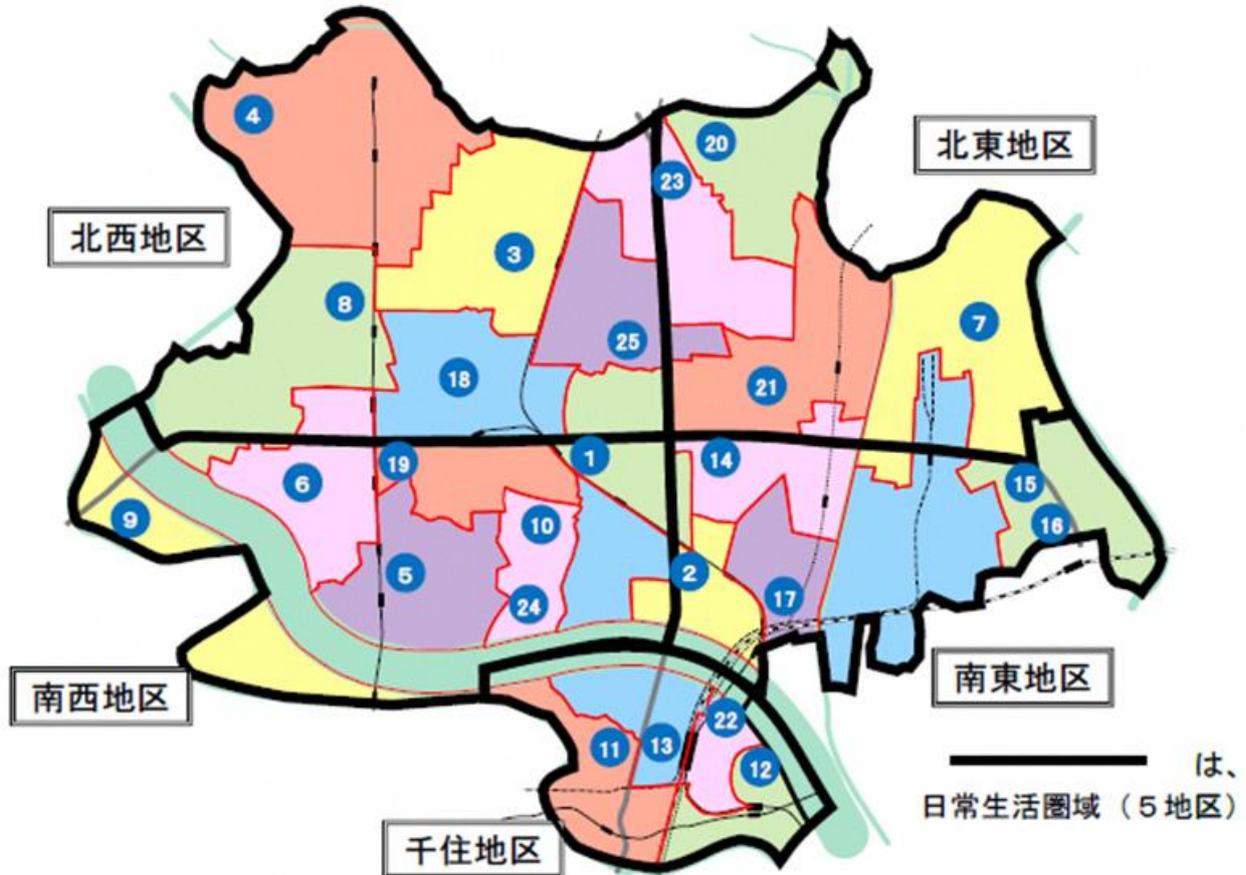
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、主に自立期の高齢者の状況、認定者調査では軽度期・中重度期、終末期の高齢者の状況、単身世帯調査では1人暮らしの状況を中心に調査している。

事業所対象の調査では、主に人材確保の状況や現在・今後の介護環境等の状況の確認を実施している。

	調査票	実施時期	対象者	今回			前回		
				発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
区民対象調査	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和元年12月16日 ～ 令和2年1月17日	65歳以上一般高齢者、及び要支援認定者	7,500	4,103	54.7%	6,000	3,407	56.8%
	②高齢者単身世帯実態調査		75歳以上の単身高齢者	2,500	1,353	54.1%	2,000	929	46.5%
	③要介護認定者実態調査		要介護1～5の認定者	5,000	2,637	52.7%	4,000	2,069	51.7%
	④在宅介護実態調査	令和元年12月～令和2年2月	在宅生活中の要支援・要介護認定者（期間中に認定の更新を行った者） ※今回は聞き取り調査	942	688	73.0%	800	625	78.1%
事業所対象調査	⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査	令和元年12月16日 ～ 令和2年1月17日	在宅サービス提供事業者	738	449	60.8%	713	471	66.1%
	⑥居宅介護支援事業所実態調査		居宅介護支援事業所	219	156	71.2%	231	169	73.2%
	⑦介護保険施設実態調査		介護保険施設	44	36	81.8%	42	30	71.4%
	⑧有料老人ホーム施設実態調査		有料老人ホーム施設	45	19	42.2%	42	23	54.8%
	⑨サービス付き高齢者住宅実態調査		サービス付き高齢者向け住宅	36	22	61.1%	34	24	70.6%

本調査では、区内の以下の日常生活圏域 5 地区別にデータを集計し、区全体での傾向に加えて、地域差についても分析を行った。

足立区の日常生活圏域 5 地区および地域包括支援センターの配置状況



No.	名称	住所	No.	名称	住所
①	基幹	梅島 2-1-20	⑭	中央本町	中央本町 4-14-20
②	あだち	足立 4-13-22	⑮	東和	東和 4-7-23
③	伊興	伊興 3-7-4	⑯	中川	中川 4-2-14
④	入谷	入谷 9-15-18	⑰	西綾瀬	西綾瀬 3-2-1
⑤	扇	扇 1-52-23	⑱	西新井	西新井 2-5-5
⑥	江北	江北 3-14-1	⑲	西新井本町	西新井本町 2-23-1
⑦	さの	佐野 2-30-12	⑳	はなはた	花畑 4-39-11
⑧	鹿浜	皿沼 2-8-8	㉑	一ツ家	一ツ家 4-5-11
⑨	新田	新田 3-4-10	㉒	日の出	日ノ出町 27-4-112
⑩	関原	関原 2-10-10	㉓	保木間	保木間 5-23-20
⑪	千住西	千住中居町 10-10	㉔	本木関原	本木 1-4-10
⑫	千住の郷	柳原 1-25-15	㉕	六月	六月 1-6-1
⑬	千住本町	千住 3-7-101			

(②～⑤は 50 音順)

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

今回の調査は、足立区地域包括ケアシステムビジョン(以下、「地域包括ケアビジョン」とする)を上位計画として位置づけ、調査分析を行った。

地域包括ケアビジョンの18の柱と統合的な分析を行うために、下記にて分析の視点を整理し、体系的な分析を実施した。

心身状態	構成要素	柱	分析の視点
自立期	予防・生活支援	①健康の維持	ハイリスク者の割合比較による対策が必要な地域の特定。
		②孤立の防止	社会参加を進めることが健康状態・幸福度へ好影響を与えているかを検証。
		③地域での活躍	住民の社会参加を進めるうえで、地域で参加する場(通いの場)を運営できるか確認。
		④おいへの備え	情報の入手方法による各施策の認知度を確認し、今後の有効手段を検証。
	医療・介護	⑤異変への気づき	自身の健康状態の理解に影響している要因の検証。
		⑥専門機関とのつながり	自立期からかかりつけ医等の相談できる相手を持っているか検証。
	住まい	⑦将来の住まいへの備え	住まいや今後の介護に対して自立期はどういった希望を持っているか検証。
要支援・軽度期	予防・生活支援	⑧在宅生活を支える支援	ケアマネジャーの専門的な視点から、在宅生活を継続するために必要なサービス等を検証。 利用者の希望する介護サービスを確認し、需給のバランスを確認。
		⑨安心の向上や楽しみの持続	要支援～軽度介護状態での社会参加の状況を確認することで、趣味・生きがいを評価。 高齢者虐待の対応状況の把握。
	医療・介護	⑩医療と介護の連携促進	連携の取組状況の詳細を確認し、更に深化させるべき項目がないか検証。
		⑪人材の確保・育成	サービス種別に人材確保の状況を確認し、確保できない理由と効果があった取り組みを特定。
		⑫安定的な介護サービスの提供	第三者評価やサービス向上の取り組み状況を検証。
	住まい	⑬安心できる住まいの確保	軽度介護認定者の介護への希望を把握し、施設サービスの需要を検証。

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

心身 状態	構成 要素	柱	分析の視点	
中 重 度 ・ 終 末 期	予防・ 生活支援	⑭地域とのつながりの維持	地域とのつながりの有無に影響している背景を検証。	
	医療・ 介護	⑮本人の意思に基づく専門的支援	ケアマネジャーの専門的な視点から、在宅生活の継続のために必要な在宅医療の取り組みを検証。 利用者が希望している在宅医療、介護サービス、生活支援を確認。 サービス満足度の分析により、総合的に本人の意思に基づく支援となっているかを検証。	
			⑯看取りを視野に入れた対応の推進	看取りに関する希望と相談できる相手の存在を検証。
			⑰支援の質を高める連携の強化	事業者間の連携等についてケアマネジャーの視点から実施状況を検証。
	住まい	⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保	施設利用者の満足度を分析。 今後の施設ニーズおよびその世帯情報を整理して必要な施設は何かを検証。	

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

自立期

自立期の高齢者については、社会参加が充実していることが、幸福度や主観的健康度に好影響を与えており、地区間で社会参加の頻度に差がある。また、持ち家でない方に住み替えの意向が強い傾向がうかがえる。

構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	① 健康の維持	区全体では70%がリスク該当者に相当し、地区別では千住地区が67%と他地区よりも低い水準となっている。 経済状況別では、収入200万円を境にリスク該当者が減少する。家族構成では、2世帯の人はリスク該当者が減少する。	p.23～ p.25
	② 孤立の防止	社会参加が週1回以上の場合には69%、月1～3回の場合には67%と、社会参加の頻度が多いほど、幸福度が高くなっている。 また、主観的健康度も、社会参加が週1回以上の場合には85%、月1～3回の場合には82%と、頻度の増加に伴い高くなっている。	p.26～ p.28
	③ 地域での活躍	通いの場の企画・運営としての積極的な参加意欲は8%であり、「参加してもよい」の割合は34%である。地区別では、北東地区でより積極的な参加意欲が10%とわずかに高い。	p.29
	④ 若いへの備え	自立期の高齢者の身近な暮らしの情報入手手段は、「あだち広報」が最も多い。 成年後見制度については、「インターネット」や「民生・児童委員」、「区ホームページ」から、また消費者センターや認知症相談窓口については、「民生・児童委員」や「地域包括支援センター」から情報を得ることが制度の利用につながる可能性が高い。	p.30～ p.31
医療・介護	⑤ 異変への気づき	自立期高齢者の主観的健康度について、「とてもよい」が15%、「まあよい」が64%となっている。 家族構成別では、「とてもよい」が1人暮らし世帯や夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)で低く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)で高くなっている。経済状況別では、主観的健康度は所得が上がるほど上昇していく。	p.32～ p.33
	⑥ 専門機関とのつながり	家族構成別では、1人暮らしでは、かかりつけ医は「今はいないが必要と思っている」が高い。また、かかりつけ医を「必要と思わない」割合が、夫婦2人暮らし(配偶者が65歳以下)で高い。	p.34～ p.35
住まい	⑦ 将来の住まいへの備え	現在の住まいについては、「持ち家(一戸建て)」が54%、「持ち家(集合住宅)」が18%、「公営賃貸住宅」が13%となっている。 今後の住まいについて、区全体では、「現在の住まいに住み続けたい」が80%、「他の賃貸に住み替えたい」が5%となっている。 介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用して、自宅で生活したい」が64%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が13%となっている。	p.36～ p.39

要支援
軽度期

要支援・軽度期の高齢者については、在宅でのサービス等の希望が多く、在宅の生活を維持するために24時間対応や緊急時対応ができるサービスの充実が求められる。また、介護サービス事業者については人材確保に苦慮している状況がうかがえる。

構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	⑧ 在宅生活を支える支援	ケアマネジャーは訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護が不足していると感じている。区全体の73%が介護サービスを利用しており、サービスへの満足度は67%、ケアマネジャーへの満足度は79%となっている。	p.40～ p.44
	⑨ 安心の向上や楽しみの持続	社会参加については、「月1～3回以上」が45%と一番高く、次いで「年に数回以下」が34%となっている。区域別にみると、南東地区で「月1～3回以上」が59%と高く、千住地区では33%と低くなっている。	p.45～ p.47
医療・介護	⑩ 医療と介護の連携促進	33%の介護事業所が医療機関と直接「連携していない」と回答しているが、その多く(86%)はケアマネジャーを通して間接的に連携している。他の介護事業所との連携については、「連携していない」と回答した割合は23%と低いが、同じくケアマネジャーを通して間接的に連携している。	p.48～ p.49
	⑪ 人材の確保・育成	介護事業者にとって人材確保の状況は、41%が確保が難しいと回答しており、確保できているとの回答は9%、概ね確保できているとの回答も23%と低くなっている。訪問系や通所系の人材確保に効果のあった募集の方法としては、人材派遣会社の活用が多く、次いでインターネットでの募集となっている。	p.50～ p.52
	⑫ 安定的な介護サービスの提供	第三者評価の受審状況は、41%が受けていると回答している。サービス種別では、居住系や地域密着型では8割超が受審しているが、通所系では55%、訪問系では17%にとどまっている。また、サービス向上の取り組みとして、90%以上がサービス担当者会議への参加を行っている一方で、利用者の満足度調査については全体の約1/3しか行っていない。	p.53～ p.54
住まい	⑬ 安心して暮らせる住まいの確保	今後の介護の希望は、「介護サービスを利用しながら自宅で生活したい」との回答が66%と最も高く、「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」との回答は8%と低くなっている。 区域別では、南西地区で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が12%と他と比べてわずかに高く、同様に南西地区では「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が5%と低くなっている。	p.55～ p.56

2. 足立区地域包括ケアシステムビジョン(平成31年3月策定)に合わせた分析

中重度
終末期

中重度の高齢者については、自宅で過ごされている方は、地域とのつながりを感じながら生活できており、今後も自宅で過ごしたいと考えている方が7割以上と高く、在宅療養の環境を整えることが重要となる。

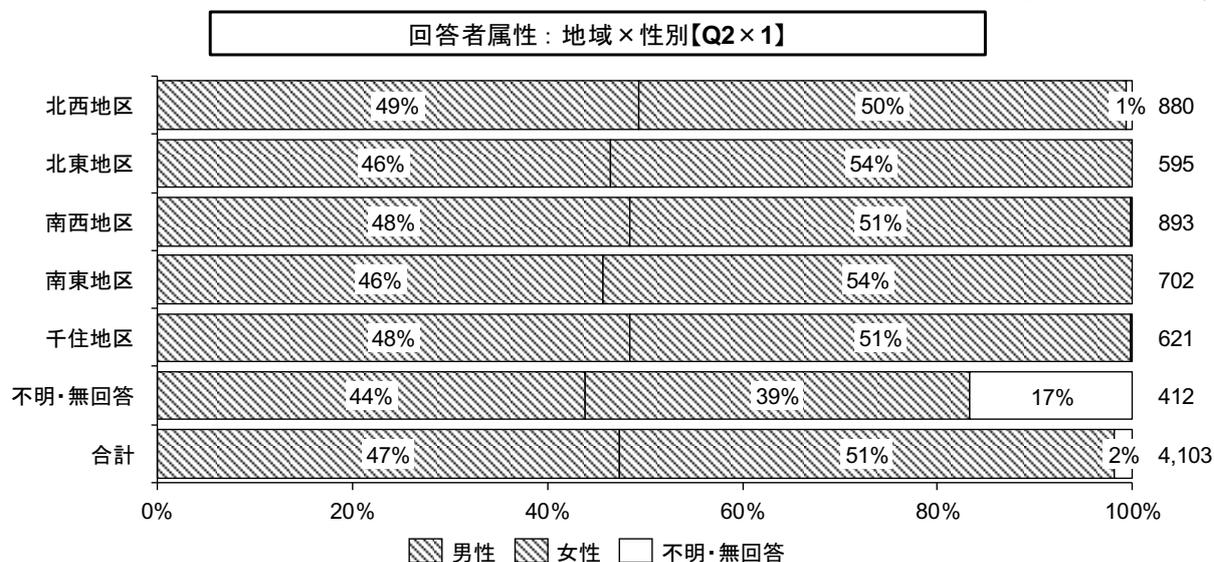
構成要素	柱	分析概要	該当ページ
予防・生活支援	⑭ 地域とのつながりの維持	地域とのつながりの頻度について、「ない」との回答が49%と最も高く、次いで「週に1回以上ある」が20%となっている。地区別に見ると、千住地区では「ない」が44%と他と比べて低く、「週に1回以上ある」が24%と他地区よりも高くなっている。	p.57～ p.58
医療・介護	⑮ 本人の意思に基づく専門的支援	ケアマネジャーが認識している在宅医療に必要な取り組みは、「緊急時の入院先の確保」が61%、「24時間対応できる医療サービスの提供」が57%と高くなっている。 介護サービスを利用して自宅の生活を希望している利用者にとって在宅医療に必要な取り組みは、「24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が56%、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が52%と高くなっており、ケアマネジャーと利用者で同じ傾向を示している。	p.59～ p.61
	⑯ 看取りを視野に入れた対応の推進	最期の場所として、65%が「自宅で迎えたい」と回答している。家族構成別では、1人暮らし高齢者は自宅以外を希望する割合が高く、20%が「医療機関で迎えたい」と回答している。 経済状況別では、収入200万円以上400万円未満の層では「自宅で迎えたい」との回答が71%と高くなっている。	p.62～ p.64
	⑰ 支援の質を高める連携の強化	ケアプランを立てる際の事業所間の連携については、71%で実施されているが、主治医とは「連携していない」が3%、「どちらともいえない」が20%となっており、事業者間の連携と比較すると主治医との連携には課題があるものと考えられる。	p.65
住まい	⑱ 施設ニーズにも対応した住環境の確保	施設利用者の満足度は、特別養護老人ホームで「大いに満足している」と「満足している」を合わせて77%と最も高く、次いで老人保健施設で71%、介護療養型医療施設59%となっている。 自宅で過ごしたいと考えている割合は全体で69%と高いが、地区別で見ると千住地区で自宅で過ごしたい割合が65%と低い。	p.66～ p.68

3. 調査分析結果の概要

3-1. 回答者の年齢、家族構成などの基本属性

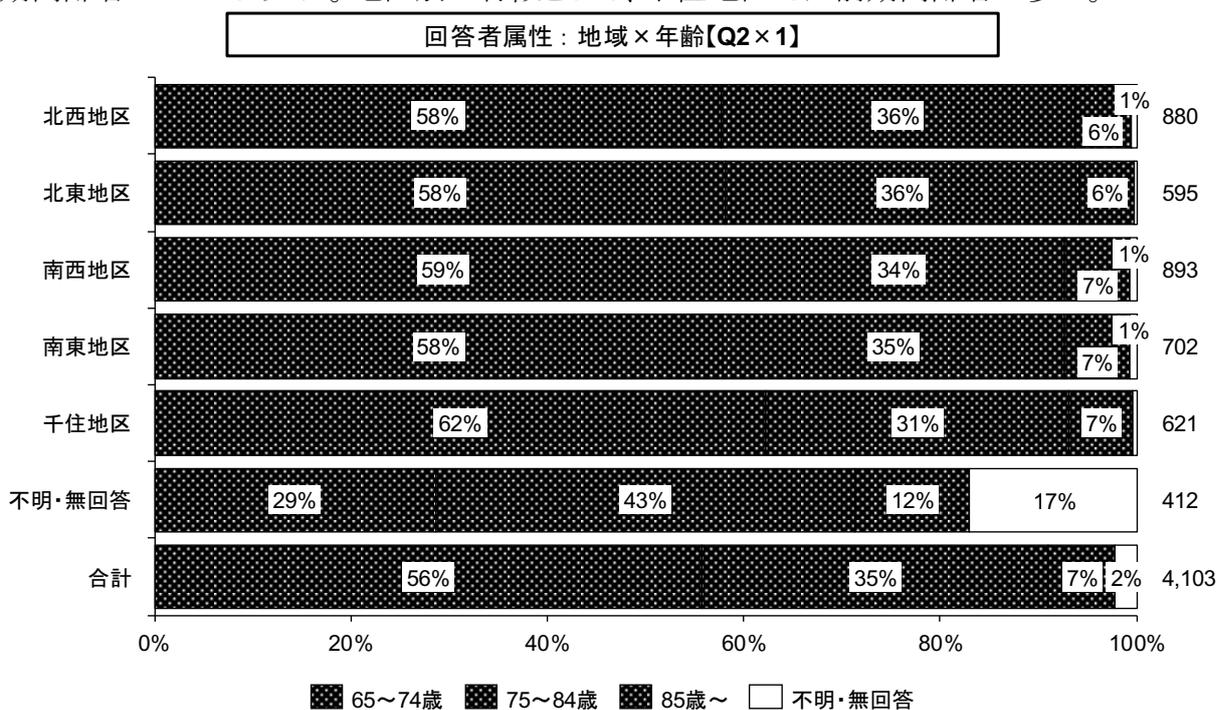
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の属性として、性別、年齢構成、家族構成、住まいの基本情報をまとめる。

性別については、区全体では男性が47%、女性が51%であり、地区別で大きな差は無い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1, 問2

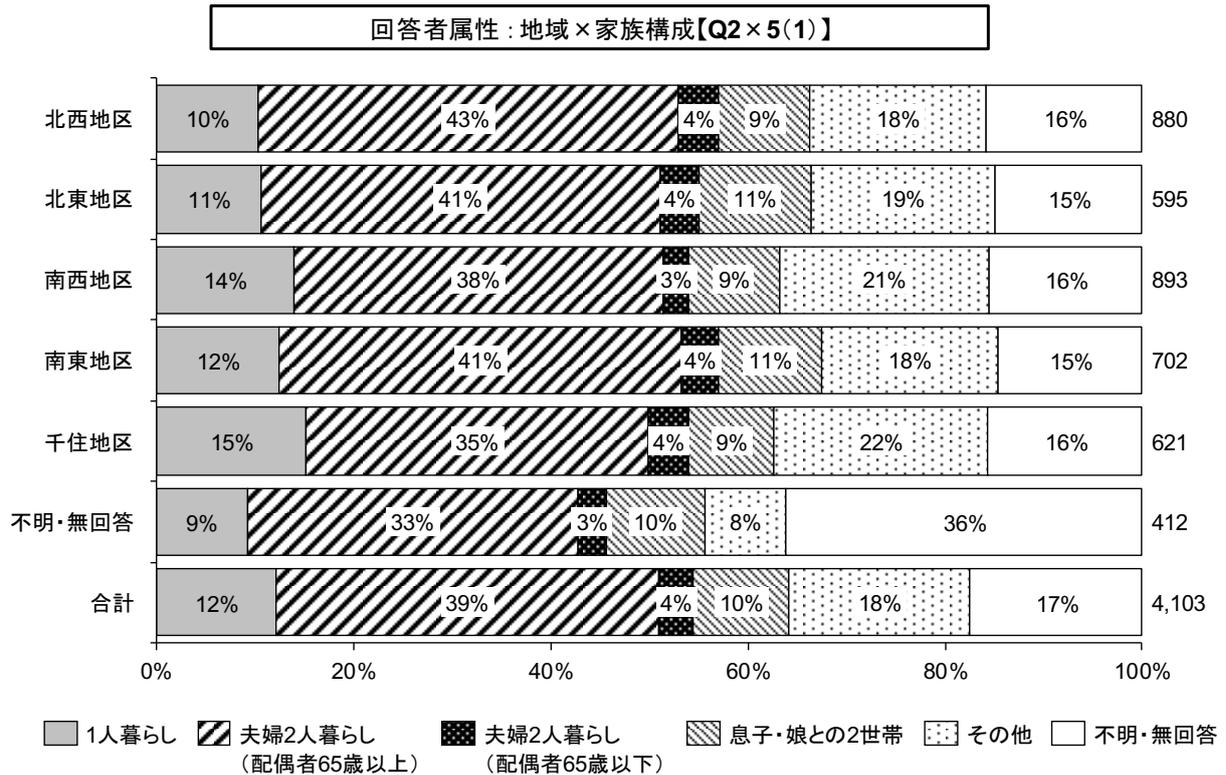
年齢構成については、区全体で65歳から74歳までの前期高齢者が56%、75歳以上の後期高齢者が44%であった。地区別の特徴として、千住地区では前期高齢者が多い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1, 問2

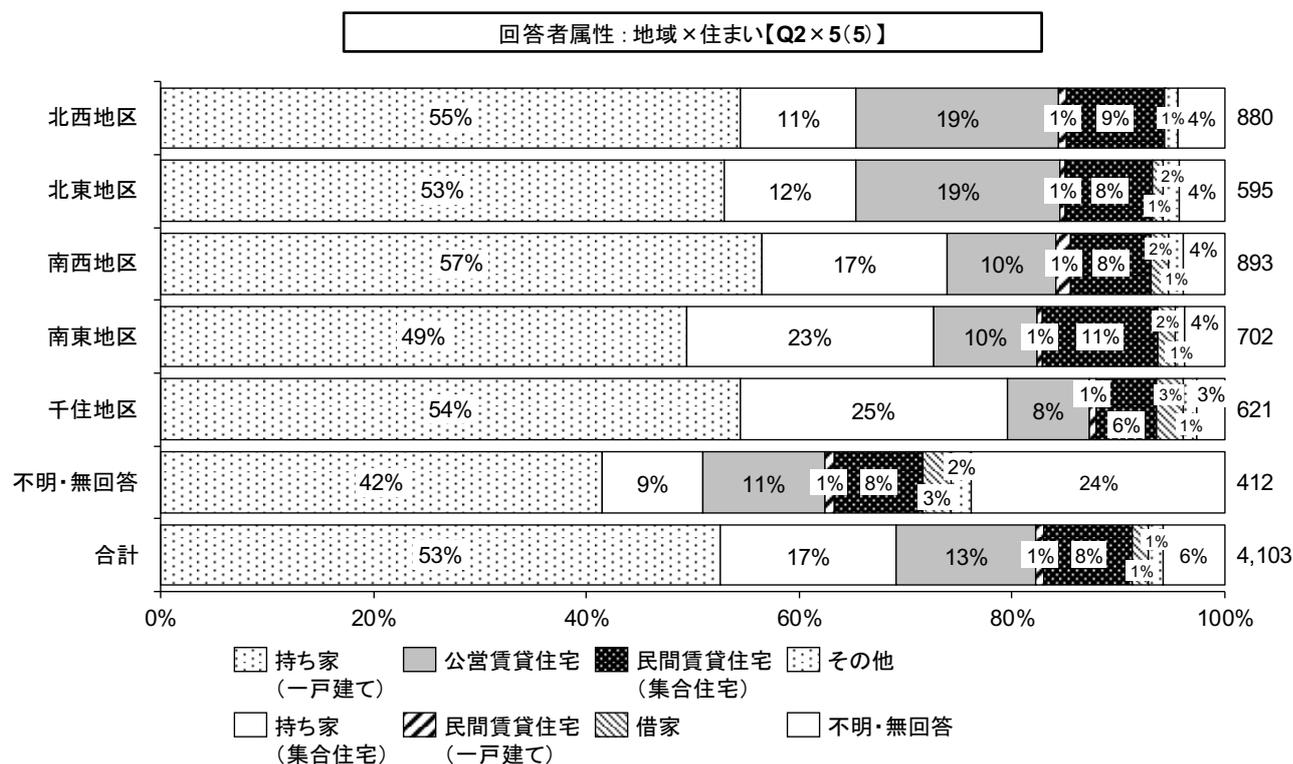
3. 調査分析結果の概要

家族構成については、区全体では「夫婦二人暮らし(配偶者 65 歳以上)」が最も多く全体の 39%を占め、次いで「その他」が 18%、「1 人暮らし」が 12%、「息子・娘との 2 世帯」が 10%を占める。地区別の特徴として、「1 人暮らし」の割合が千住地区では 15%、南西地区では 14%と高い。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 5(1)

住まいについては、区全体では「持ち家(一戸建て)」が最も多く全体の 53%を占め、次いで「持ち家(集合住宅)」が 17%、「公営賃貸住宅」が 13%、「民間賃貸住宅(集合住宅)」が 8%を占める。地区別の特徴として、「公営賃貸住宅」の割合が北西地区・北東地区ともに 19%と高く、「持ち家(集合住宅)」の割合が千住地区で 25%、南東地区で 23%と高い。



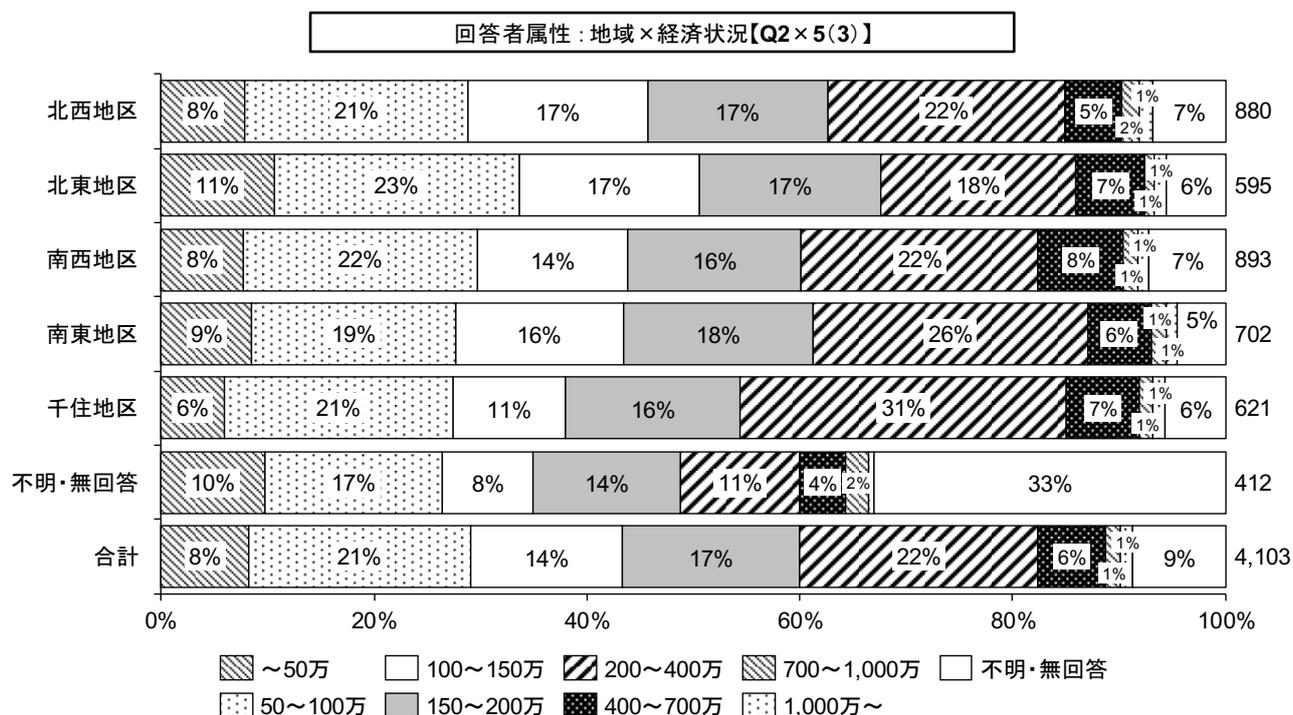
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問5(5)

3. 調査分析結果の概要

3-2. 回答者の経済状況や学歴の背景

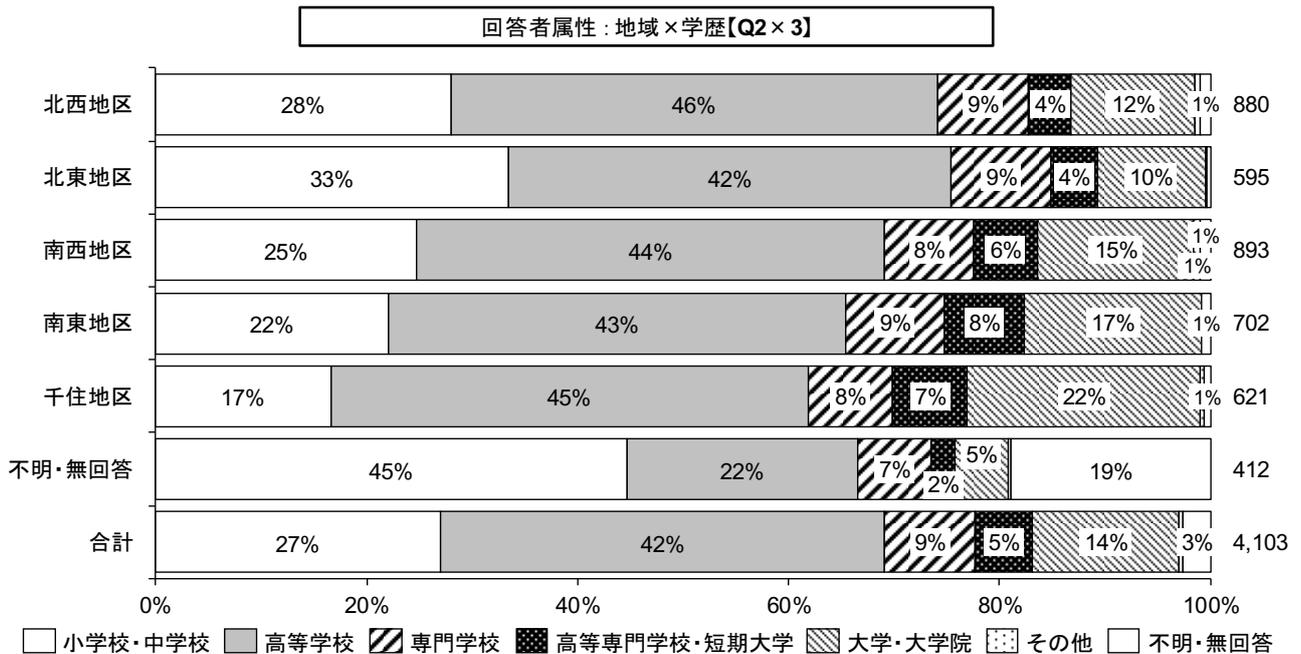
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答者の背景情報として、経済状況、学歴をまとめる。

経済状況については、区全体では収入が「200～400万円」が22%と最も多く、次いで「50～100万円」が21%、「150～200万」が17%、「100～150万円」が14%である。地区別の特徴として、千住地区が「200～400万」の割合が31%と高く、前期高齢者が多いことが影響していると考えられる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 5(3)

学歴については、区全体では「高等学校」卒が42%と最も多く、次いで「小学校・中学校」卒が27%、「大学・大学院」卒が14%である。地区別の特徴として、千住地区が「大学・大学院」卒の割合が22%と高く、経済状況に影響していることも考えられる。

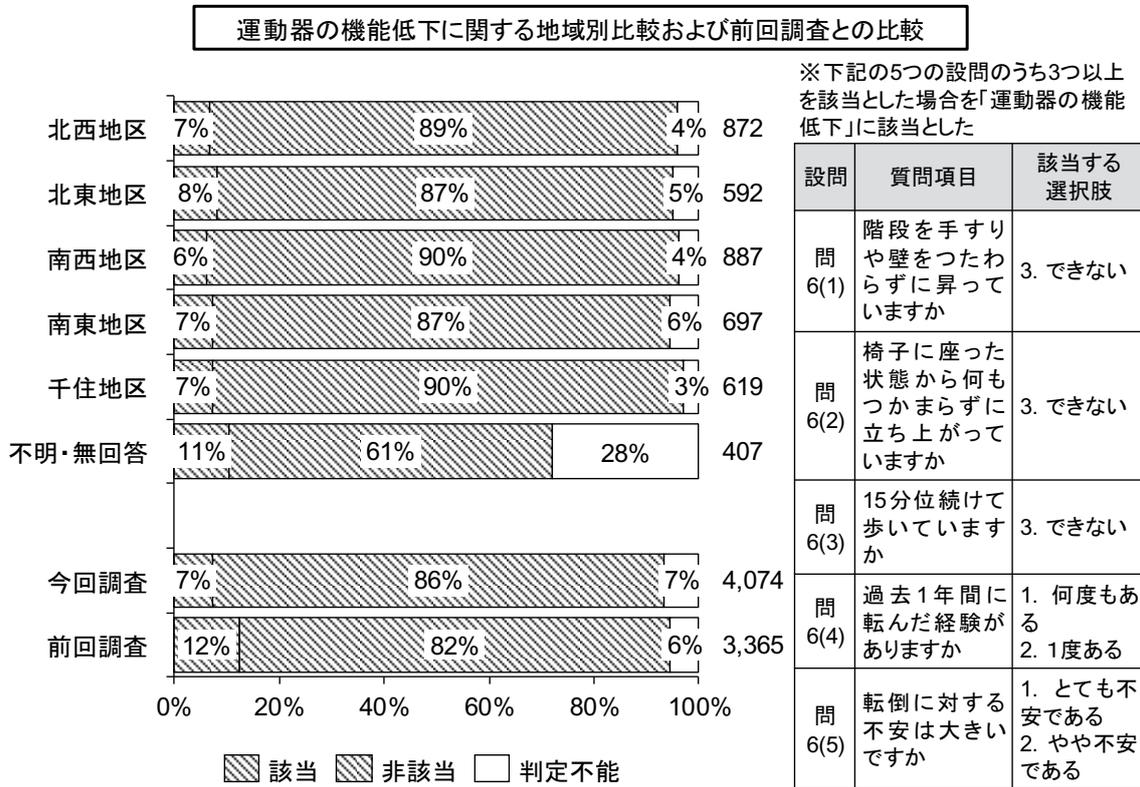


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問3

3-3. 運動機能低下や閉じこもりリスク

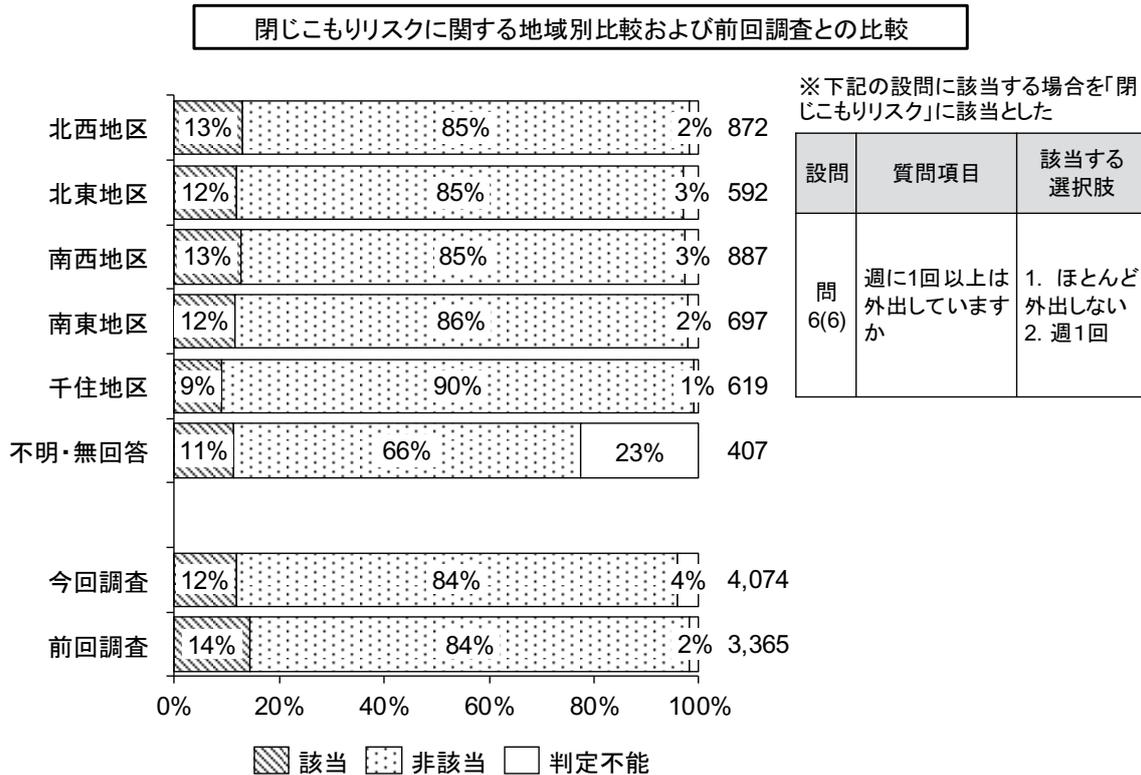
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、介護予防事業の方向性や重点項目の検討のため、運動器の機能低下や閉じこもりリスク等についての調査を行った。

運動器の機能低下については、区全体では7%が「該当」となっており、前回調査の12%より5ポイント改善している。また、地区別には大きな差はみられない。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 6(1～5), 前回報告書

閉じこもりのリスクについては、区全体では12%が「該当」となっているが、前回調査の14%より2ポイント改善している。地区別では、千住地区で「該当」が9%と他地区よりも低い水準になっており、前期高齢者が多いためと考えられる。

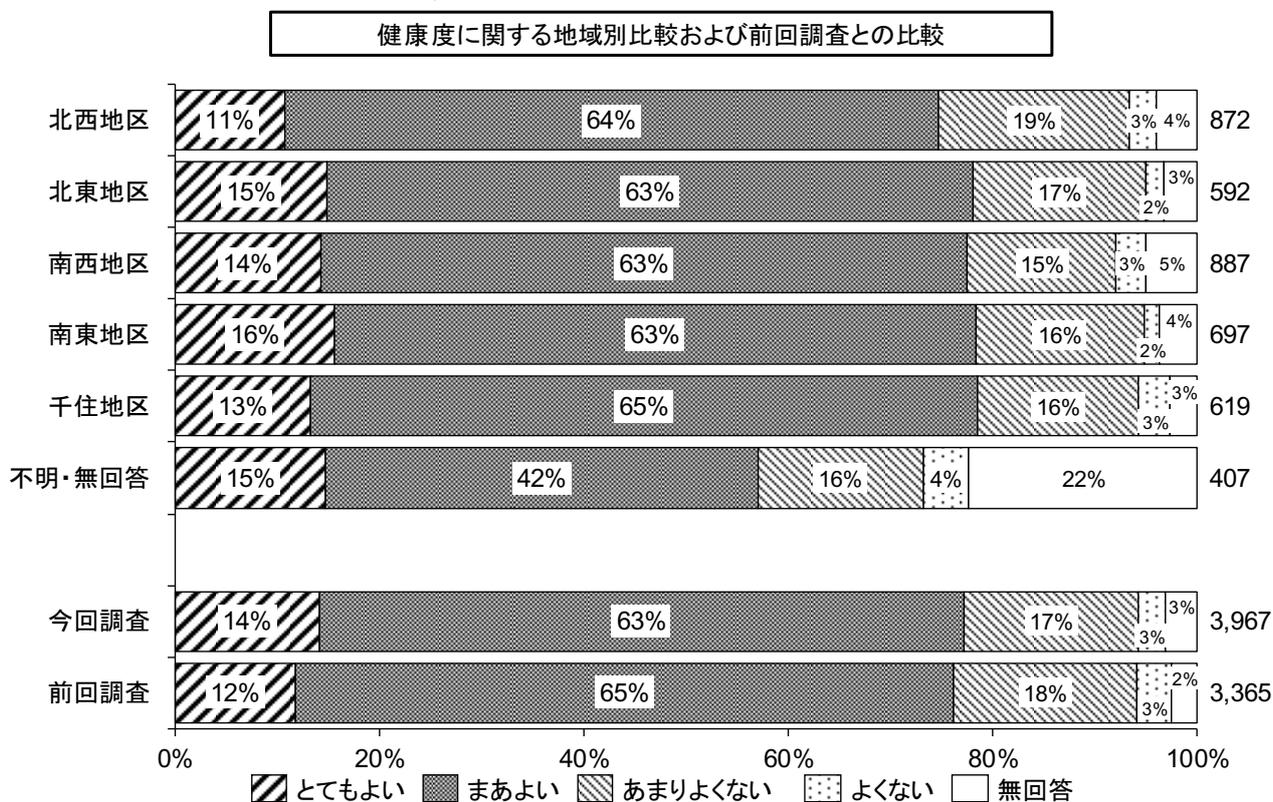


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問6(6), 前回報告書

3-4. 健康度や幸福度

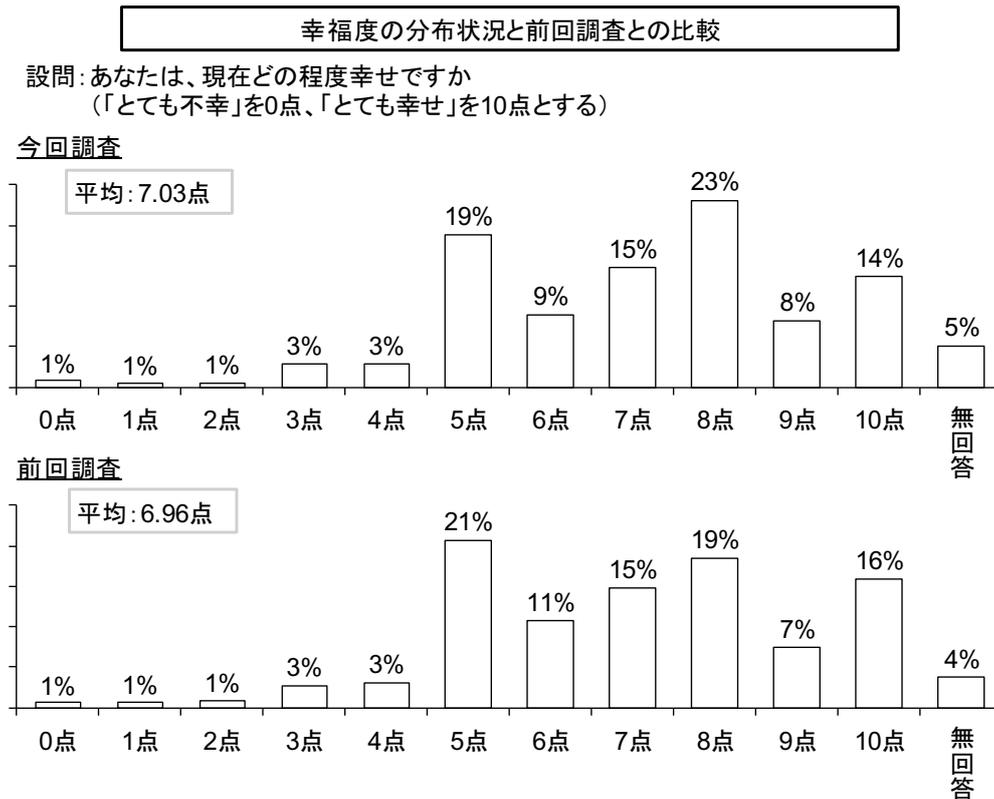
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業を始めとした取り組みの一つの評価として、健康度や幸福度についての調査を行った。

健康度については、区全体では 14%が「とてもよい」と回答し、前回調査の 12%より 2 ポイント改善している。地区別では、北西地区で「あまりよくない」と回答した人が 19%おり、区全体の 17%を 2 ポイント上回っている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 11(1), 前回報告書

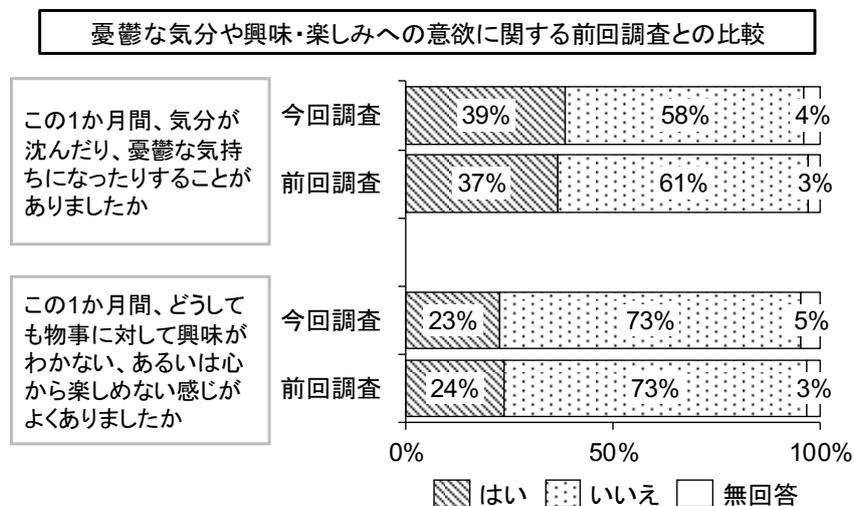
幸福度については、「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とした場合の平均は、7.03点であり、前回調査の6.96点からわずかに上昇している。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 11(2), 前回報告書

憂鬱な気分については、区全体で39%が「この1か月間、気分が沈んだり、憂鬱な気持ちになったりすることがあった」と回答し、前回調査の37%より2ポイント悪化している。

また、興味や楽しみへの意欲については、区全体で23%が「この1か月間、どうしても物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがよくあった」と回答している。

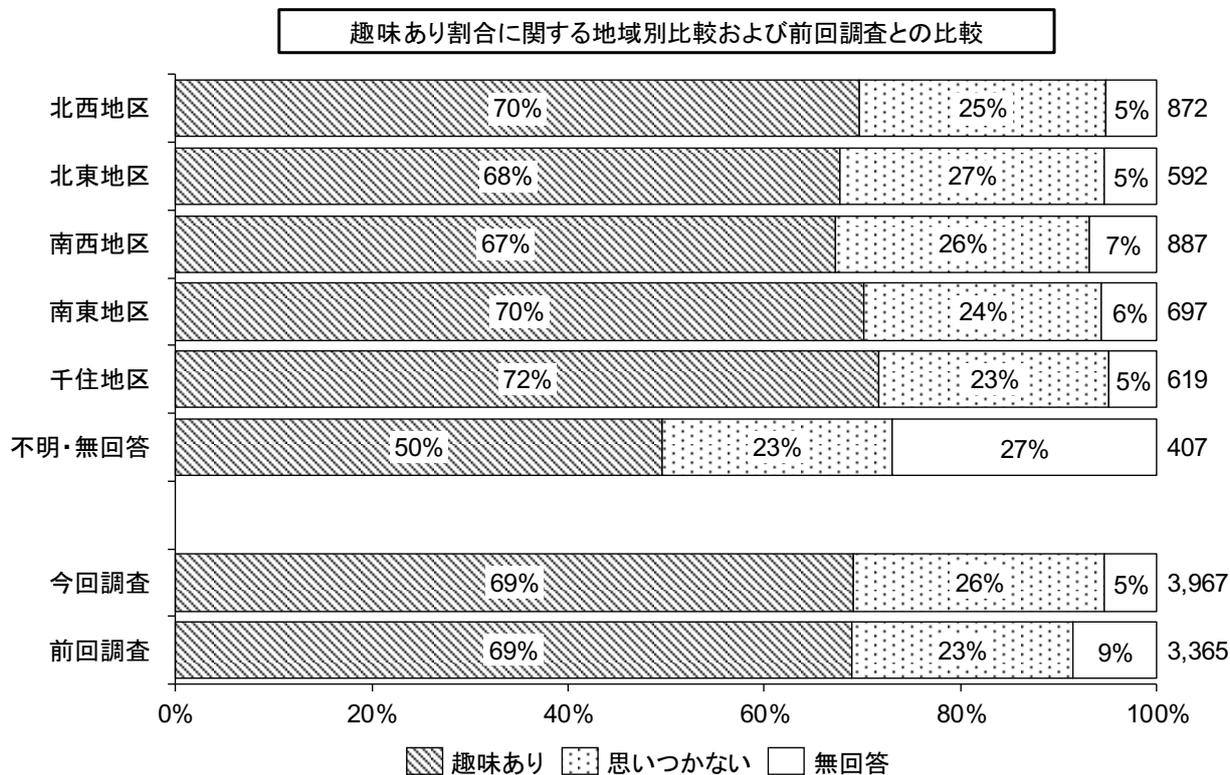


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 11(3, 4), 前回報告書

3-5. 趣味、喫煙歴

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、予防事業等の施策を検討するための情報を得るために、趣味や喫煙歴についての調査を行った。

区全体で趣味があると回答した割合は 69%で、前回調査との差はない。地区別では、千住地区が最も高く72%、南西地区が67%と5ポイント低い水準であった。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 8(17), 前回報告書

喫煙の習慣については、「ほぼ毎日吸っている」と「時々吸っている」の合計(喫煙習慣のある人の割合)が区全体で 12%であり、前回調査との差はない。地区別では、同じく喫煙習慣のある人の割合が北西地区は 10%と最も低く、最も高い北東地区の 14%とは 4 ポイントの差がある。

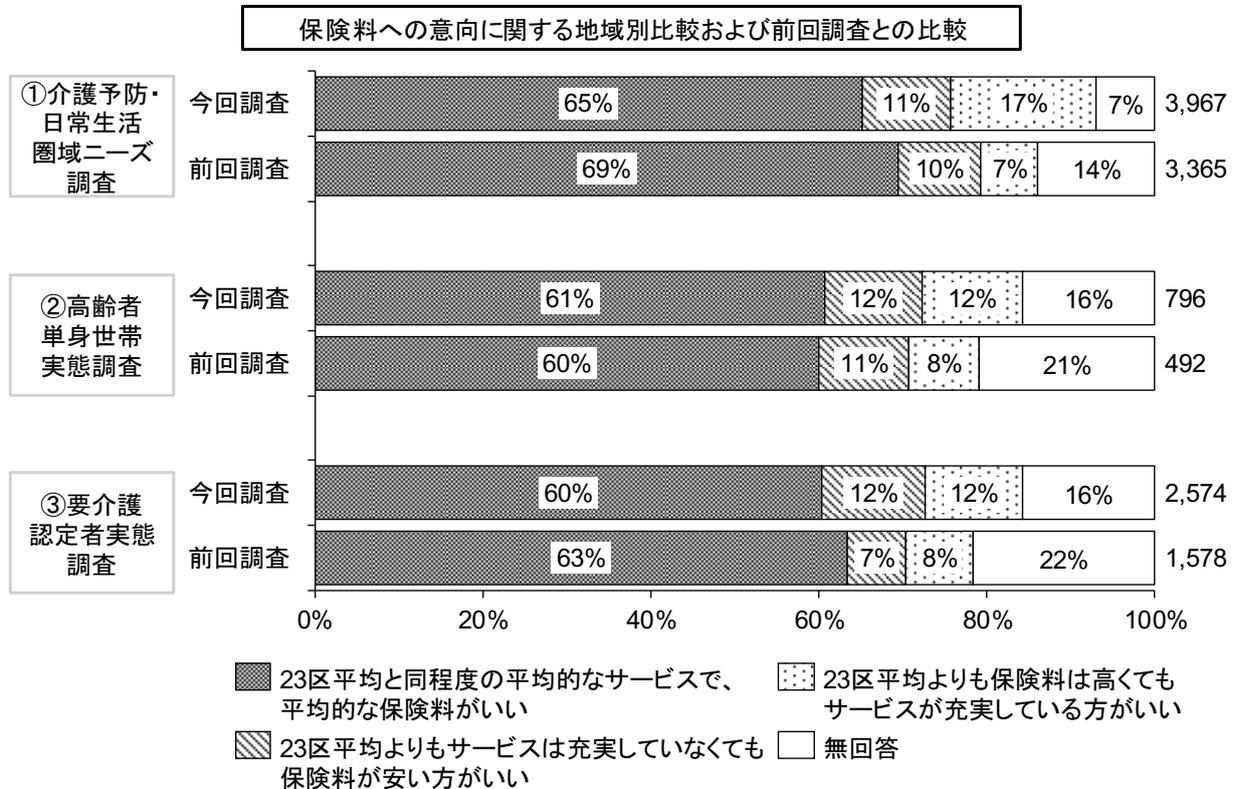


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 11(6), 前回報告書

3-6. 保険料への意向

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、区民の保険料に対する認識を把握するため、保険料への意向についての調査を行った。

いずれの調査においても、「23区平均と同程度の平均的なサービスで、平均的な保険料がいい」と回答した割合が6割以上を占めているが、前回調査と比較すると「保険料が高くてサービスが充実している方がいい」との回答割合が増加している。



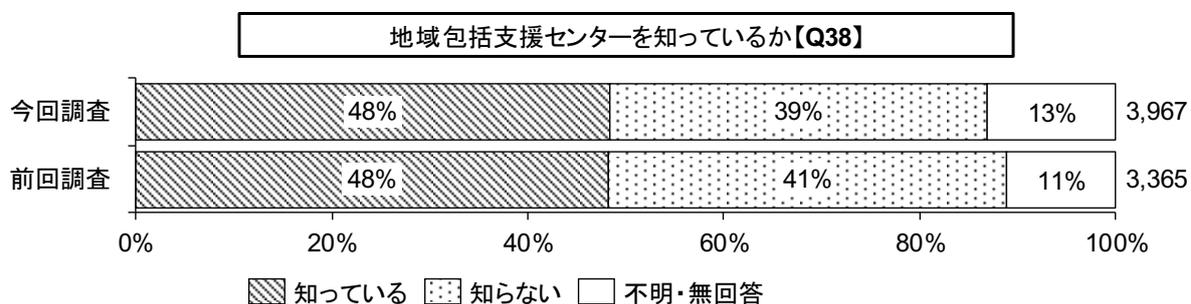
※前回調査は選択肢の表現が異なるため、比較には注意が必要

前回調査	今回調査
平均的なサービスで平均的な保険料がいい	23区平均と同程度の平均的なサービスで、平均的な保険料がいい
サービスは充実してなくても保険料が安い方がいい	23区平均よりもサービスは充実してなくても保険料が安い方がいい
保険料が高くてサービスが充実している方がいい	23区平均よりも保険料は高くてもサービスが充実している方がいい

出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 37, ②高齢者単身世帯実態調査 問 50, ③要介護認定者実態調査 問 32, 前回報告書

3-7. 地域包括支援センターの認知度

今回実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、地域包括支援センターの認知度については、「知らない」と「不明・無回答」を合わせて 52%存在しており、今後も積極的な周知に努める必要があると考えられる。前回調査と比較しても、「知っている」は同水準で改善が見られない。

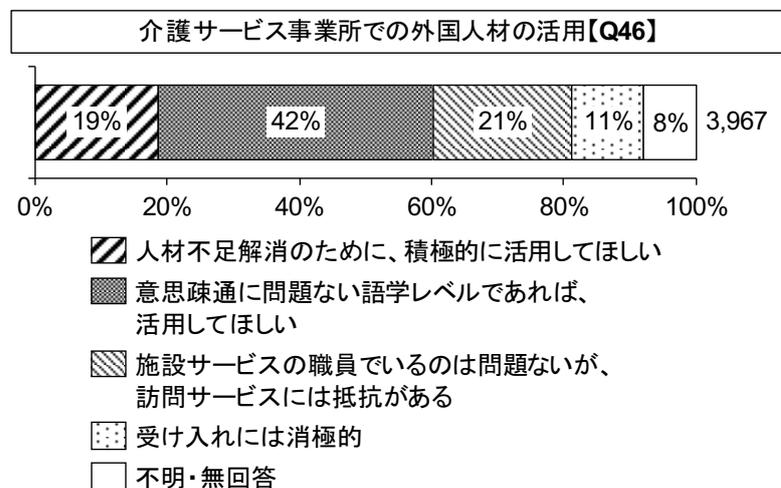


出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 38

3-8. 主な新規追加調査項目

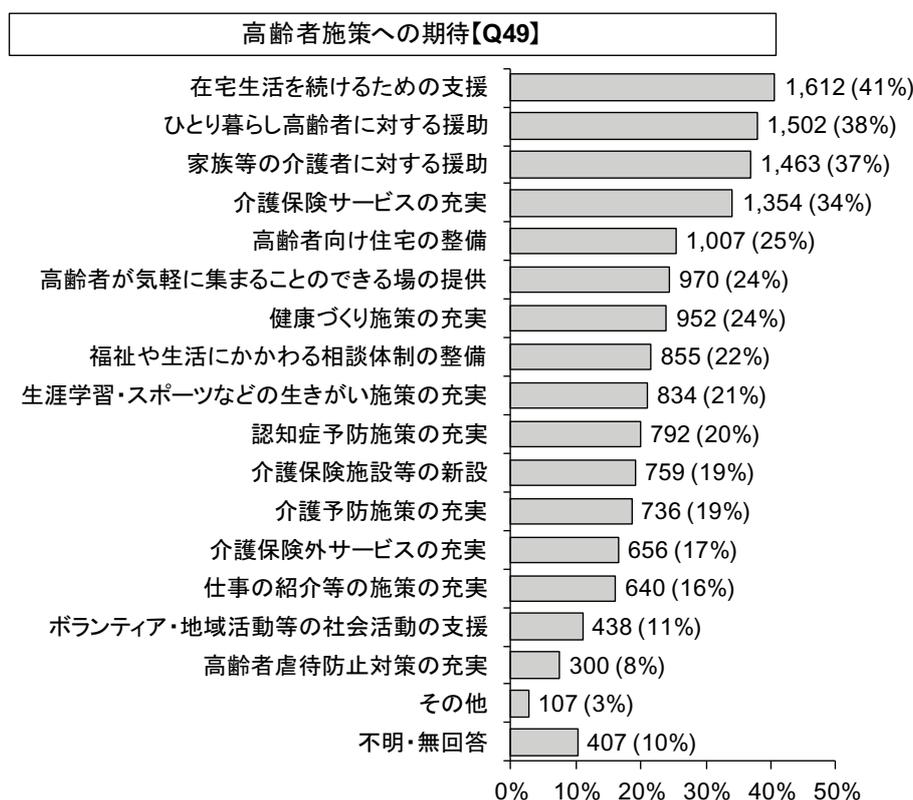
今回実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、今後の高齢者福祉サービスの充実を検討するため、介護サービスにおける外国人活用や高齢者施策全般への期待、災害時の備え等についての項目を追加して調査を行った。

介護サービス事業所での外国人人材の活用に対しては、約 6 割が語学レベルに問題なければ活用して欲しいと回答しているが、受け入れには消極的、訪問サービスには抵抗がある人の割合は、合わせて 3 割程度いる。



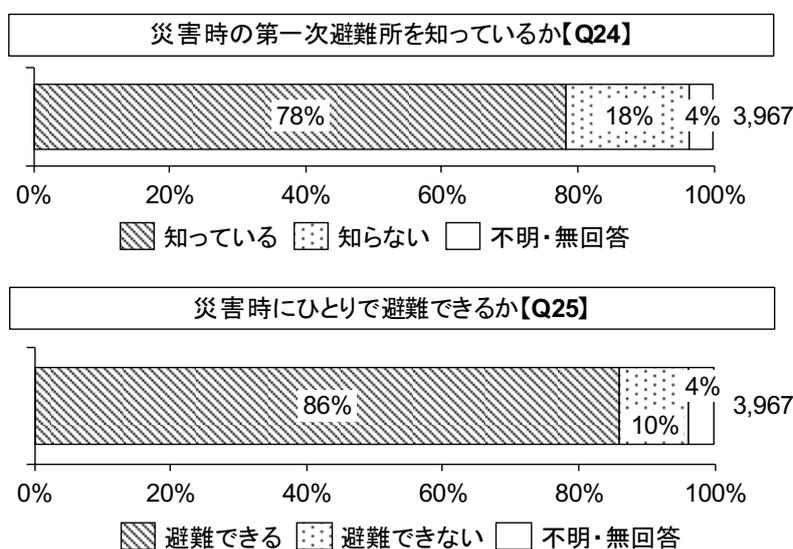
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 46

高齢者施策に対しては、「在宅生活を続けるための支援」を求めている人が 41%と最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者に対する援助」を求めている人が 38%となっている。また、3 番目に「家族等の介護者に対する援助」が 37%となっており、家族等への負担を減らしながら、在宅生活を続けていきたい意向が反映されていると考えられる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 49

災害時の備えとして、第一次避難所を知っている人は 78%に上るものの、「知らない」と「不明・無回答」を合わせて 22%存在している。また、本調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)は要介護認定を受けていない人が対象であるが、約 1 割(400 人)の人は「災害時にひとりで避難できない」と回答している。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 24, 25

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

4-1. ①健康の維持

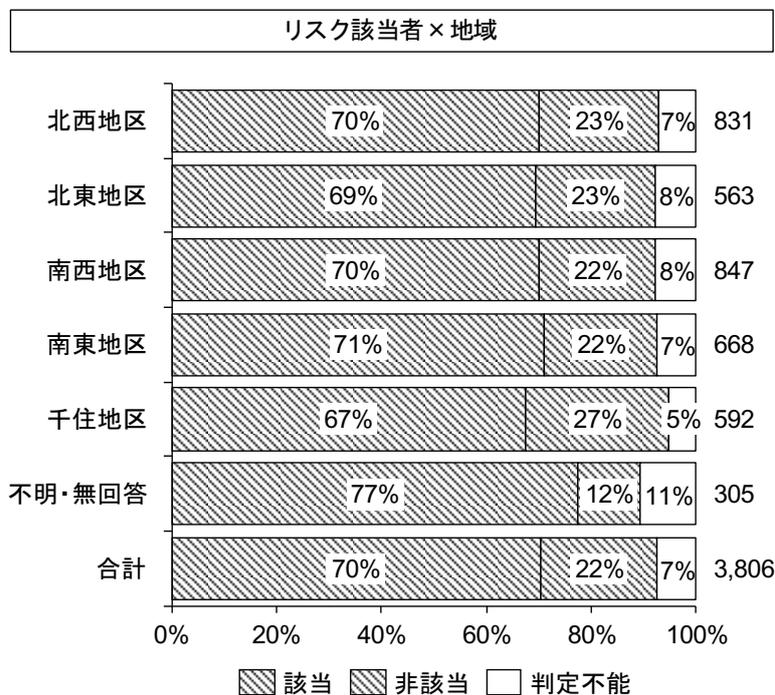


主な取り組み

- 介護予防事業の実施
- 生活習慣病対策の実施
(パークで筋トレ/あだちベジタベライフ等)

足立区地域包括ケアビジョンの1つ目の柱である自立期の高齢者における「①健康の維持」では、介護予防事業の実施や生活習慣病対策の実施を取り組みとして掲げており、本調査ではハイリスク者への対策が必要な地域を特定することを目的として分析を行った。

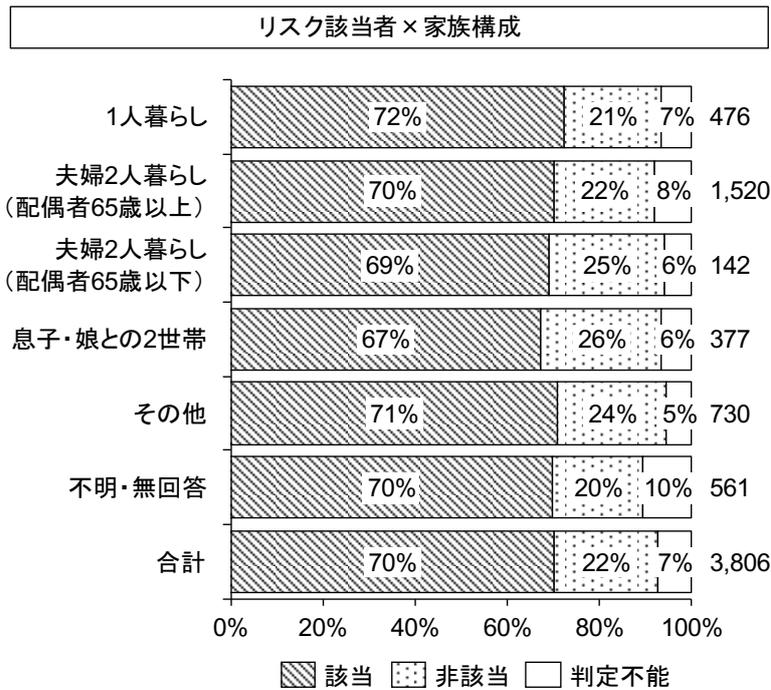
区全体では、70%がリスク該当者¹に相当し、地区別では千住地区が67%と他地区よりも低い水準となっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, リスク判断の設問(問6~8, 問11)

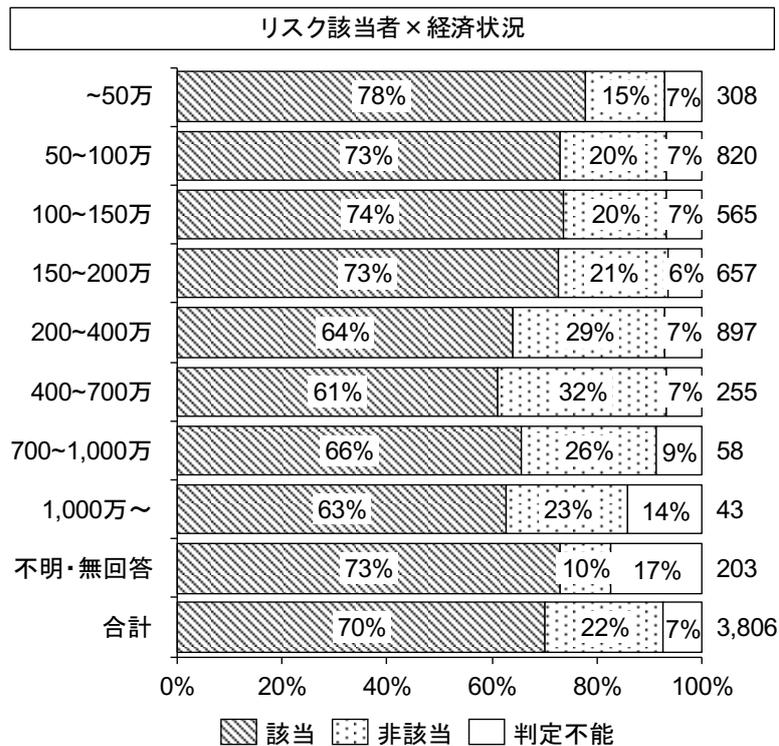
¹ リスク該当者：運動機能低下、閉じこもり傾向、低栄養状態、口腔機能低下、認知機能低下、うつ傾向、転倒リスク、虚弱の8つのうち、一つでも該当している者

家族構成でみると、1人暮らしで72%がリスク該当者に相当し、息子・娘との2世帯では67%となるなど、世帯人数の増加に伴い減少している。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), リスク判断の設問(問 6~8, 問 11)

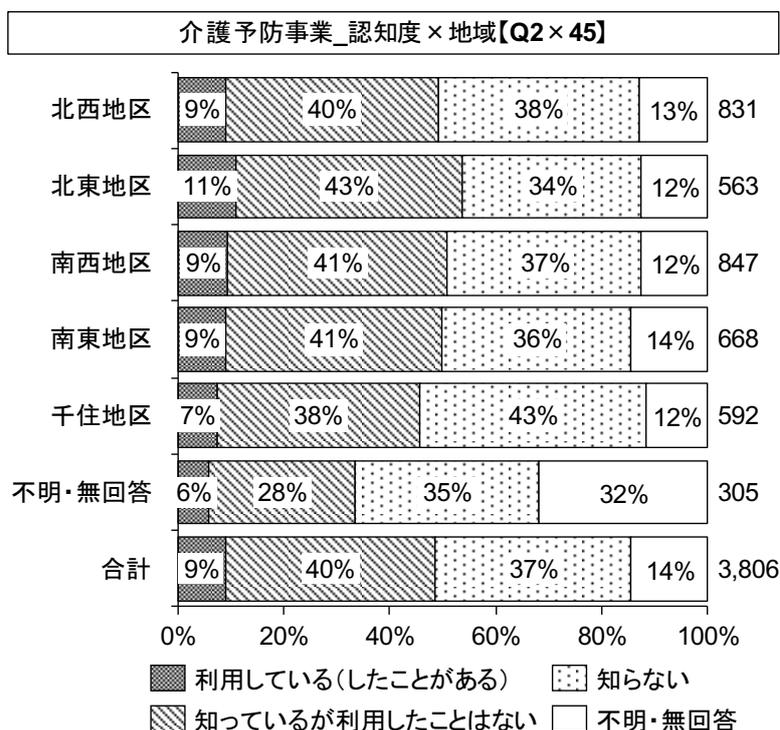
経済状況でみると、収入 200 万円以上 400 万円未満で64%、400 万円以上 700 万円未満で61%と低く、収入 200 万円以上を境にリスク該当者が減少する。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), リスク判断の設問(問 6~8, 問 11)

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

介護予防事業の認知度は、区全体では「利用している(したことがある)」と「知っているが利用したことはない」の合計は約半数(49%)となっており、区域別では、北東地区が54%と高い水準であるのに対して、千住地区が45%と低く、さらに「知らない」の割合が43%と高い水準となっている。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問45

4-2. ②孤立の防止



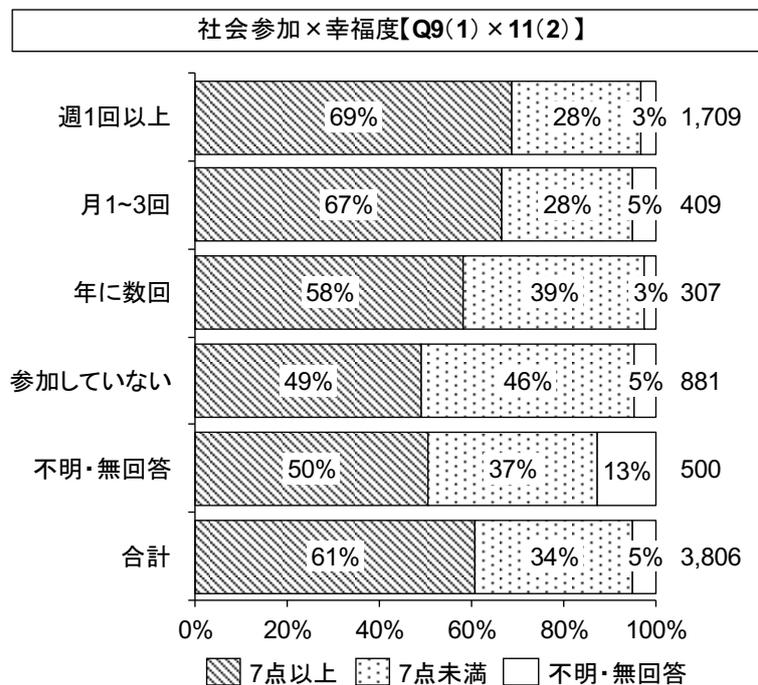
主な取り組み

- 高齢者の孤立防止
- 居場所の充実

(孤立ゼロプロジェクト/住区de 団らん等)

足立区地域包括ケアビジョンの2つ目の柱である自立期の高齢者における「②孤立の防止」では、高齢者の孤立防止や居場所の充実を取り組みとして掲げており、本調査では社会参加を進めることが健康状態・幸福度へ好影響を与えているかを検証することを目的として分析を行った。

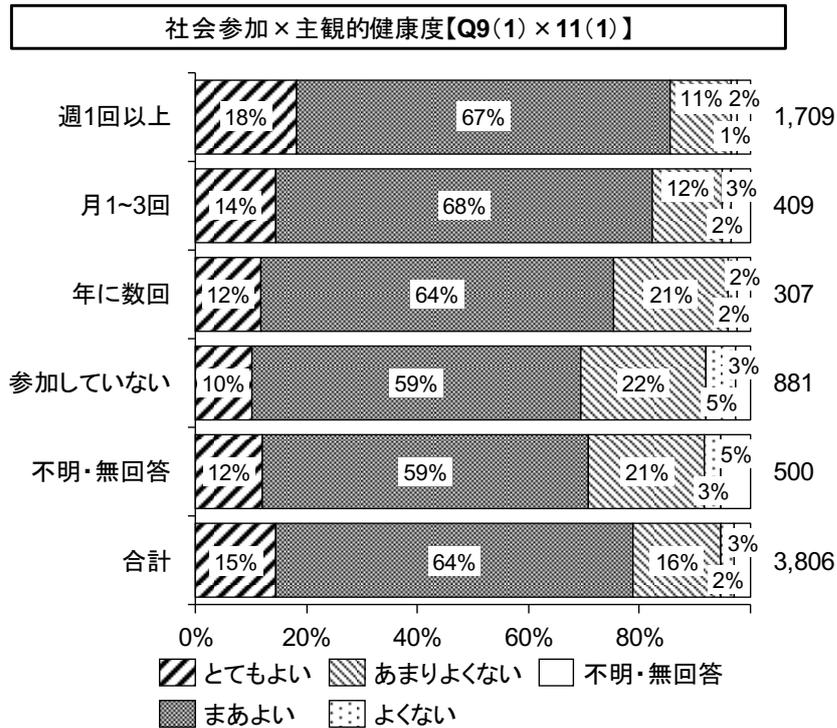
区全体では、幸福と感じている(7点以上)割合は61%であるのに対して、社会参加が週1回以上の場合は69%、月1~3回の場合は67%と、社会参加している頻度が多いほど、幸福度がより高くなっている。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問9(1), 問11(2)

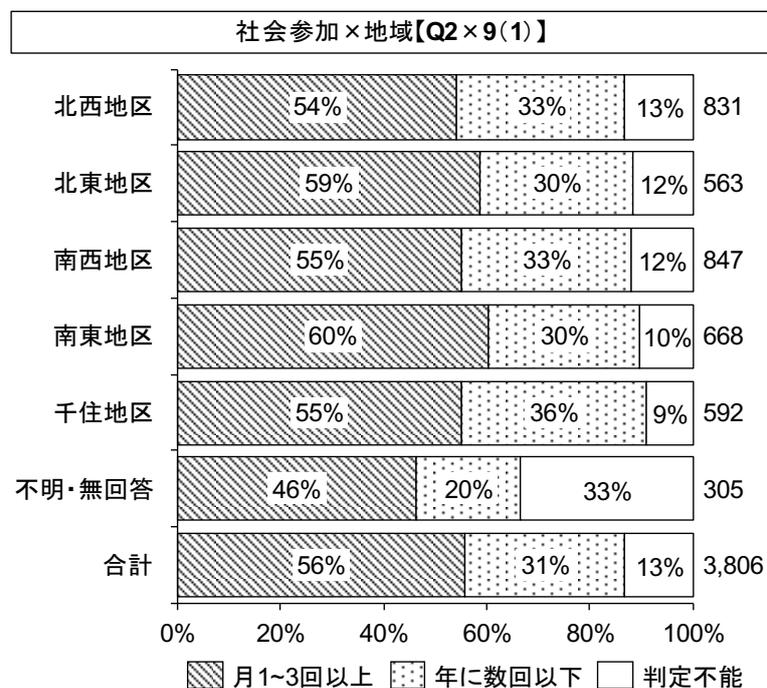
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

区全体では、健康と感じている(「とてもよい」と「まあよい」)割合は 79%であるのに対して、社会参加が週 1 回以上の場合には 85%、月 1～3 回の場合には 82%と、社会参加している頻度が多いほど、主観的健康度がより高くなっている。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9(1), 問 11(1)

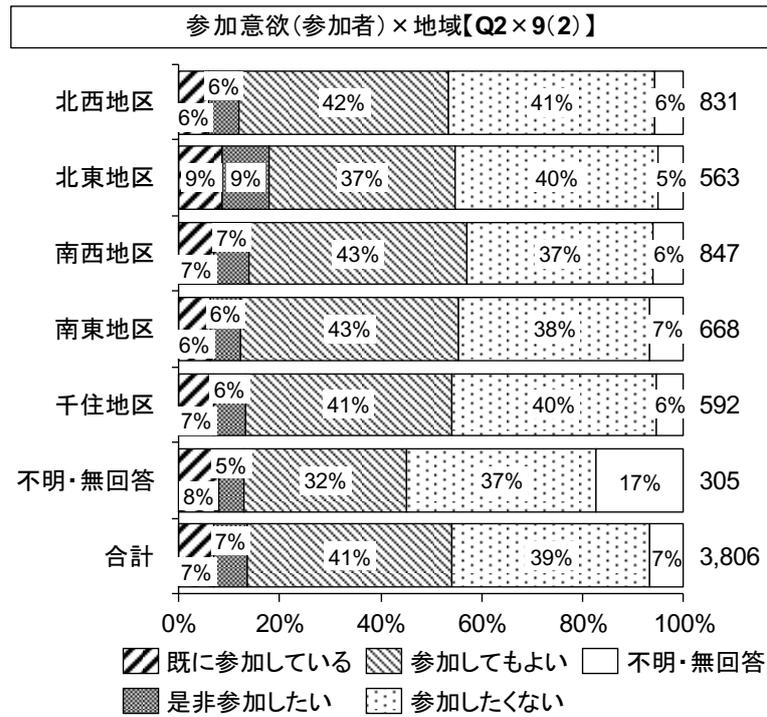
社会参加の頻度は、区全体では月 1～3 回以上は 56%であり、地区別では南東地区は 60%、北東地区は 59%と社会参加の頻度が高い。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(1)

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

地域活動への参加意欲は、区全体では意欲のある(「既に参加している」と「是非参加したい」の合計)人の割合が14%であり、地区別では北東地区は参加の頻度とともに参加の意欲も高い。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問9(2)

4-3. ③地域での活躍



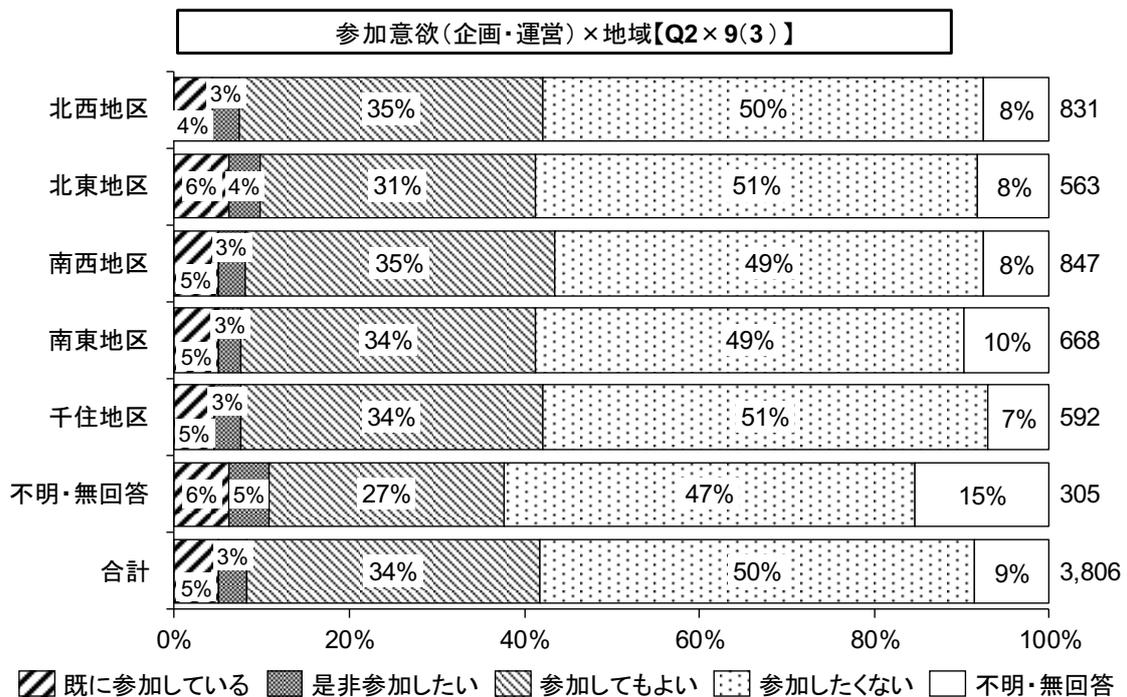
主な取り組み

- 幅広い地域活動へのつなぎ支援
- 活動の場の確保支援と人材配置
(生活支援コーディネーター/(仮称)シニア・コンシェルジュ等)

足立区地域包括ケアビジョンの3つ目の柱である自立期の高齢者における「③地域での活躍」では、幅広い地域活動へのつなぎ支援や活動の場の確保支援と人材配置を取り組みとして掲げており、本調査では住民の社会参加を進めるうえで、地域で参加する場(通いの場)を運営できるかを確認することを目的として分析を行った。

区全体では、通いの場の企画・運営としての参加意欲については、全体では「既に参加している」「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせて約40%が参加意欲を示している。

地区別では、北東地区でより積極的な参加意欲(「既に参加している」と「是非参加したい」の合計)が10%とわずかに高いものの、全体的に大きな差は見られない。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問9(3)

4-4. ④ 老いへの備え

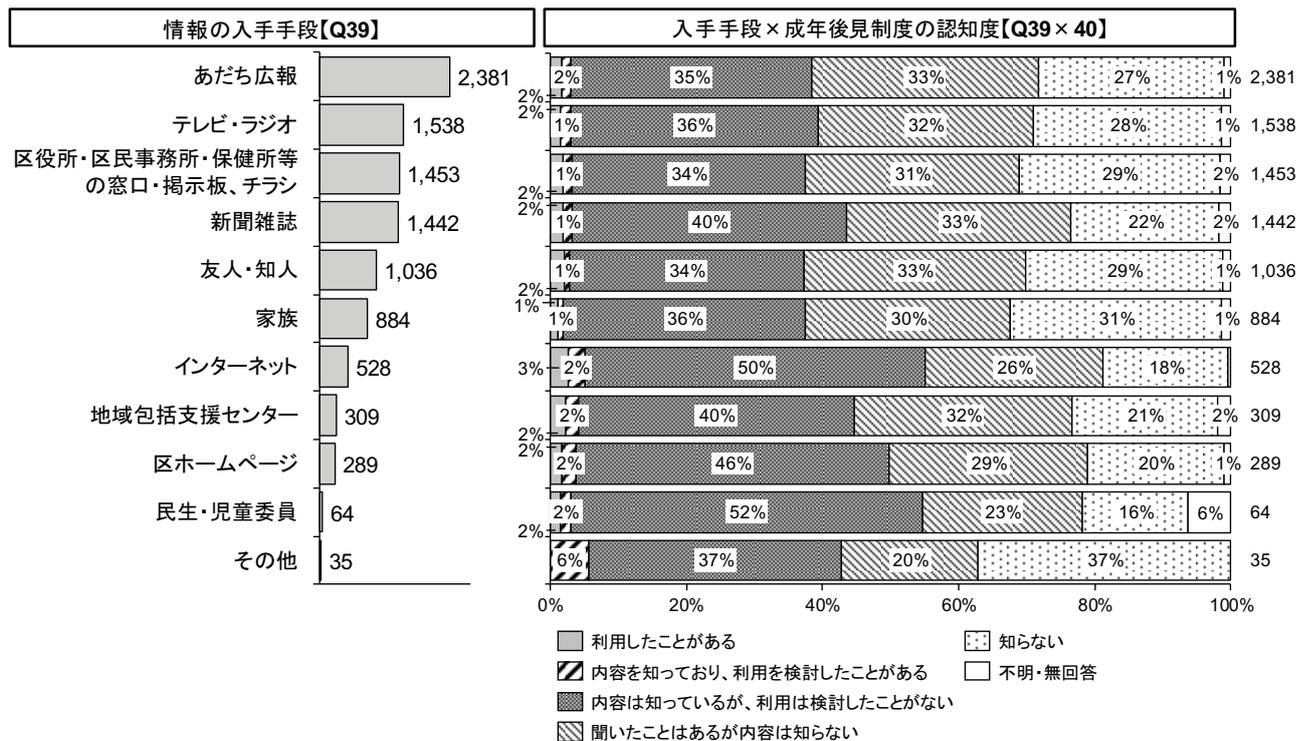


- 主な取り組み**
- 老いに向けた準備の啓発、学習する場の提供
 - 身寄りのない高齢者等への支援
(老い支度支援事業/あんしん生活支援事業等)

足立区地域包括ケアビジョンの4つ目の柱である自立期の高齢者における「④老いへの備え」では、老いに向けた準備の啓発、学習する機会の提供や、身寄りのない高齢者等への支援を取り組みとして掲げており、本調査では情報の入手方法による各施策の認知度を確認し、今後の有効手段を検証することを目的として分析を行った。

自立期の高齢者の身近なくらしの情報入手手段としては、「あだち広報」が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」、「区役所・区民事務所・保健所等の窓口・掲示板、チラシ」、「新聞雑誌」となっている。

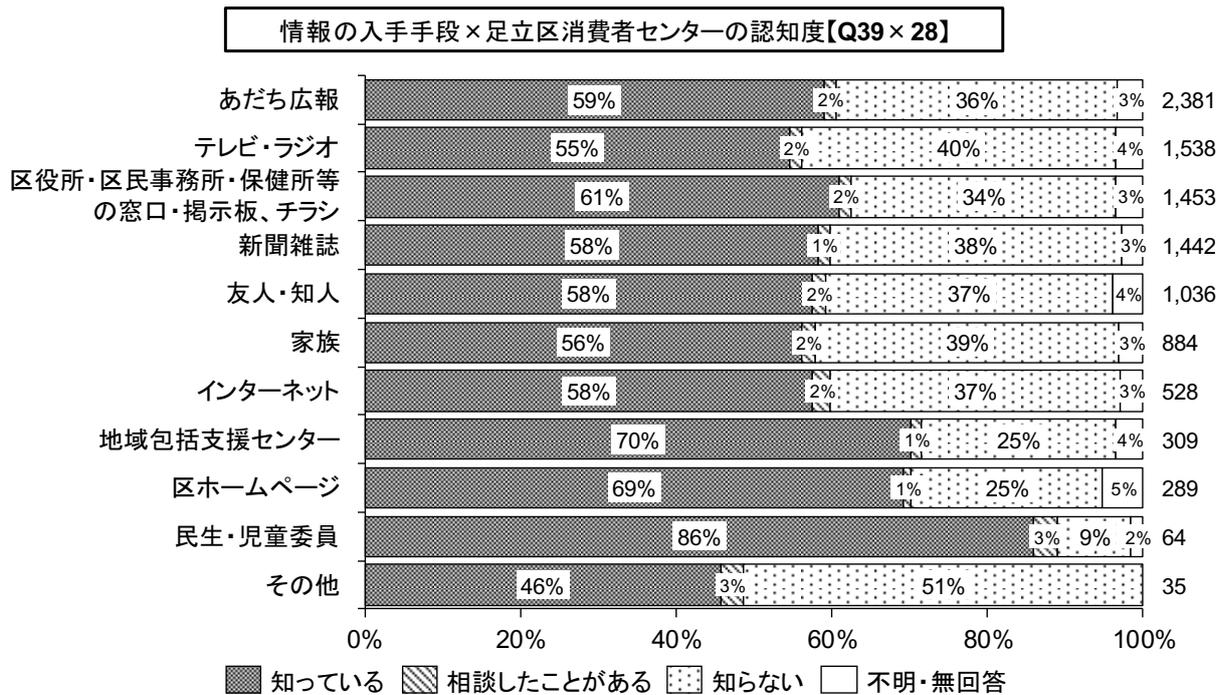
成年後見制度については、「インターネット」や「民生・児童委員」、「区ホームページ」から情報を入手している層が、制度の利用につながる可能性が高い。



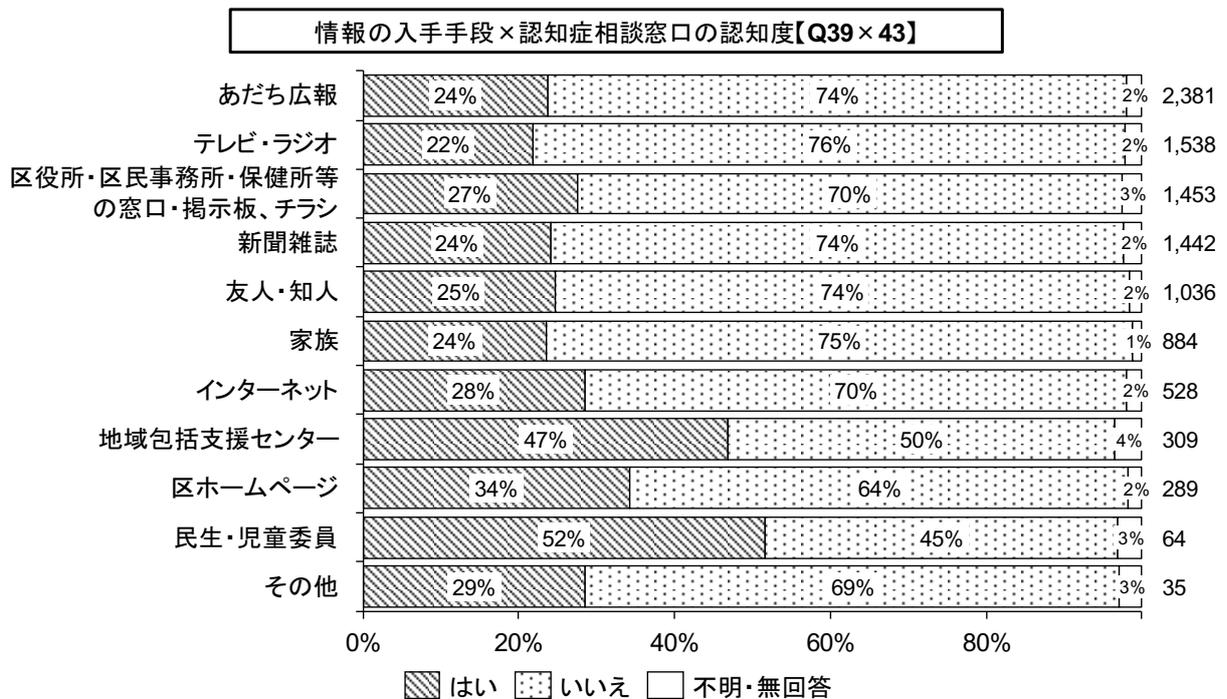
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 39, 問 40

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

また、消費者センターや認知症相談窓口の認知度には、民生委員や地域包括支援センターが貢献していることがうかがえる。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 39, 問 28



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 39, 問 43

4-5. ⑤異変への気づき



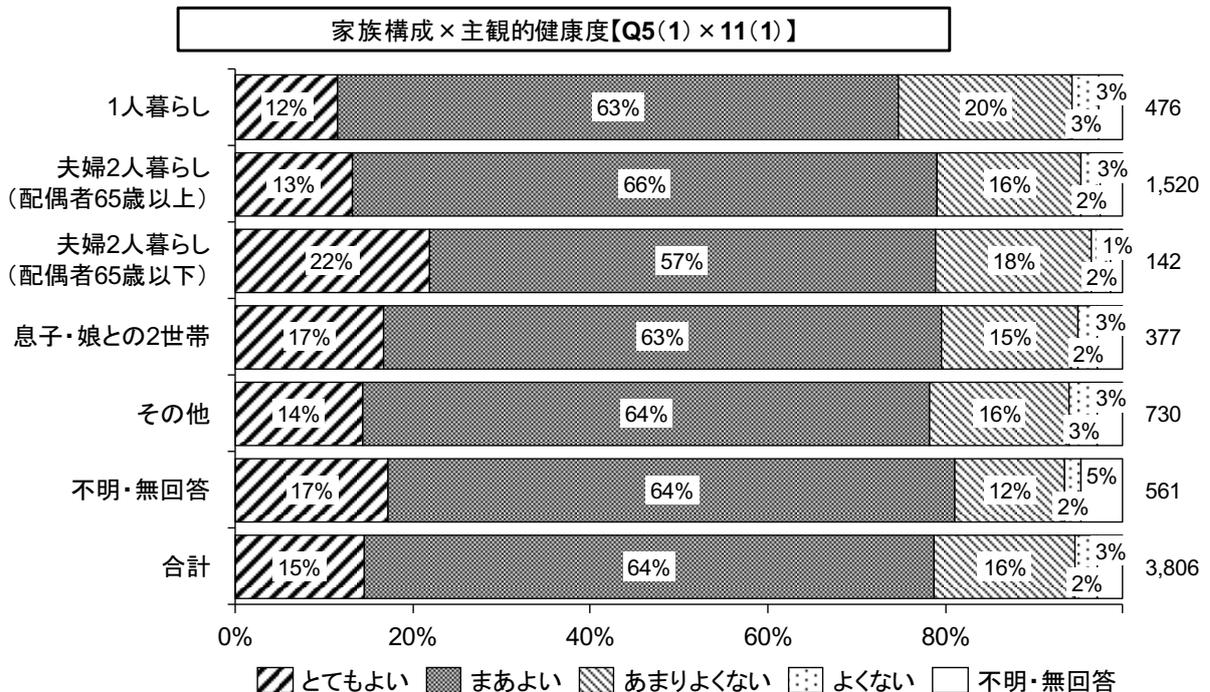
主な取り組み

- 認知症の正しい理解促進
- 健康診査の実施・啓発
(認知症サポーター養成講座/知って安心認知症等)

足立区地域包括ケアビジョンの5つ目の柱である自立期の高齢者における「⑤異変への気づき」では、認知症の正しい理解促進と健康診査の実施・啓発を取り組みとして掲げており、本調査では自身の健康状態の理解に影響している要因を検証することを目的として分析を行った。

自立期高齢者の主観的健康度について、区全体では「とてもよい」が15%、「まあよい」が64%である。

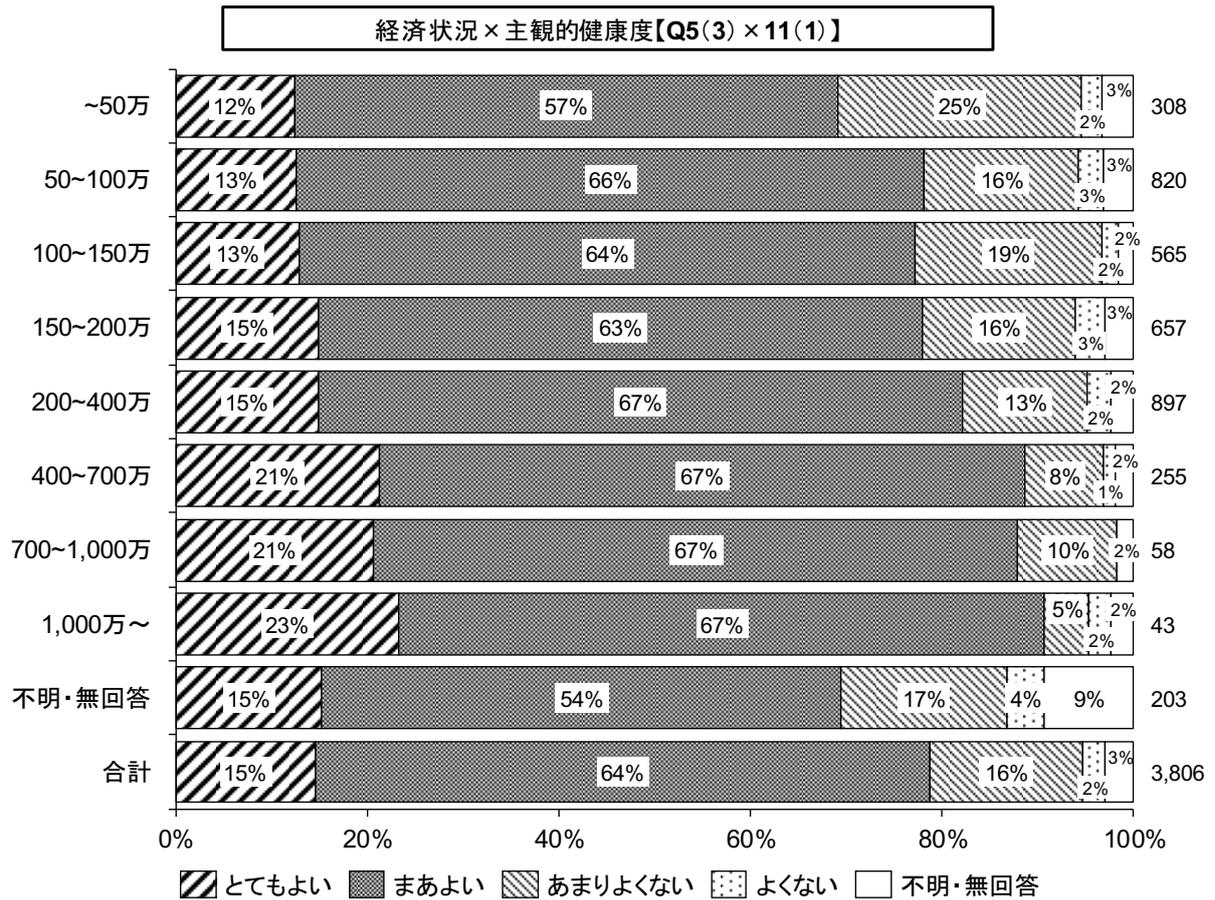
家族構成別でみると、「とてもよい」が1人暮らし世帯で12%、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)で13%と低く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)で22%と高くなっている。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), 問 11(1)

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

経済状況別でみると、主観的健康度は所得が上がるほど上昇しており、特に 400 万円以上から「とてもよい」が 2 割を上回っていく。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 11(1)

4-6. ⑥専門機関とのつながり

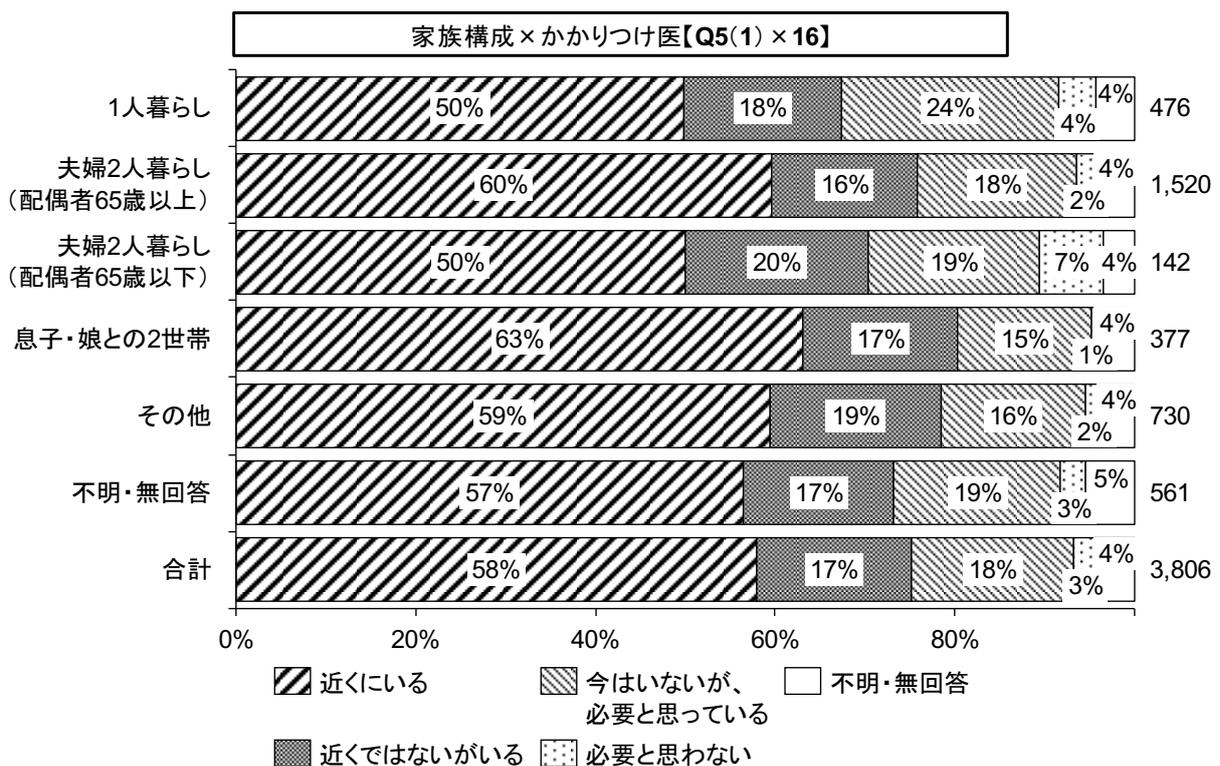


- 主な取り組み**
- かかりつけ医・歯科医・薬局等による健康相談等の体制づくり
 - 地域包括支援センターの窓口・活動周知

足立区地域包括ケアビジョンの 6 つ目の柱である自立期の高齢者における「⑥専門機関とのつながり」ではかかりつけ医・歯科医・薬局等による健康相談等の体制づくりや、地域包括支援センターの窓口活動の周知を取り組みとして掲げており、本調査では自立期からかかりつけ医等の相談できる相手を持っているかを検証することを目的として分析を行った。

自立期高齢者のかかりつけ医の状況は、区全体では「近くにいる」が 58%、「近くではないがいる」が 17%であり、「今はいないが必要と思っている」が 18%となっている。

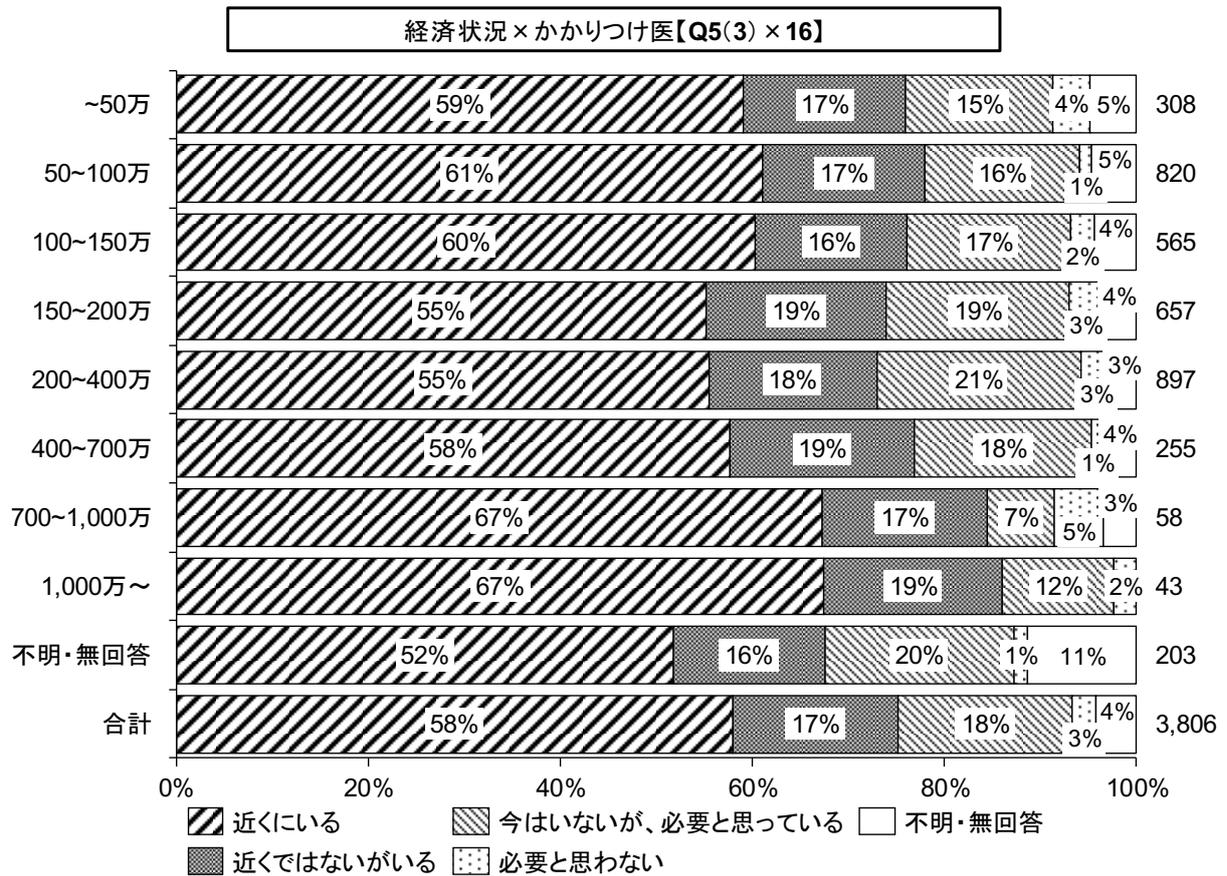
家族構成別にみると、1 人暮らしでは、「今はいないが必要と思っている」が 24%と高く、必要と思ってもかかりつけ医がいない理由を確認する必要がある。また、かかりつけ医を「必要と思わない」割合が、夫婦 2 人暮らし（配偶者が 65 歳以下）で 7%と他と比較して高く、かかりつけ医を持つことの重要性を認識させていく取り組みも必要となる。



出典: ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), 問 16

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

経済状況別にみると、かかりつけ医が「近くにいる」割合は、700 万円以上の比較的高所得者層および 150 万円未満の低所得層で高く、150 万円以上 700 万円未満のいわゆる中間層ではわずかに低下する。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 16

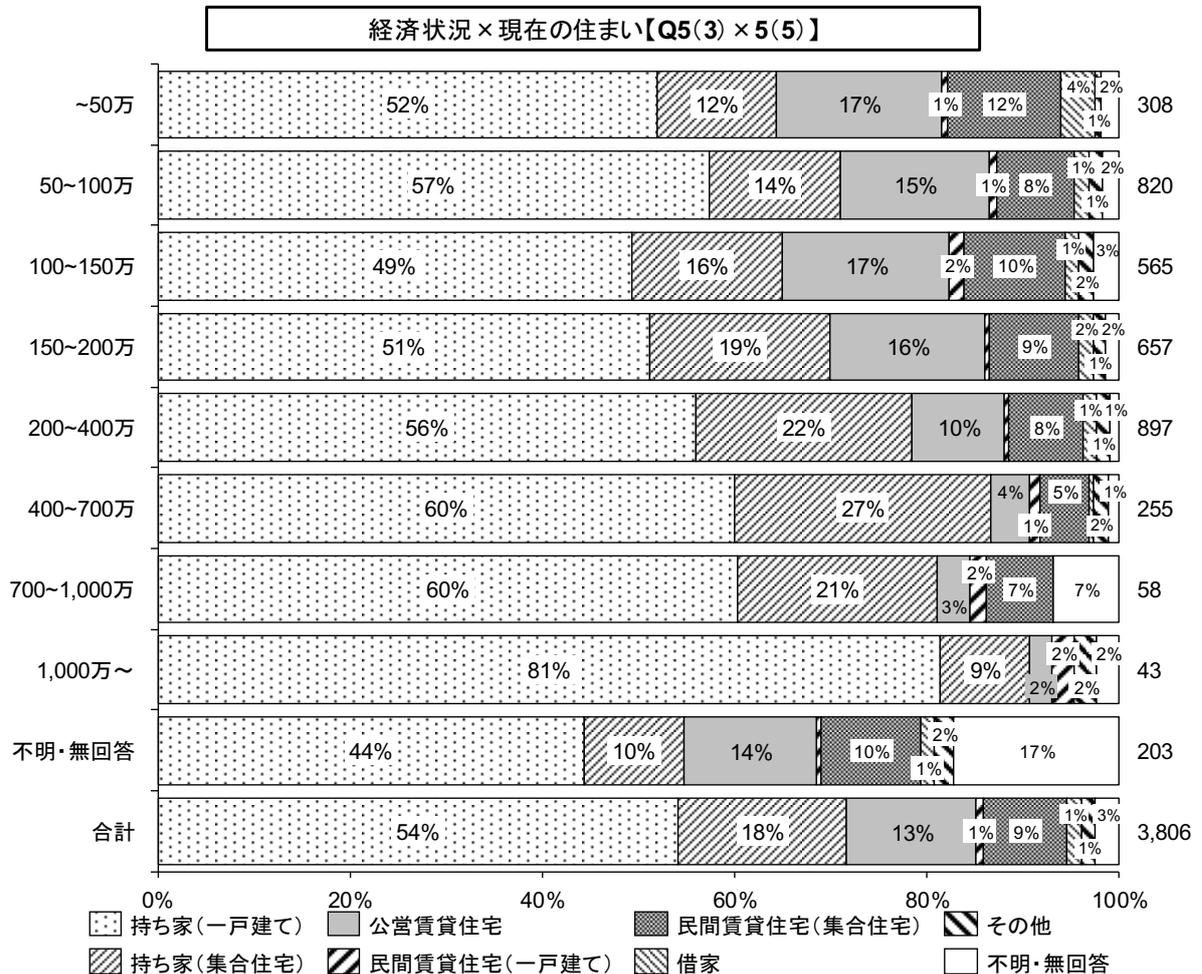
4-7. ⑦将来の住まいへの備え



- 主な取り組み**
- 高齢者の住まいに関する相談窓口の充実
 - 住宅改修等住まいに関する公的支援、情報の発信
 - 住まいに関わる事業者とのネットワークづくり

足立区地域包括ケアビジョンの 7 つ目の柱である自立期の高齢者における「⑦将来の住まいへの備え」では、高齢者の住まいに関する様々な取り組みを掲げており、本調査では住まいや今後の介護に対して自立期にはどういった希望を持っているかを検証することを目的として分析を行った。

現在の住まいについては、区全体では、「持ち家(一戸建て)」が 54%、「持ち家(集合住宅)」が 18%、「公営賃貸住宅」が 13%となっている。経済状況が良くなるにつれて、持ち家(一戸建て・集合住宅)の割合が高くなり、200 万円以下では、公営賃貸住宅の割合が高い。

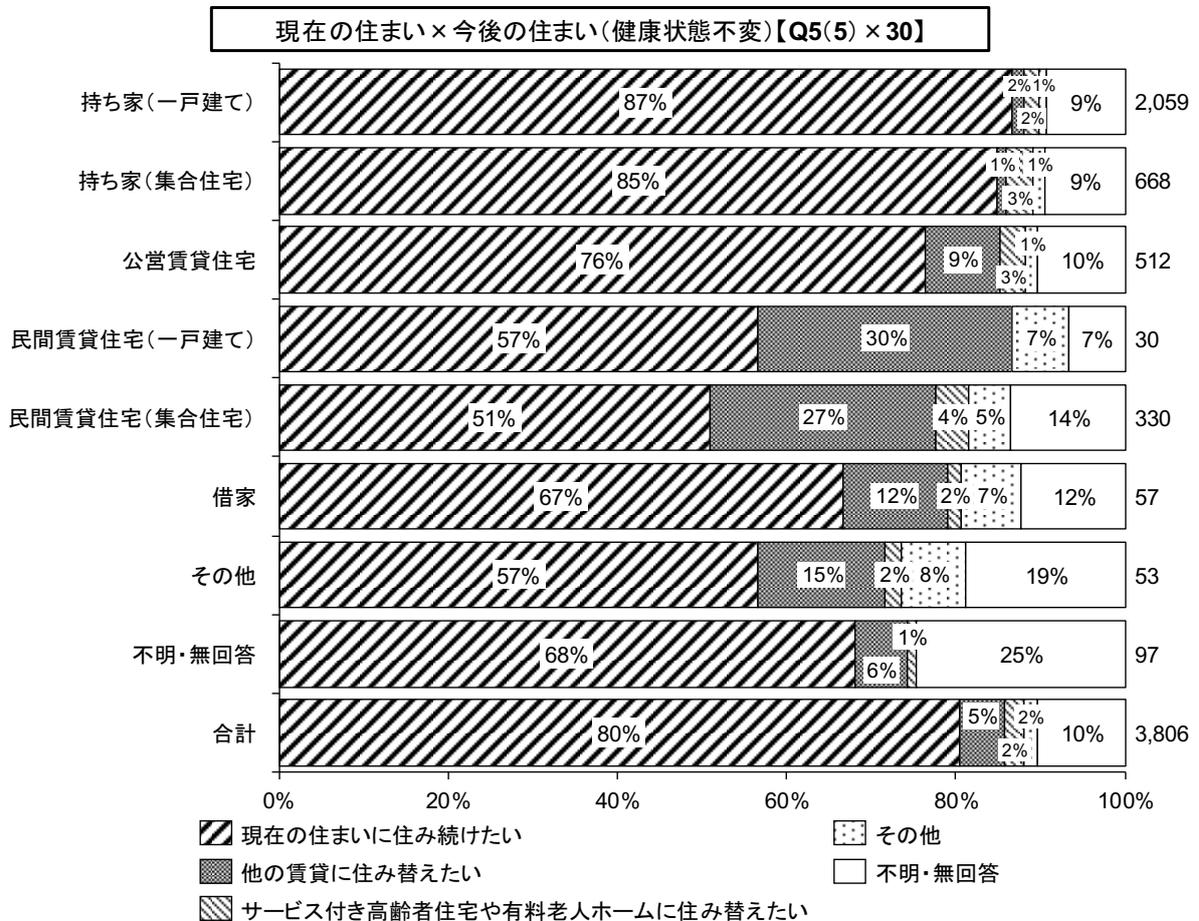


出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 5(5)

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

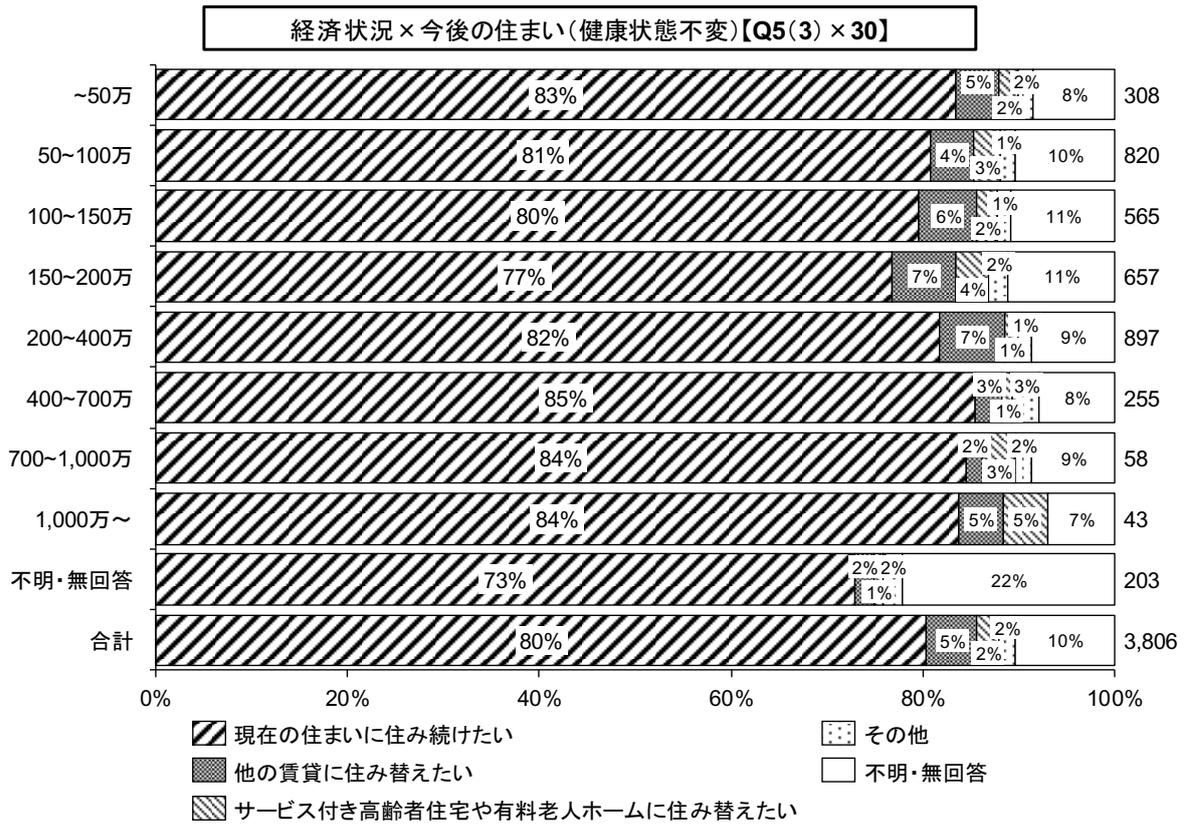
今後の住まいについて、区全体では、「現在の住まいに住み続けたい」が80%、「他の賃貸に住み替えたい」が5%となっている。

現在の住まいとの関係を見ると、持ち家（一戸建て・集合住宅）で「現在の住まいに住み続けたい」が9割近くに上る一方で、民間賃貸住宅（一戸建て・集合住宅）で「他の賃貸に住み替えたい」が3割近くになっている。



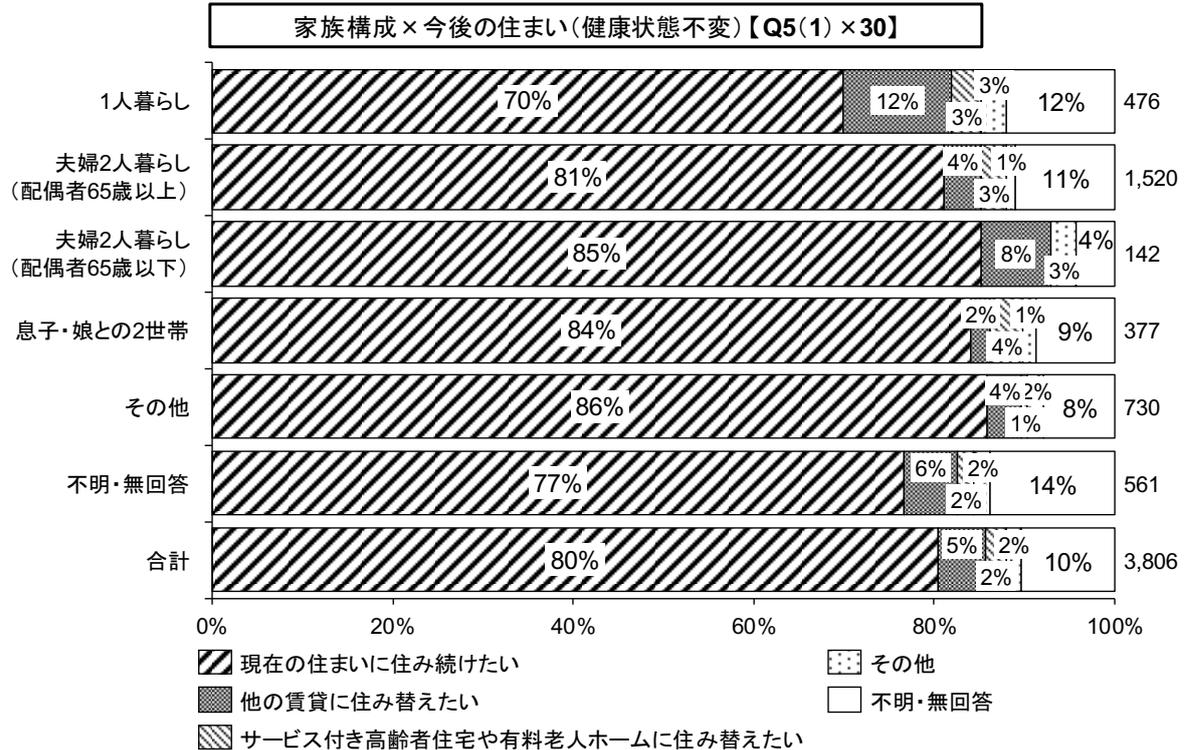
出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(5), 問 30

経済状況別にみると、収入が150万円以上400万円未満では「他の賃貸へ住み替えたい」が7%と高いが、これは現在の住まいが持ち家ではないことが理由として考えられる。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(3), 問 30

家族構成別にみると、1人暮らしの高齢者は「他の賃貸に住み替えたい」が12%と高い。

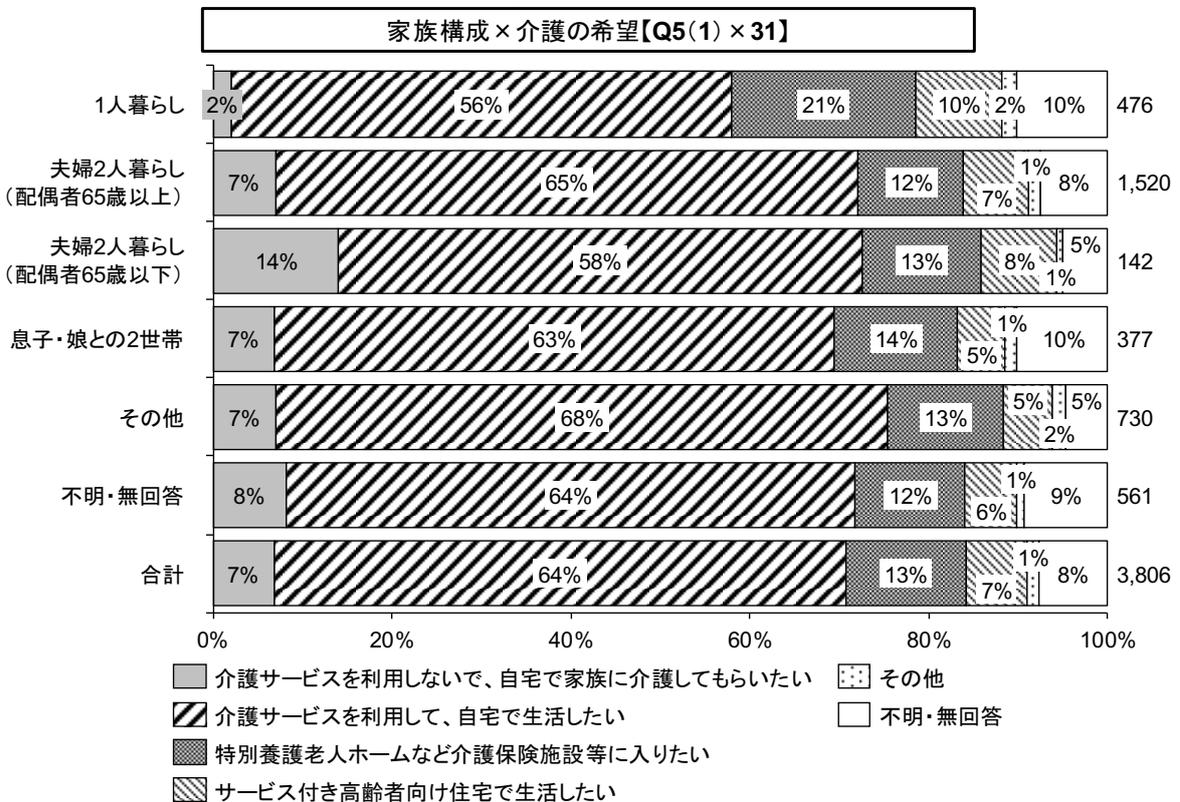


出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), 問 30

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

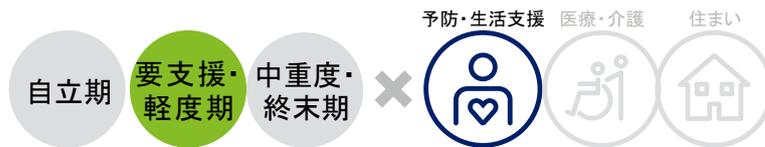
介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用して、自宅で生活したい」が 64%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が 13%となっている。

家族構成別にみると、1 人暮らし高齢者は「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が 21%と高く、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)の世帯は「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が 14%と高く、将来的に家族に過剰な負荷がかかってしまう可能性があり、注意が必要である。



出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 5(1), 問 31

4-8. ⑧在宅生活を支える支援



主な取り組み

- 医療・介護職とリハビリ職の連携
- 介護予防・日常生活支援総合事業の「多様なサービス」の実施

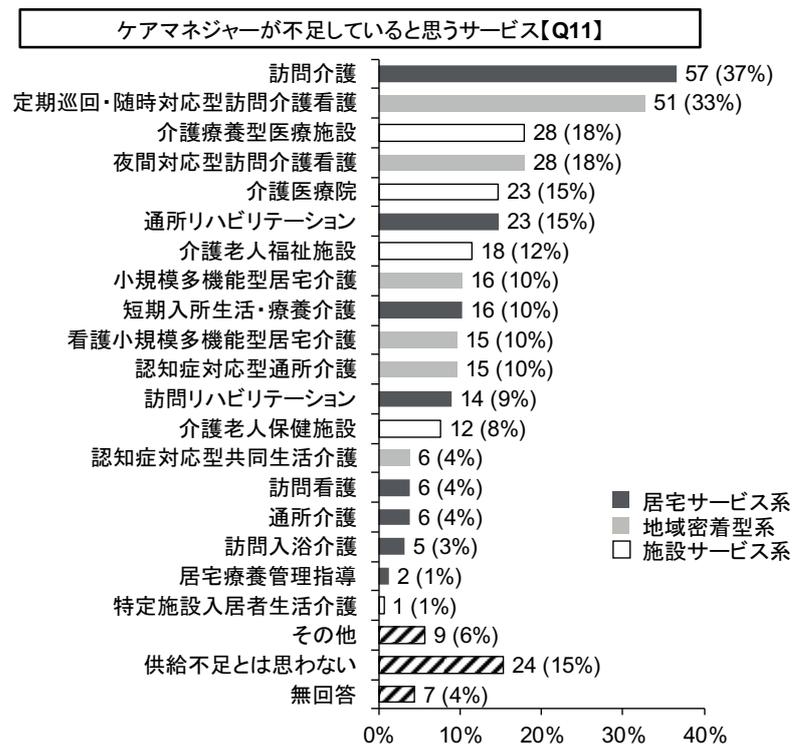
足立区地域包括ケアビジョンの 8 つ目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑧在宅生活を支える支援」では、医療・介護職とリハビリ職の連携や、多様なサービスの実施を組み合わせて掲げている。

本調査では、ケアマネジャーの視点と利用者の視点から必要なサービスについての分析を行った。

ケアマネジャーの視点から在宅生活の継続に必要なサービス

ケアマネジャーの専門的な視点から、在宅生活を継続するために必要なサービス等を検証することを目的として分析を行った。

ケアマネジャーが不足していると思うサービスは、訪問介護が 37%、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が 33%と高い割合であり、次いで介護療養型医療施設と夜間対応型訪問介護看護がいずれも 18%となっており、特定のサービス系に偏っている状態にはない。

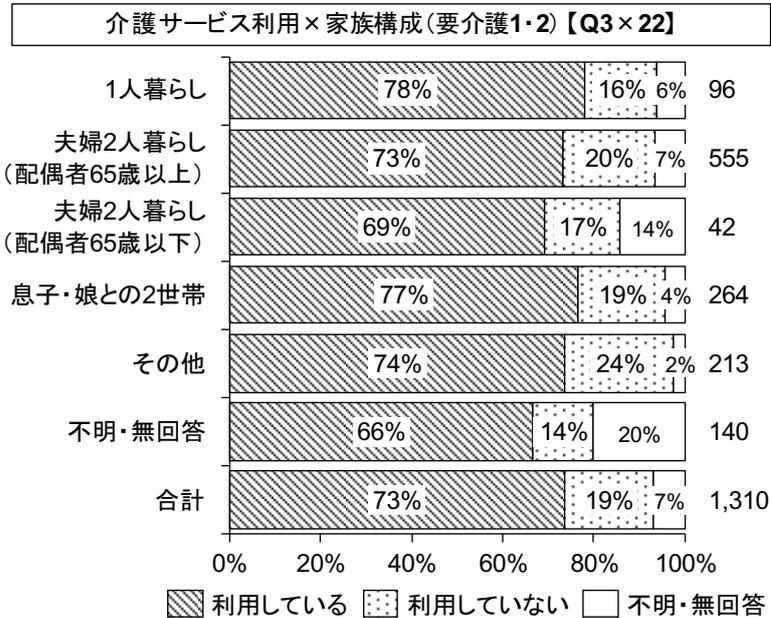


出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 11

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

介護サービスの利用状況は、区全体では「利用している」が73%となっている。

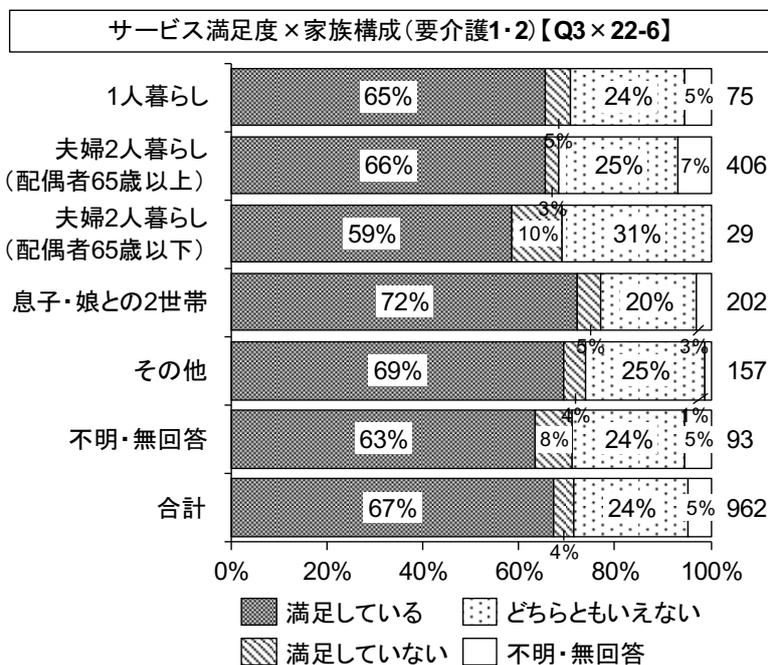
家族構成別にみると、「1人暮らし」が78%、「息子・娘との2世帯」が77%と高く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)が69%と比較的低い水準となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問22

サービスへの満足度は、区全体では「満足している」が67%となっている。

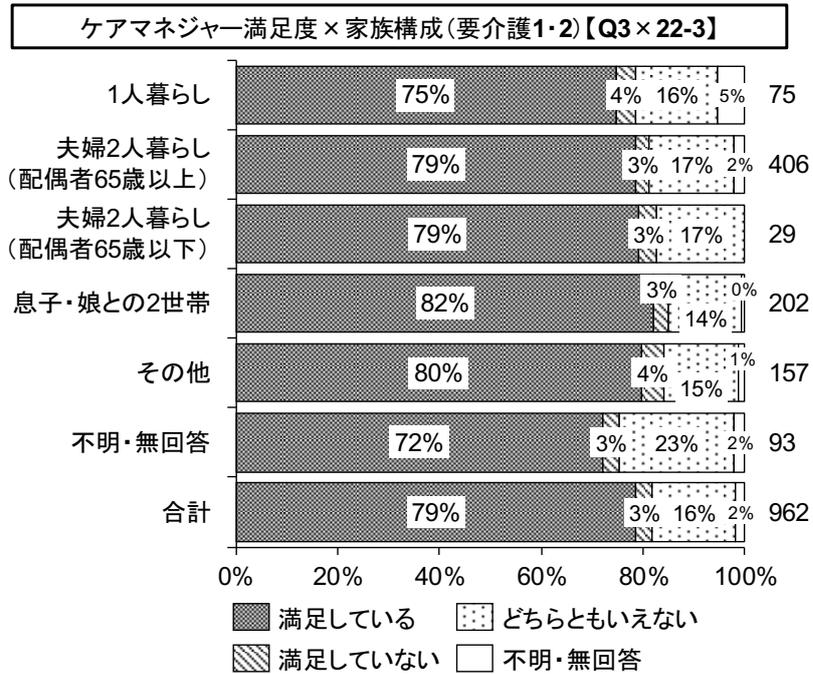
家族構成別にみると、「満足している」は息子・娘との2世帯で72%と高く、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)では59%と低くなっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問22-6

ケアマネジャーへの満足度は、区全体では「満足している」が79%となっている。

家族構成別にみると、「満足している」は息子・娘との2世帯で82%と高く、1人暮らしでは75%とわずかに低くなっているものの、大きな違いはない。



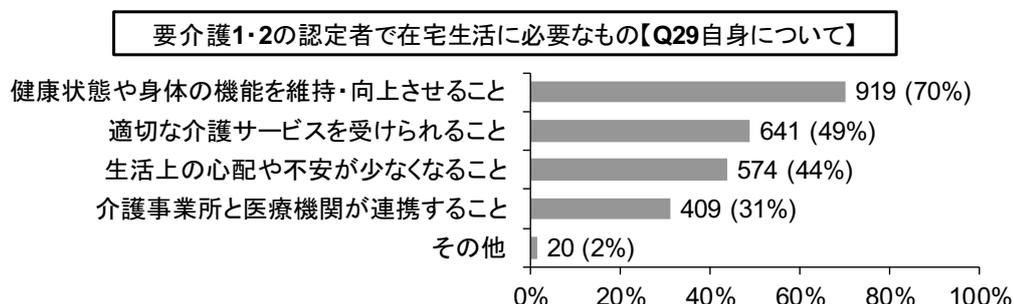
出典:③要介護認定者実態調査 問3,問22-3

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

利用者が希望する介護サービス等

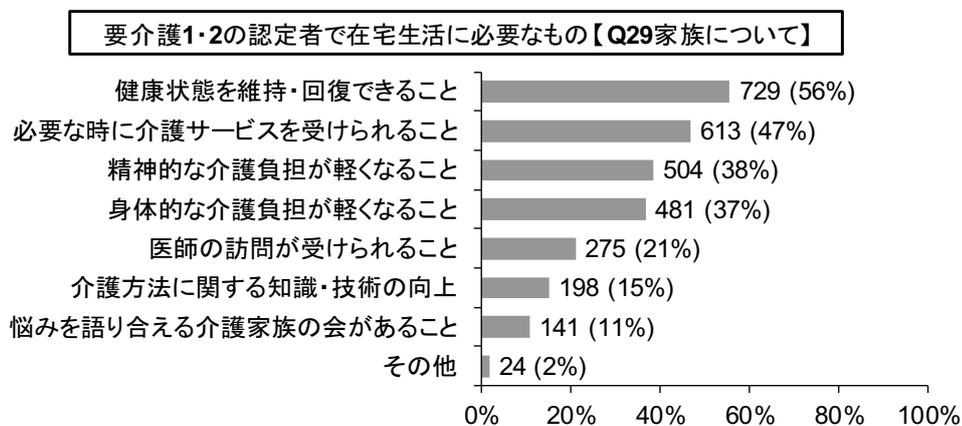
利用者が希望している介護サービスを確認し、需給のバランスを確認することを目的として分析を行った。

利用者自身の在宅生活に必要なものとして、本人の「健康状態や身体機能の維持・向上させること」への回答が70%と最も高い。



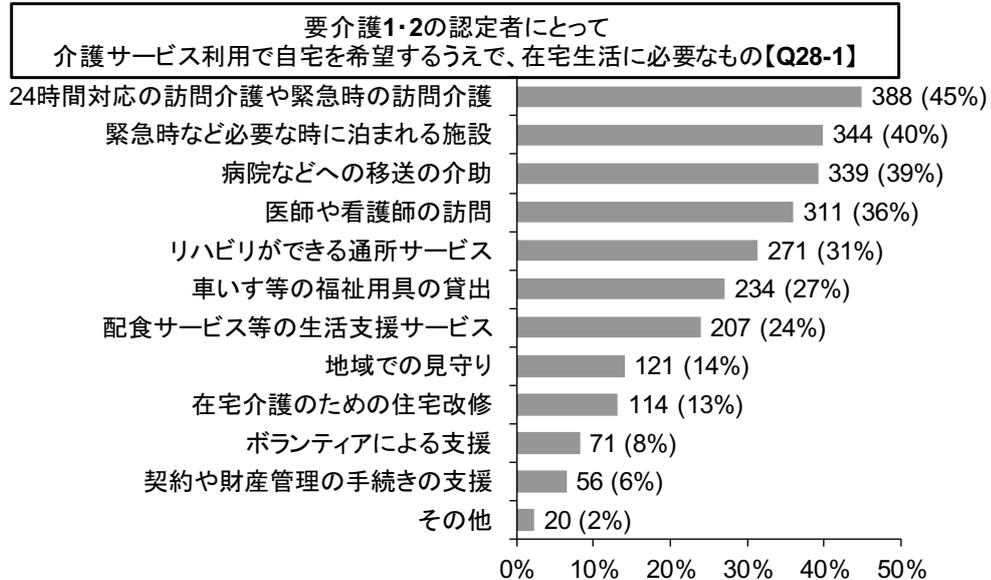
出典：③要介護認定者実態調査 問 29

また、利用者家族の在宅生活に必要なものとして、「家族の健康状態を維持・回復できること」への回答が56%と最も高く、次いで「必要な時に介護サービスを受けられること」が47%となっている。



出典：③要介護認定者実態調査 問 29

介護サービスを利用する際に、在宅生活に必要なものとしては、「24 時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が 45%と最も高く、次いで「緊急時などの必要な時に泊まれる施設」が 40%、「病院などへの移送の介助」が 39%と上位を占めている。これらのサービスは、利用者自身の在宅生活に必要なものというよりは、利用者家族の在宅生活に必要なものに起因しているサービスと想定される。



出典：③要介護認定者実態調査 問 28-1

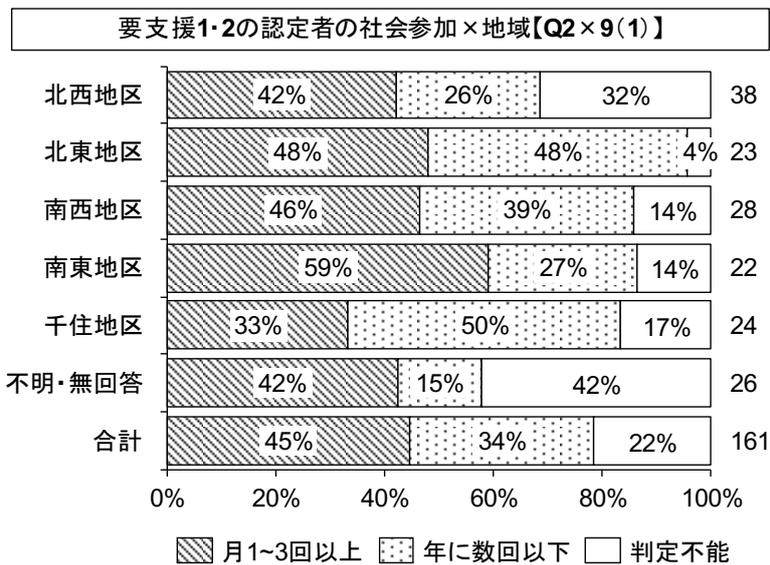
4-9. ⑨安心の向上や楽しみの持続



- 主な取り組み**
- 認知症高齢者への支援、若年性認知症の人の就労支援、権利擁護の推進
 - 災害時要援護者の避難支援の充実
 - 高齢者の孤立防止

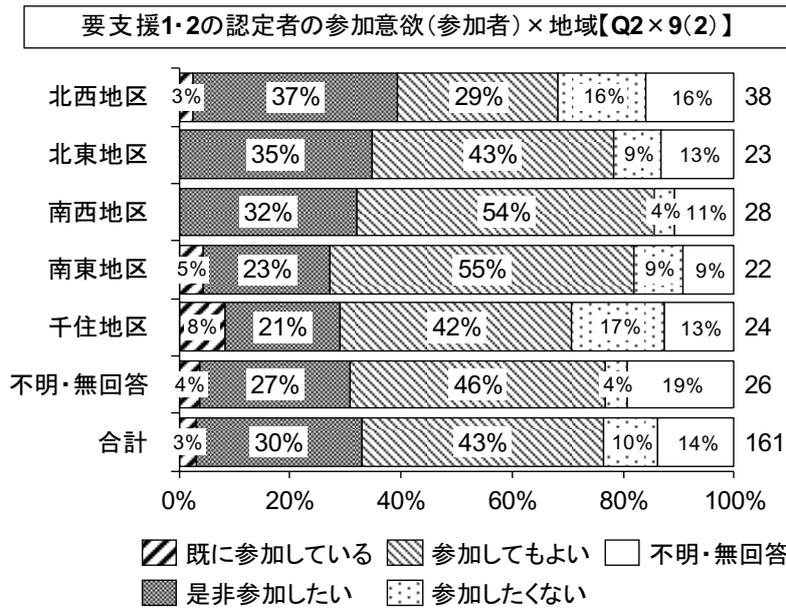
足立区地域包括ケアビジョンの 9 つ目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑨安心の向上や楽しみの持続」では、高齢者の孤立防止などを取り組みとして掲げており、本調査では、社会参加や地域のつながりに関する分析を中心に行った。

社会参加については、区全体では「月 1～3 回以上」が 45%と最も高く、次いで「年に数回以下」が 34%となっている。区域別にみると、南東地区で「月 1～3 回以上」が 59%と大幅に高く、一方で千住地区では 33%と低くなっており、明らかな地域差がみられる。



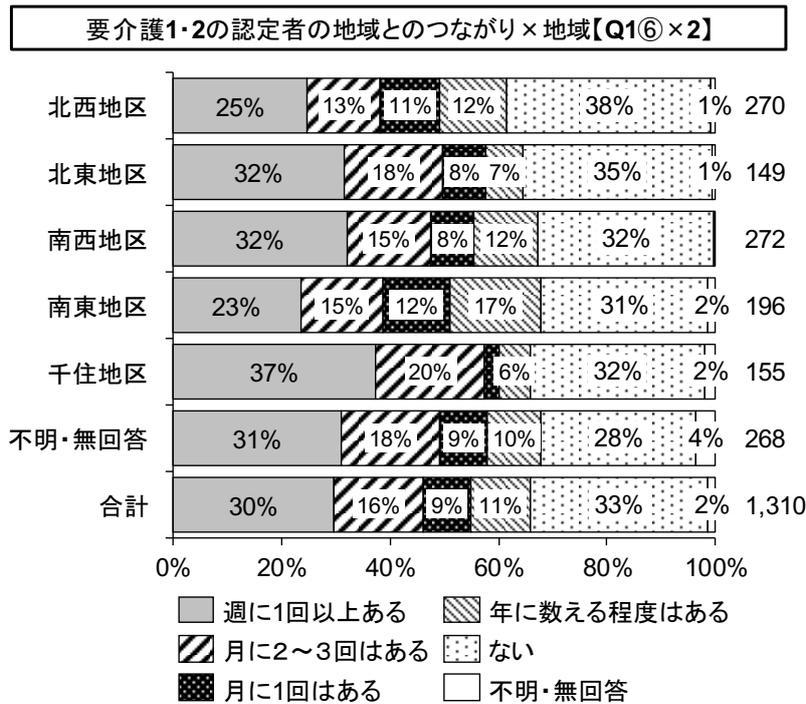
出典：①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 2, 問 9(1)

参加意欲については、区全体では「是非参加したい」が 30%となっている。区域別にみると、北西地区で「是非参加したい」が 37%と高く、千住地区で 21%と低くなっている。一方で、千住地区は「すでに参加している」が 8%と高いことから、「是非参加したい」が低くなっている可能性がある。



出典:①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問2, 問9(2)

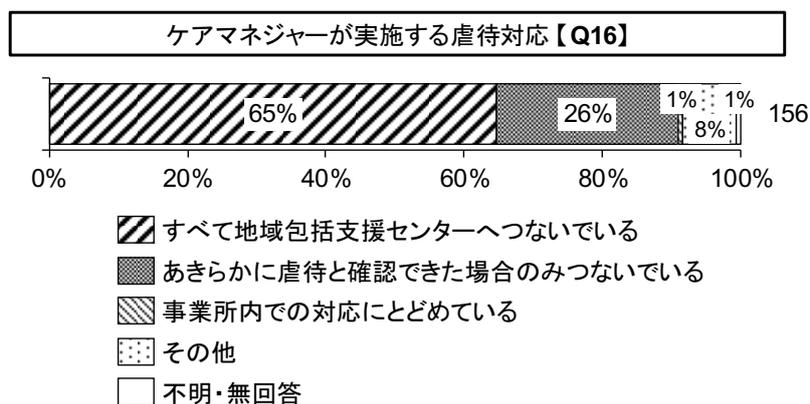
地域とのつながりについては、区全体では「週に1回以上ある」が 30%となっている。区域別にみると、千住地区で「週に1回以上ある」が 37%と高く、南東地区で 23%と低くなっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問2, 問1⑥

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

また、高齢者の虐待対応についてはケアマネジャーから「すべて地域包括支援センターへつないでいる」が65%で、「あきらかに確認できた場合のみ」の26%と合わせて、概ね対応できているものと考えられる。一方で、1%であるが事業所内での対応にとどめているとの回答もあり、検証が必要と考えられる。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 16

4-10. ⑩医療と介護の連携促進

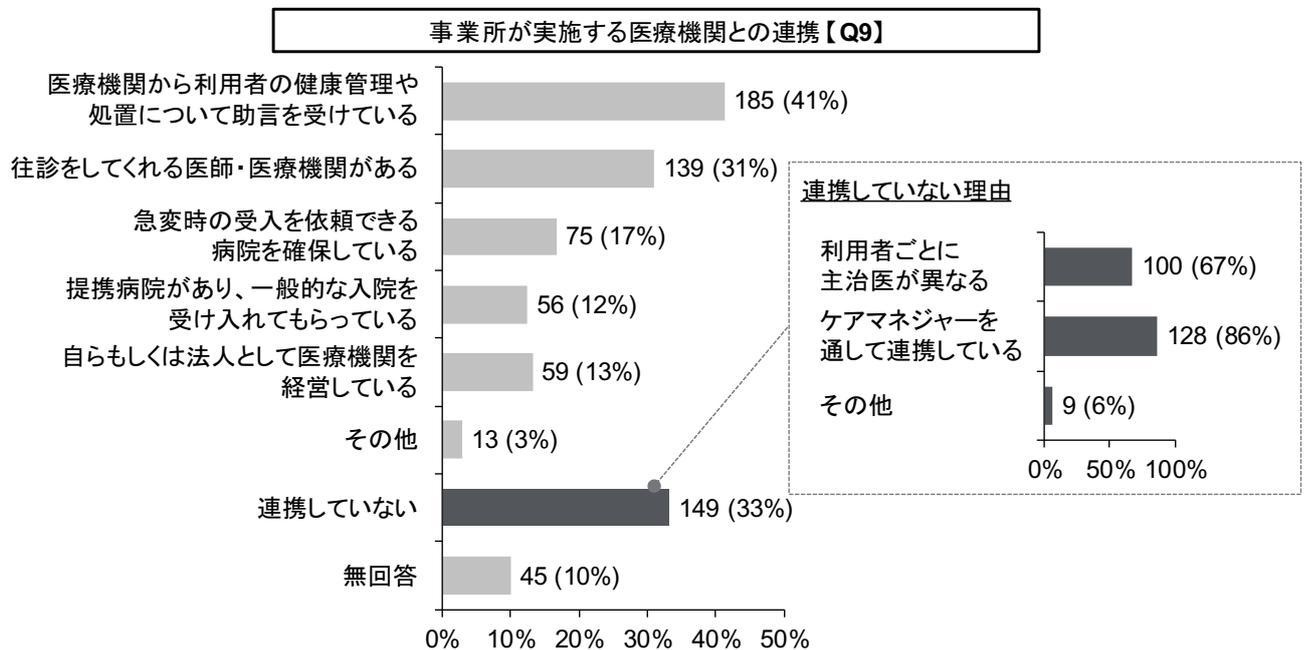


主な取り組み

- 医療・介護とリハビリ職等の専門職との連携促進
- 病診連携の促進

足立区地域包括ケアビジョンの10個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑩医療と介護の連携促進」では、医療・介護職とリハビリ職等の専門職との連携促進を掲げており、本調査では、事業者と医療機関や他事業者との連携状況に関する分析を行った。

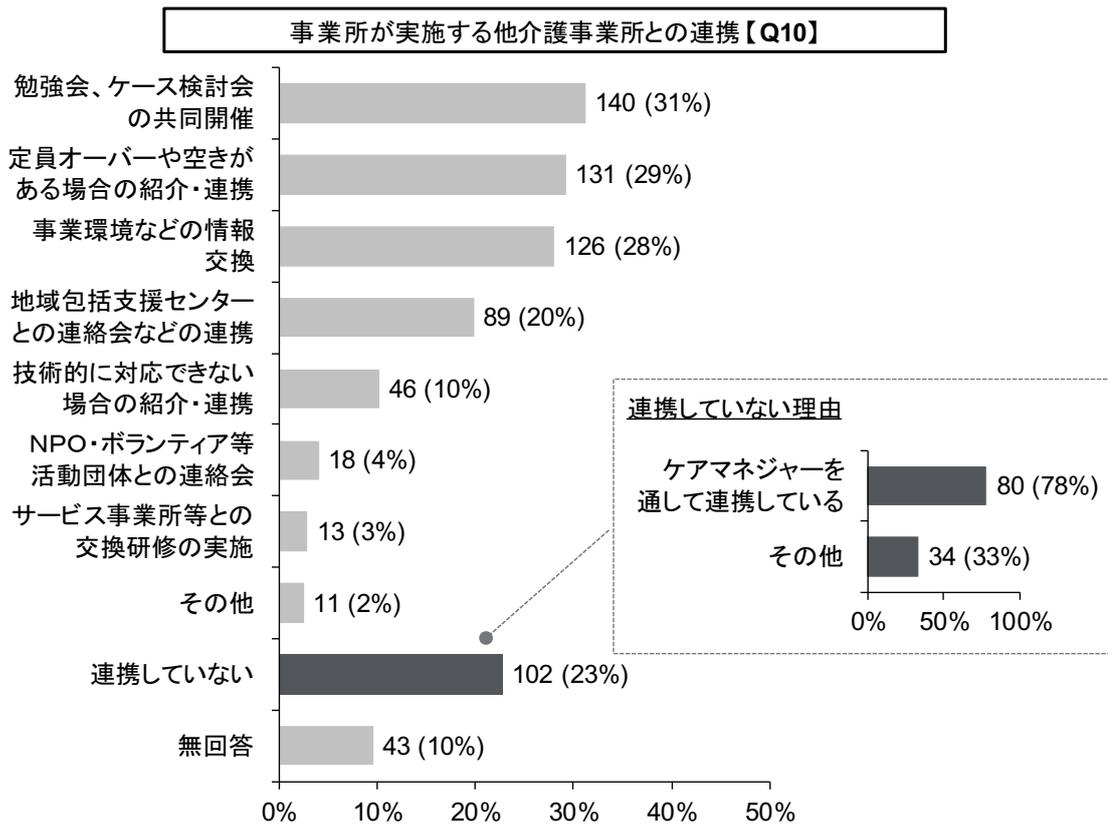
医療機関との連携については、33%の介護事業所が直接連携していないと回答しているが、そのうち86%はケアマネジャーを通して間接的に連携している。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問9, 問9-1

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

他の介護事業所との連携は、医療機関との連携と比較すると連携していない割合は 23%と低く、そのうち、78%はケアマネジャーを通じて連携できている。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 10, 問 10-1

4-11. ⑪人材の確保・育成

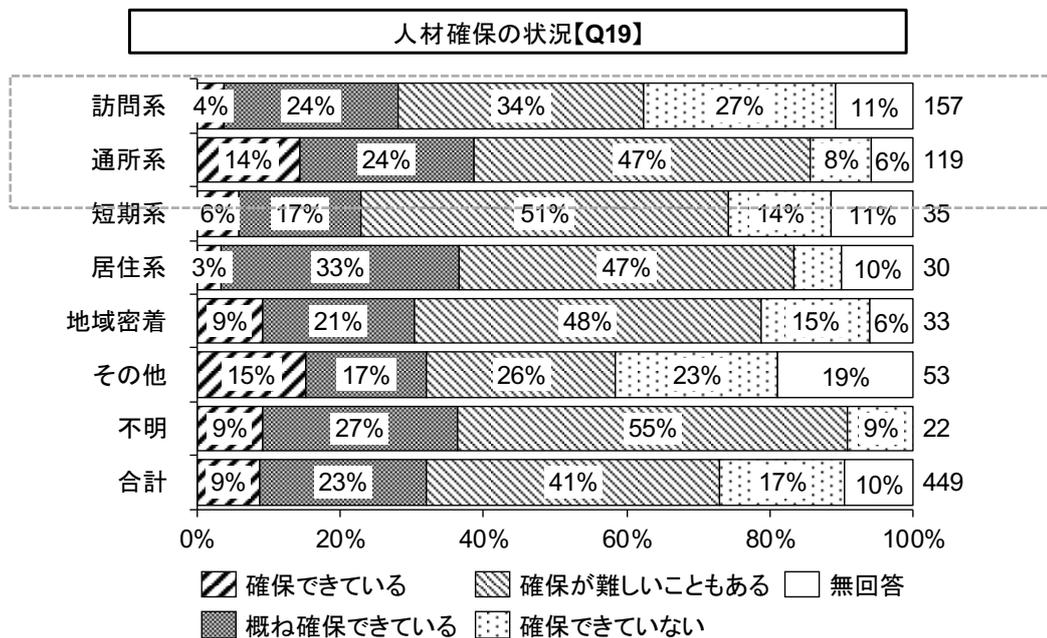


- 主な取り組み
- 人材の確保及び育成の支援
 - (仮称)医療・介護等連携研修センターの設置

足立区地域包括ケアビジョンの 11 個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑪人材の確保・育成」では、人材の確保及び育成の支援を取り組みとして掲げており、本調査では、事業所での人材確保の状況や有効な手段について分析を行った。

人材確保の状況は、区全体では 41%が「確保が難しいこともある」と回答しており、「確保できている」との回答は 9%、「概ね確保できている」でも 23%と低くなっている。

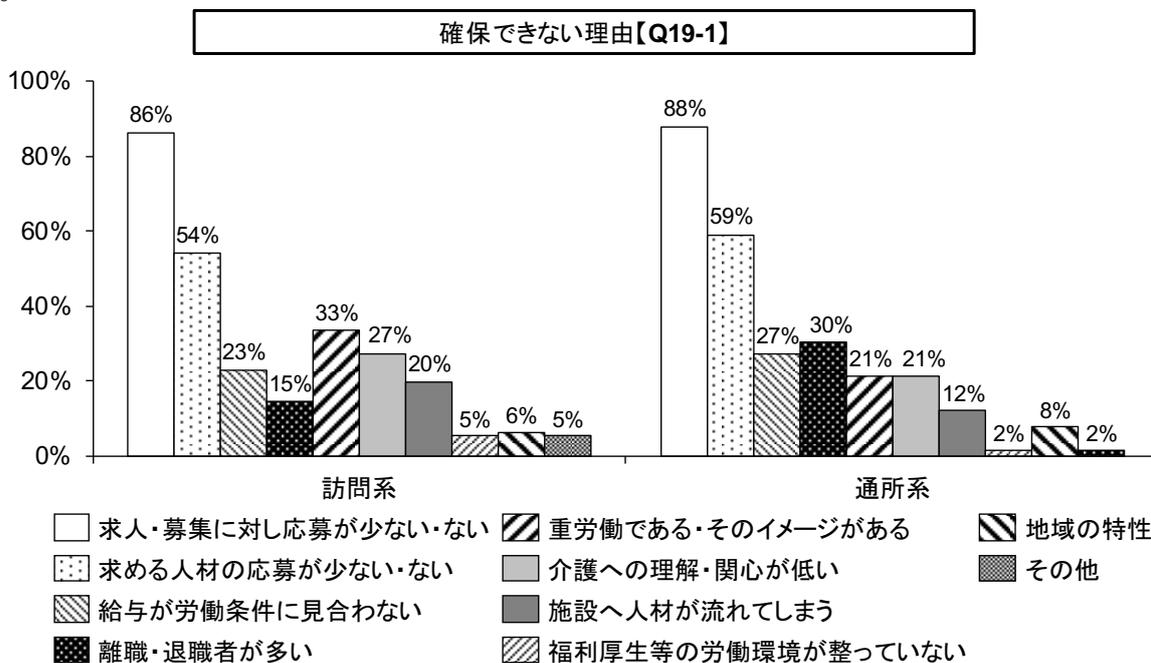
サービス別にみると、訪問系で 27%が確保できていないと回答しており、全国的な状況と同様に足立区でも人材確保に窮していることがうかがえる。



出典: ⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 19

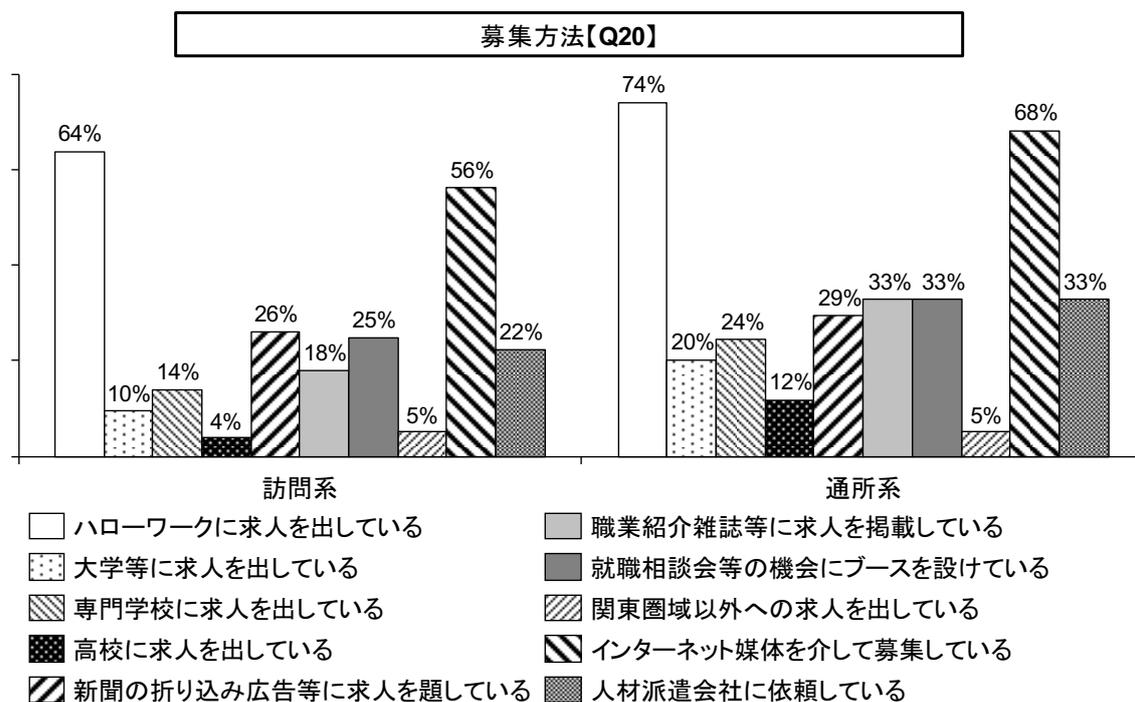
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

特に回答件数の多い訪問系(157件)、通所系(119件)については事業所数も多いと想定されるが、これらのサービスについて人材を確保できていない理由を確認すると、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が訪問系で86%、通所系で88%と最も高くなっている。また、訪問系では「重労働である・そのイメージがある」が33%、通所系では「離職・退職者が多い」が30%と高い。



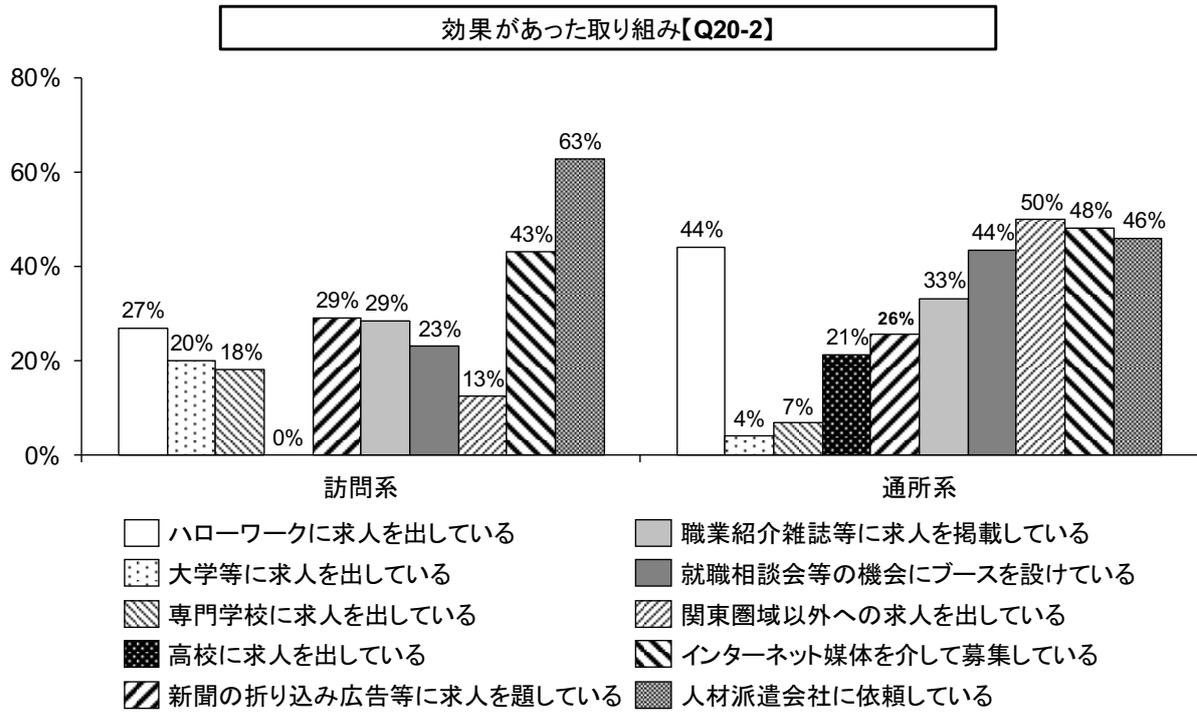
出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 19-1

募集の方法としては、ハローワークへの求人が訪問系で64%、通所系で74%と高く、次いでインターネットでの募集が訪問系で56%、通所系で68%と高くなっている。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 20

人材確保に効果のあった募集の方法としては、人材派遣会社の活用についてが訪問系で63%、通所系で46%と高く、次いで、インターネットでの募集が訪問系で43%、通所系で48%と高くなっている。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 20-2

4-12. ⑫安定的な介護サービスの提供

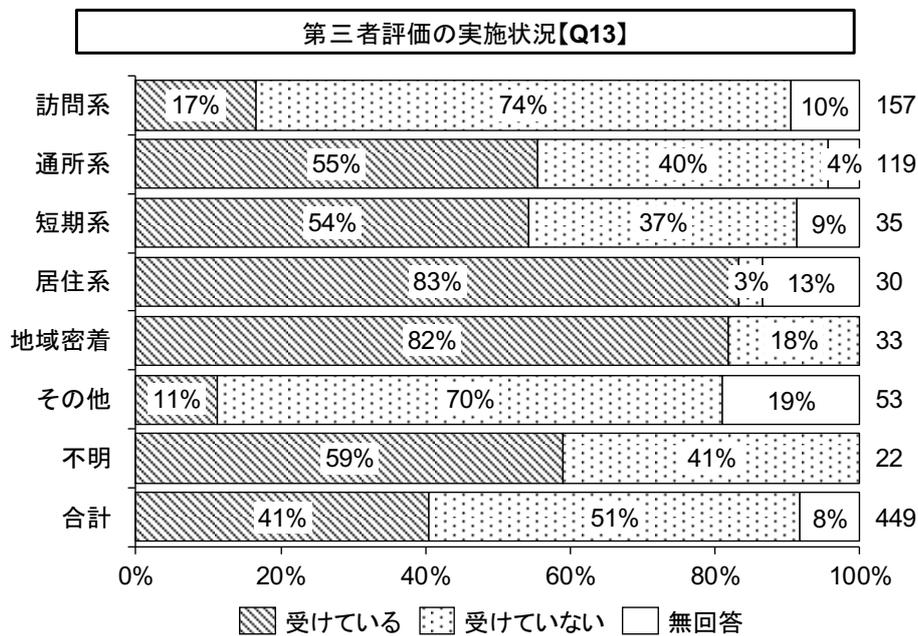


- 主な取り組み**
- 地域密着型サービスなど介護サービス提供事業者の確保
 - 介護サービスの情報発信促進

足立区地域包括ケアビジョンの 12 個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑫安定的な介護サービスの提供」では、地域密着型サービスの普及等を取り組みとして掲げており、本調査では、介護事業所等の第三者評価の実施状況やサービスの向上に関する取組状況に関する分析を行った。

第三者評価²の受審状況は、区全体で 41%が「受けている」と回答している。

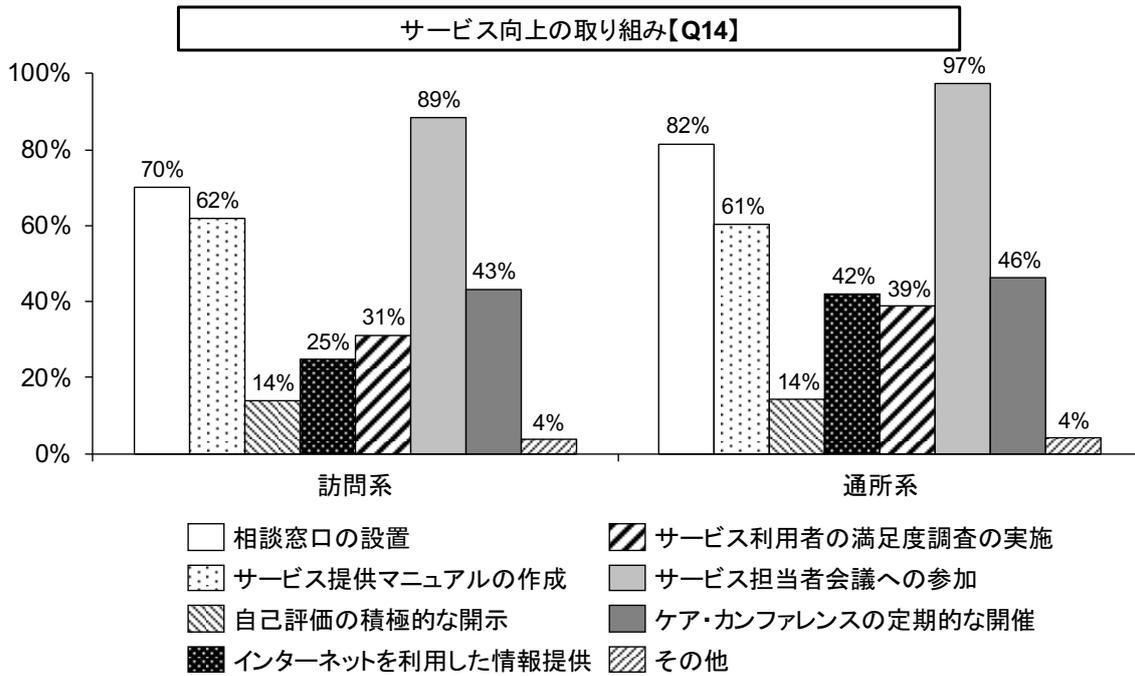
サービス種別では、居住系や地域密着型では 8 割超が受審しているが、通所系では 55%、訪問系では 17%にとどまっている。



出典: ⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 13

² 第三者評価：社会福祉法第 78 条等において、福祉・介護サービスの質の評価について努力義務を規定。地域密着型サービスについては、外部評価が原則年 1 回実施することが義務化されている。

特に事業所数の多い訪問系および通所系について、サービス向上の取り組みを集計すると、「サービス担当者会議への参加」を9割前後、「相談窓口の設置」を7～8割、「サービス提供マニュアルの作成」を6割以上が実施している一方で、「利用者の満足度調査」については全体の約1/3しか実施していない。



出典：⑤介護保険在宅サービス事業所実態調査 問14

4-13. ⑬安心できる住まいの確保

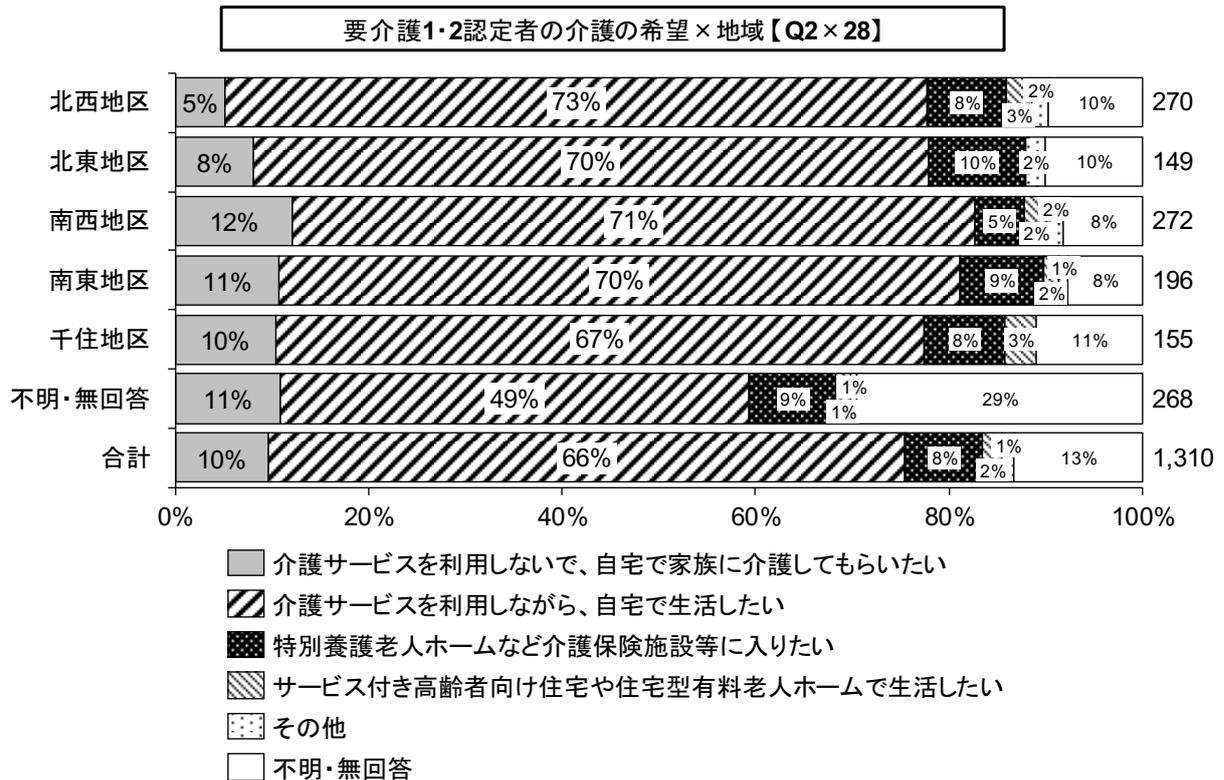


- 主な取り組み**
- バリアフリー等、住宅改修の支援
 - 安心・安全な住まいの提供
(高齢者住宅改修給付/シルバーピア・軽費老人ホーム運営支援等)

足立区地域包括ケアビジョンの13個目の柱である要支援・軽度期の高齢者における「⑬安心できる住まいの確保」では、安心・安全な住まいの提供などを取り組みとして掲げており、本調査では、今後の介護の希望状況に関する分析を行った。

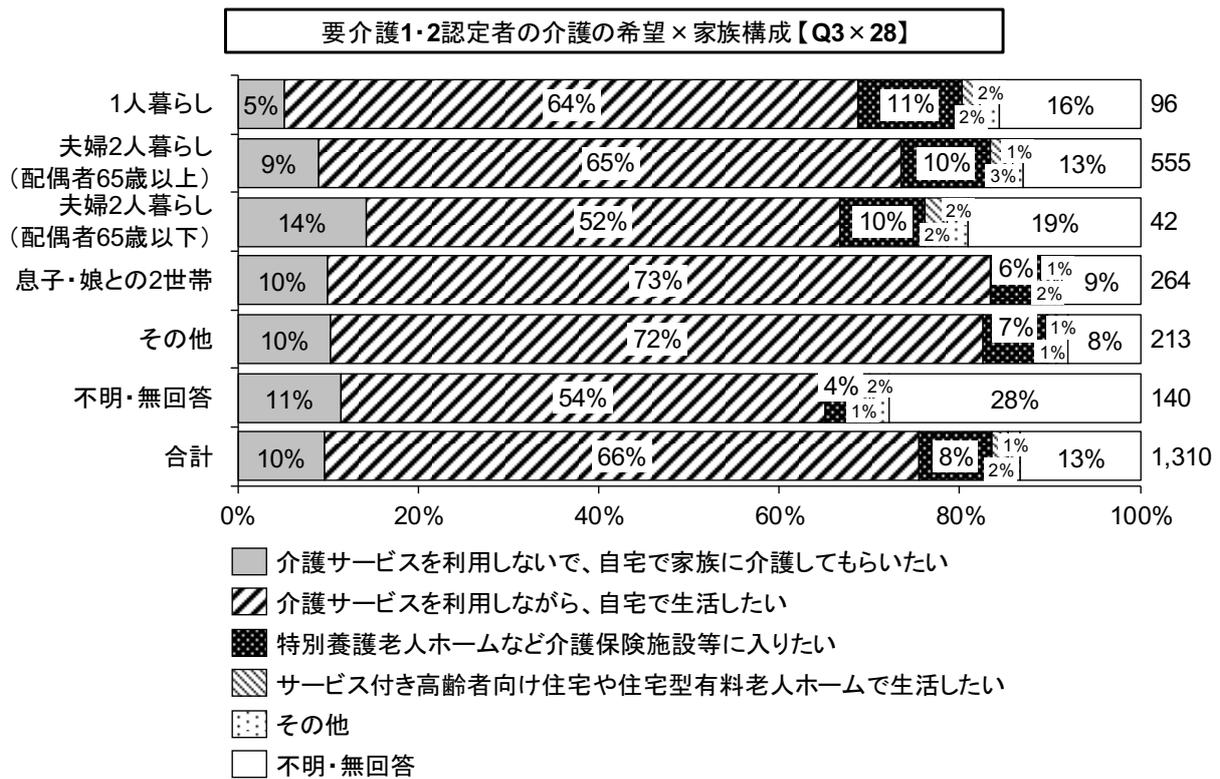
今後の介護の希望については、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が66%と一番高く、「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」は8%と低くなっている。

区域別にみると、南西地区で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が12%と他と比べてわずかに高く、同様に南西地区では「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が5%と低くなっている。



出典：③要介護認定者実態調査 問2, 問28

家族構成別にみると、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以下)で「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」が14%と他と比べて高くなっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問28

4-14. ⑭ 地域とのつながりの維持



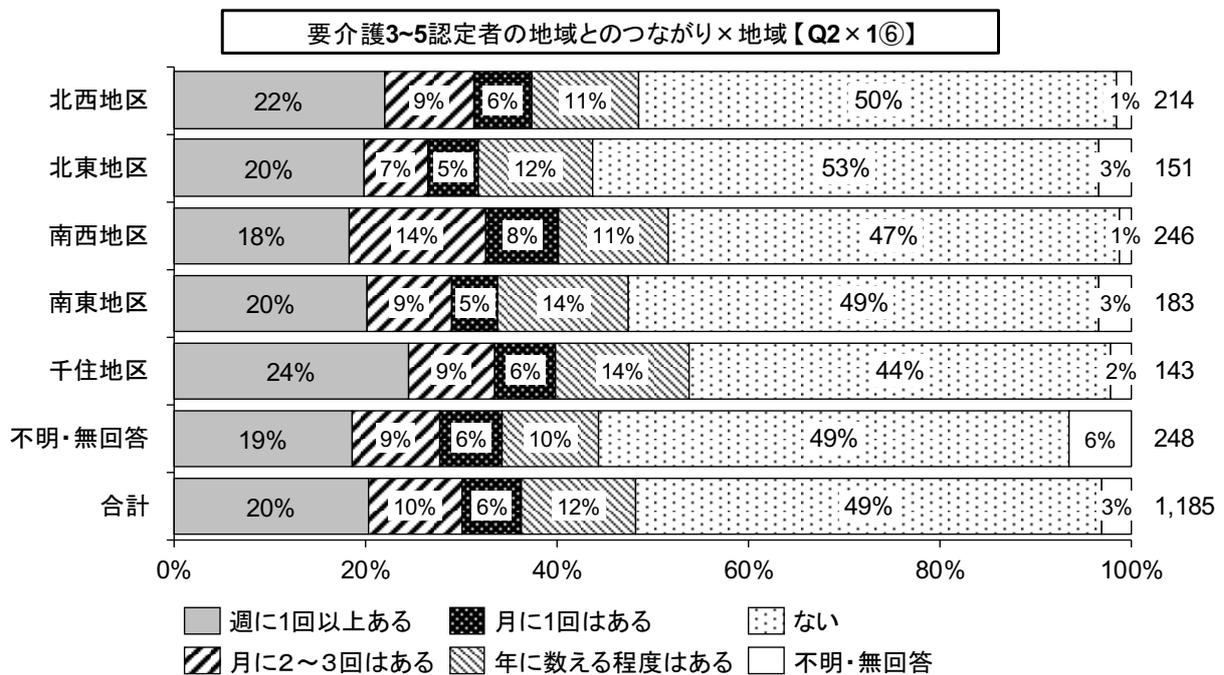
主な取り組み

- 地域による本人・介護家族の孤立防止支援
- 介護施設等における地域交流の促進
- 介護者家族同士の精神的なケア

足立区地域包括ケアビジョンの 14 個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑭ 地域とのつながりの維持」では、介護施設等における地域交流の促進などを取り組みとして掲げており、本調査では、認定者の地域とのつながりに関する分析を行った。

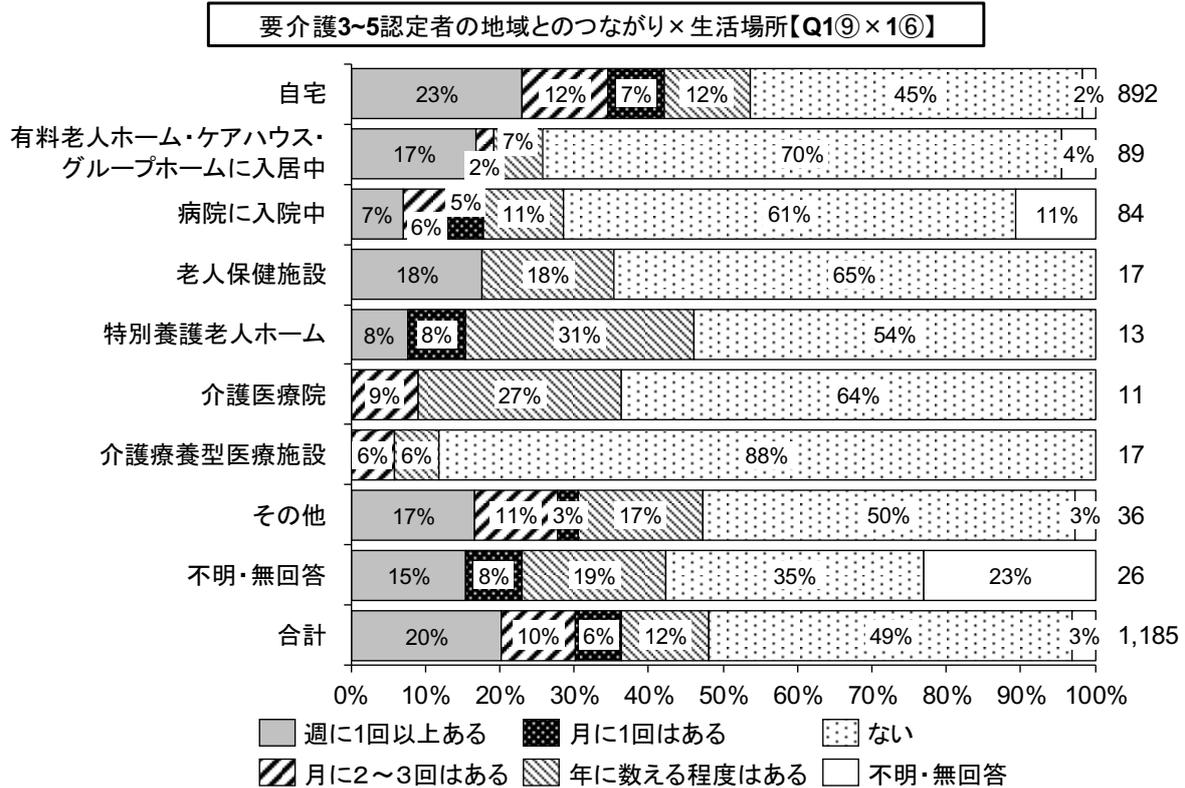
地域とのつながりの頻度について、区全体では「ない」が 49%と一番高く、次いで「週に 1 回以上ある」が 20%となっている。

区域別にみると、千住地区では「ない」が 44%と他と比べて低く、「週に 1 回以上ある」が 24%と高くなっている。



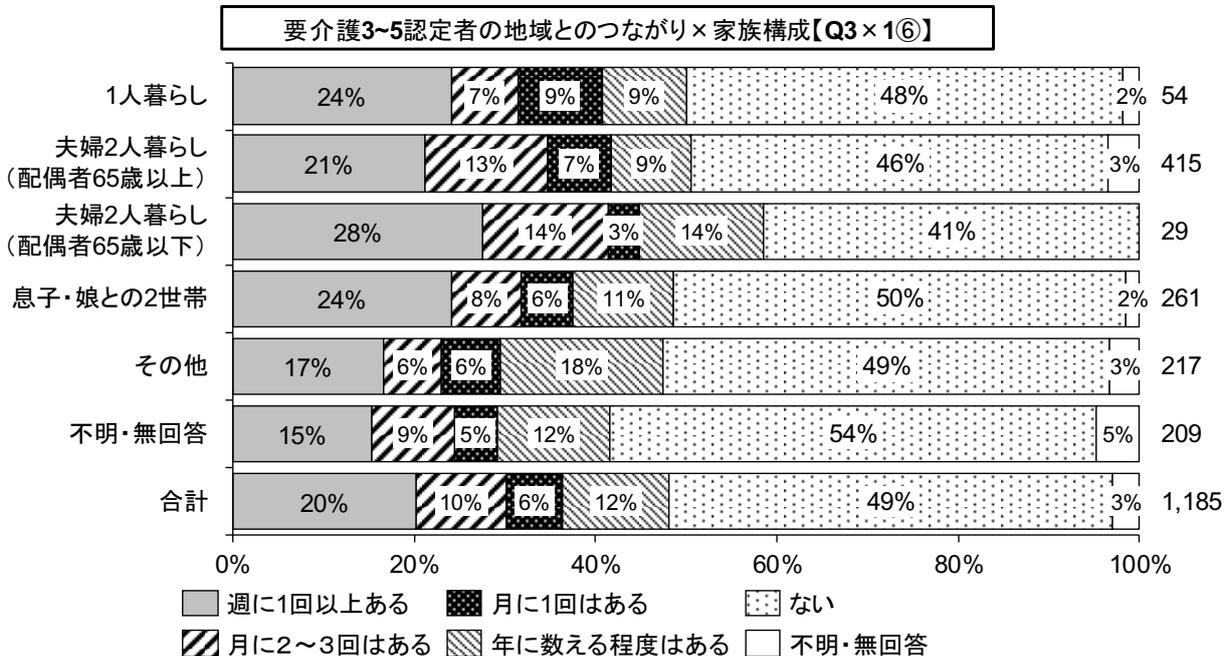
出典：③要介護認定者実態調査 問 2, 問 1⑥

生活場所別にみると、自宅以外になると地域とのつながりの頻度が大きく減少しており、介護療養型医療施設では 88%、有料老人ホーム・ケアハウス・グループホームに入居中では、70%が「ない」と回答している。



出典:③要介護認定者実態調査 問1⑨, 問1⑥

家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)で地域とのつながりの頻度が高く、「週に 1 回以上」が 28%となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問1⑥

4-15. ⑮本人の意思に基づく専門的支援



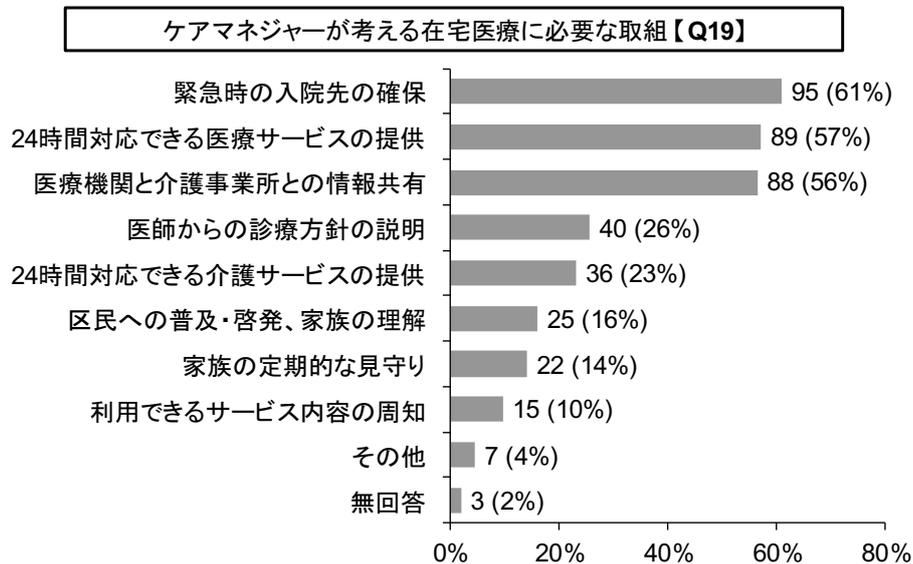
主な取り組み

- 医療機関による終末期医療の相談対応
- 状況変化に応じたケアプラン作成
- 意思表示機会の支援

足立区地域包括ケアビジョンの 15 個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑮本人の意思に基づく専門的支援」では、意思表示機会の支援等を掲げており、本調査では、ケアマネジャーの視点と利用者の視点から在宅継続に必要なサービスについての分析を行った。

ケアマネジャーが認識する在宅医療に必要な取組と利用者が求めるサービスとの差

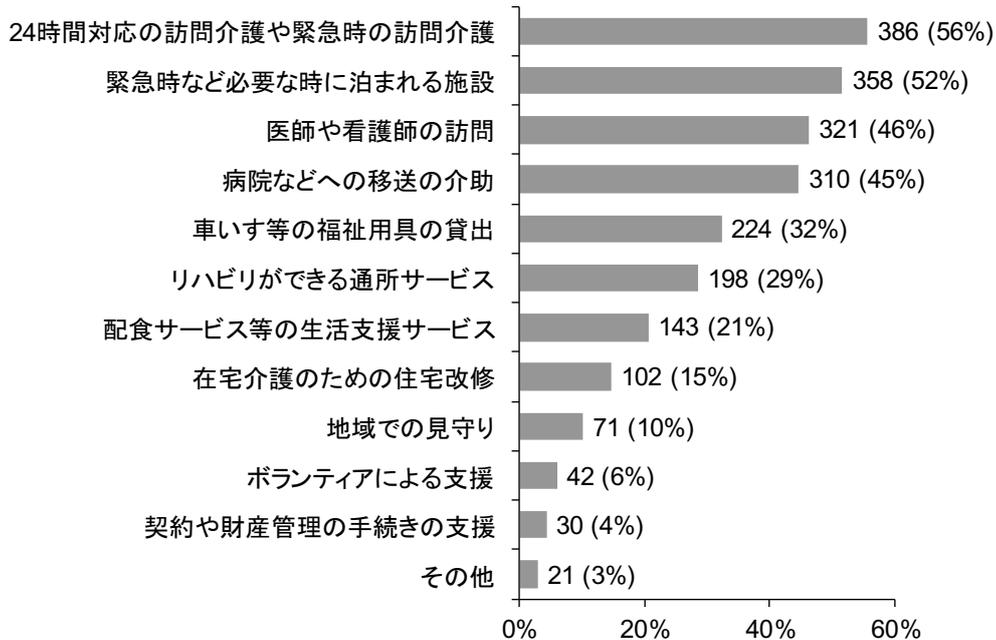
ケアマネジャーが認識している在宅医療に必要な取り組みとしては、「緊急時の入院先の確保」が 61%、「24 時間対応できる医療サービスの提供」が 57%と高くなっている。また、後述するが利用者も同じ傾向を示している。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 19

介護サービスを利用して自宅の生活を希望している利用者では、在宅医療に必要な取り組みについて、「24 時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が 56%、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が 52%と高くなっており、ケアマネジャーと同様の傾向を示している。

要介護3~5認定者の介護サービス利用で自宅希望×在宅生活に必要なもの【Q28-1】

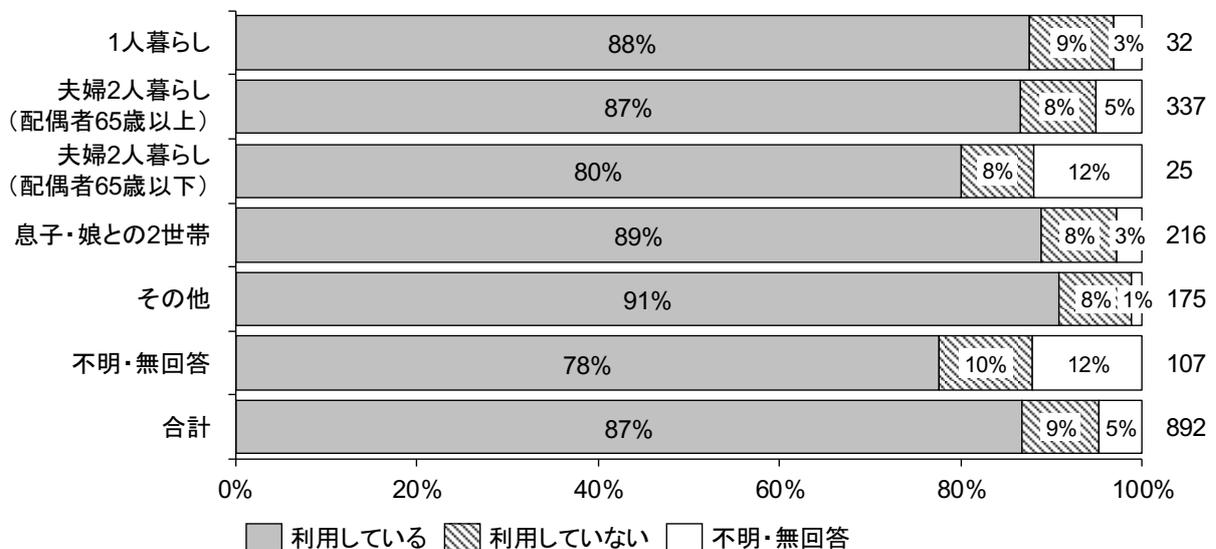


出典:③要介護認定者実態調査 問 28-1

サービスが本人の意思に基づく支援となっているか

利用者の視点から本人の意思に基づく支援となっているか、利用度を見ることで推定している。介護サービスの利用状況は、区全体では 87%が利用している。家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)で 80%と他と比べて少ない。

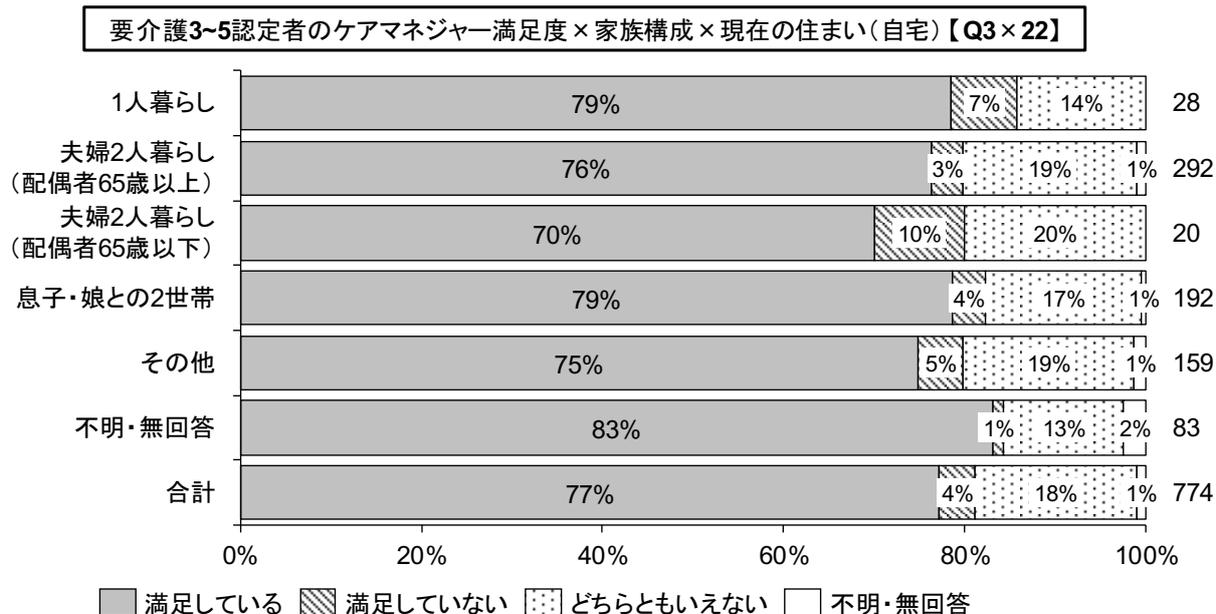
要介護3~5認定者の介護サービス利用×家族構成×現在の住まい(自宅)【Q3×22】



出典:③要介護認定者実態調査 問 3, 問 22

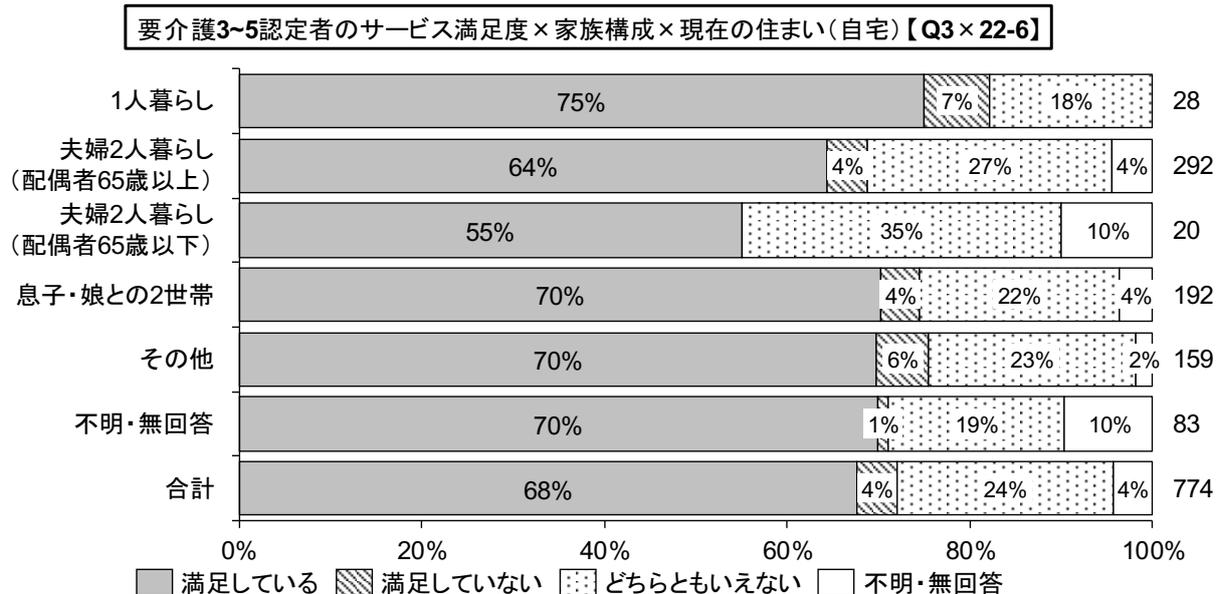
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

ケアマネジャーに対する満足度は、区全体では 77%が「満足している」と回答している。家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)では 70%と最も低い水準となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問 3, 問 22-3

介護サービスの満足度は、区全体では 68%が「満足している」と回答している。家族構成別にみると、夫婦 2 人暮らし(配偶者 65 歳以下)で 55%と低い水準となっている。



出典:③要介護認定者実態調査 問 3, 問 22-6

4-16. ⑩看取りを視野に入れた対応の推進

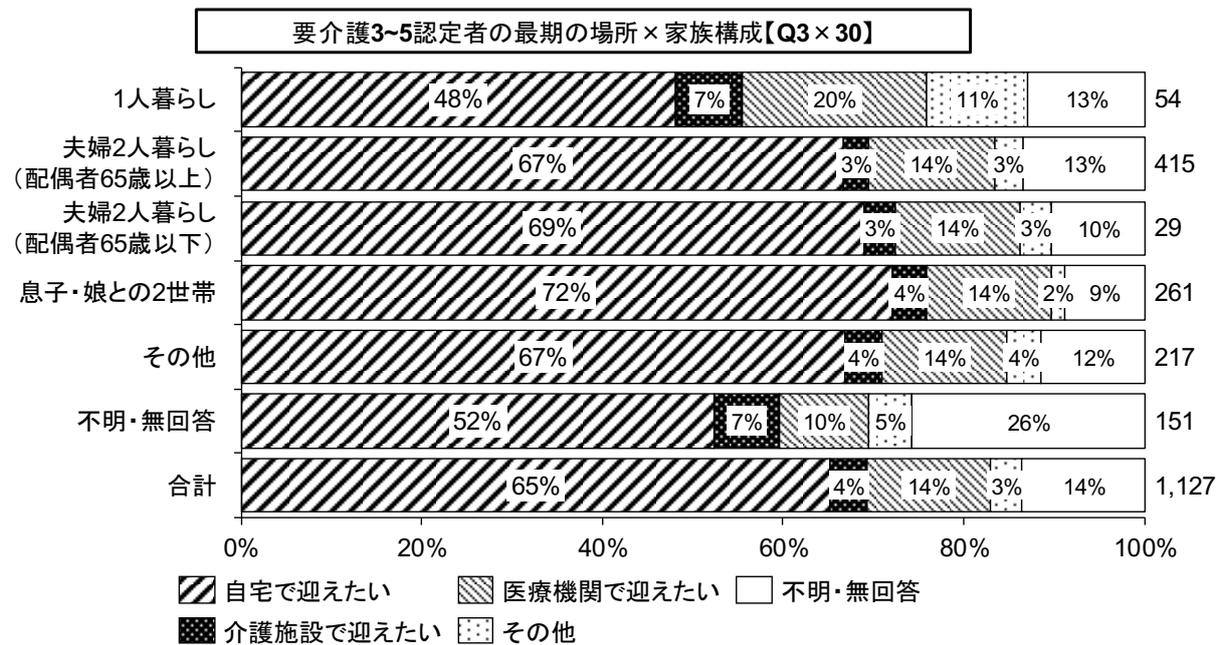


- 主な取り組み**
- 在宅医療対応可能な医師等の育成
 - 看取り段階のケアに対応できる介護職の育成
 - ICTの活用促進

足立区地域包括ケアビジョンの16個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑩看取りを視野に入れた対応の推進」では、看取り段階のケアに対応できる介護職の育成を取り組みとして掲げており、本調査では、最期の場所や最期のことを相談する相手に関する分析を行った。

中重度・終末期の高齢者にとって、最期の場所として、区全体では、65%が「自宅で迎えたい」と回答している。

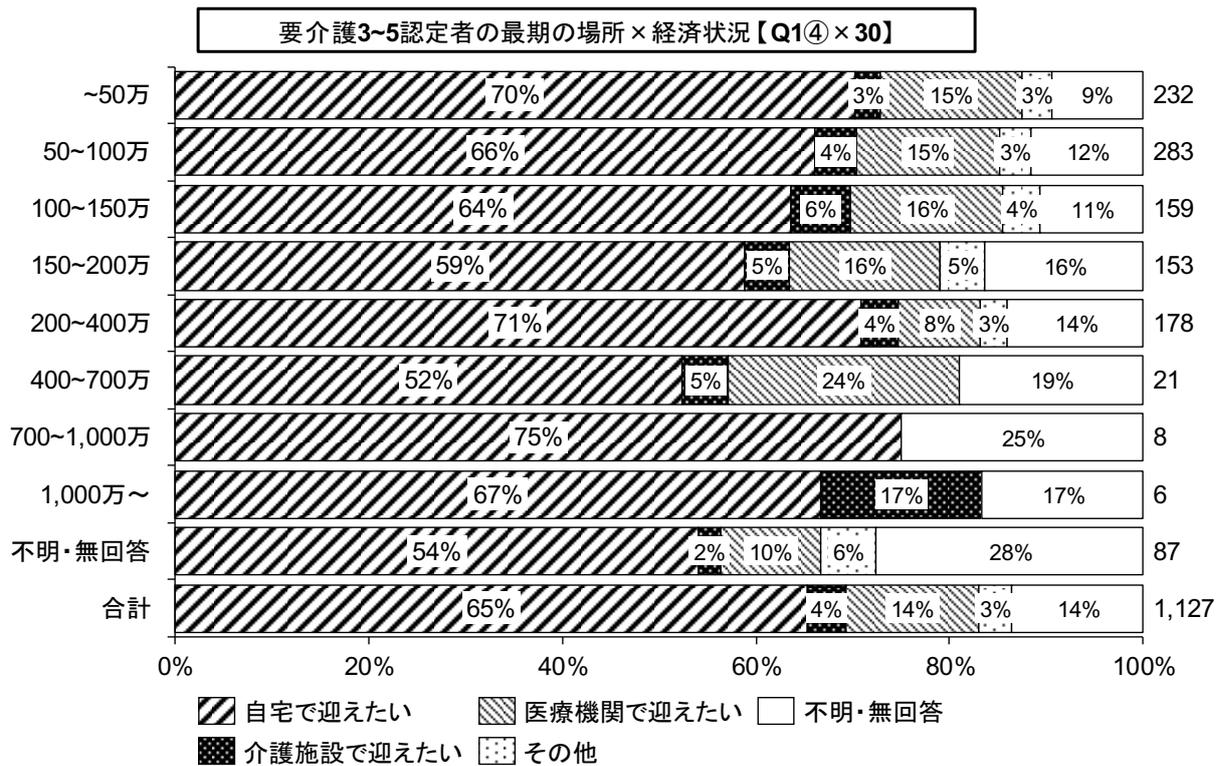
家族構成別でみると、1人暮らし高齢者は自宅以外を希望する割合が高く、20%が「医療機関で迎えたい」と回答している。



出典:③要介護認定者実態調査 問3, 問30

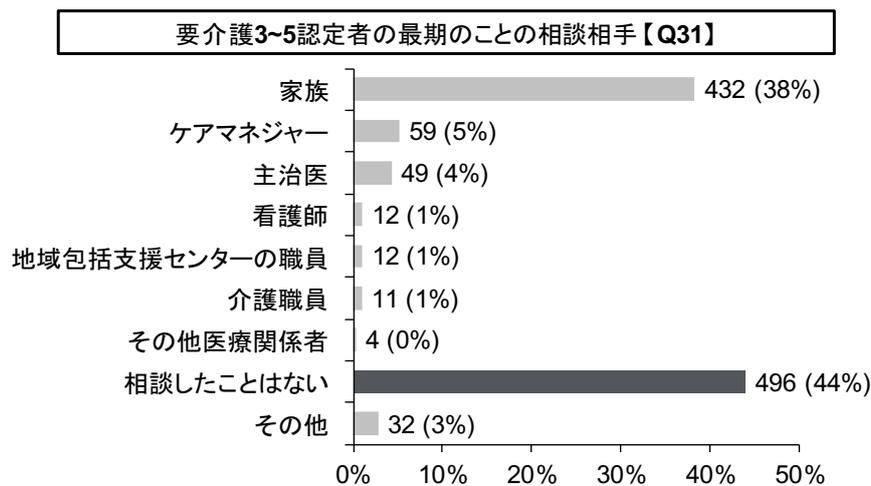
4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

経済状況別にみると収入 200 万円以下では収入が下がるほど「自宅で迎えたい」と回答する割合が高くなる。



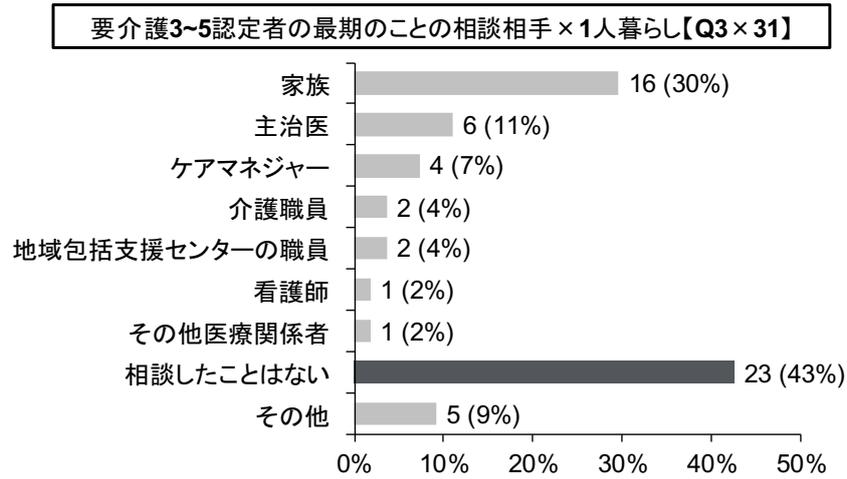
出典:③要介護認定者実態調査 問1④, 問30

また、最期のことを相談する相手は「家族」が最も多い38%となっているが、要介護状態でありながら「相談したことはない」と回答した高齢者が44%存在している。



出典:③要介護認定者実態調査 問31

また、1人暮らしでも、最期のことを相談する相手は主に「家族」で30%となっているが、次いで「主治医」や「ケアマネジャー」など周囲の専門家に相談する人がそれぞれ11%、7%と全体と比較すると高くなっている。



出典：③要介護認定者実態調査 問 31

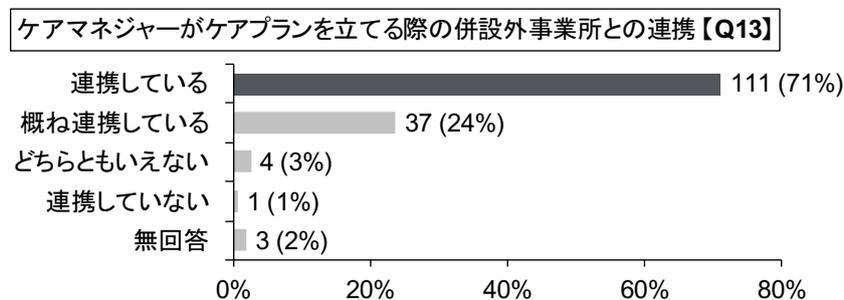
4-17. ⑰支援の質を高める連携の強化



- 主な取り組み**
- 地域包括ケアシステムモデル事業の実施
 - 介護保険サービスの堅持
 - 地域包括支援センターの機能強化

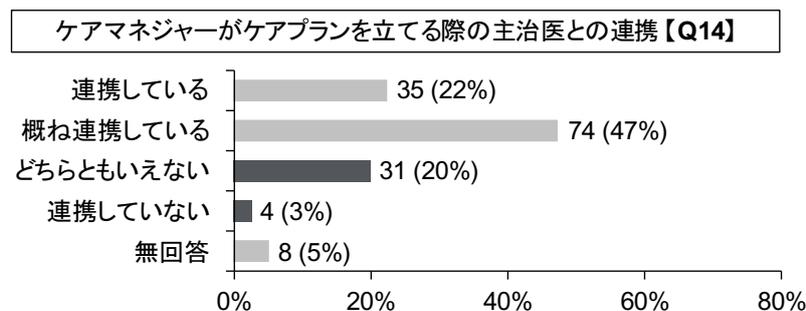
足立区地域包括ケアビジョンの 17 個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑰支援の質を高める連携の強化」では、地域包括ケアシステムモデル事業の実施を取り組みとして掲げているが、本調査では、ケアマネジャーがケアプランを立てる際の連携状況について分析を行った。

ケアマネジャーがケアプランを検討する際の事業所間の連携については、71%で行われている。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 13

ケアマネジャーがケアプランを検討する際の主治医との連携については、「連携していない」が 3%、「どちらともいえない」が 20%であり、事業者間での連携と比較すると課題があるものと想定される。



出典：⑥居宅介護支援事業所実態調査 問 14

4-18. ⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保



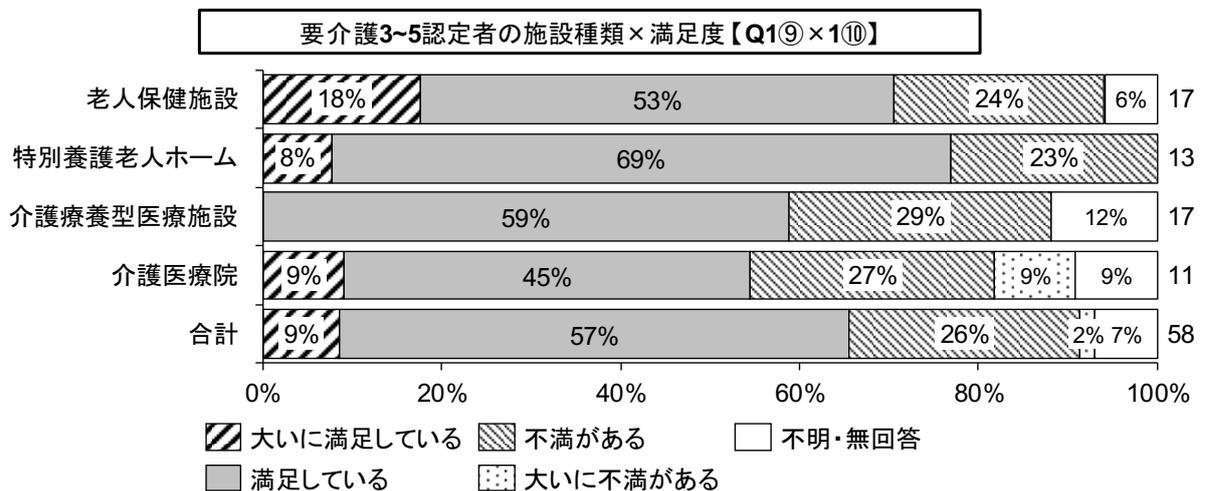
主な取り組み

- 居住系介護施設のサービスの質の確保
- 介護施設の計画的整備(特別養護老人ホーム等の整備等)

足立区地域包括ケアビジョンの18個目の柱である中重度・終末期の高齢者における「⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保」では、居住系介護施設のサービスの質の確保等の実施を取り組みとして掲げており、本調査では、施設サービスの満足度や今後の介護の希望に関する分析を行った。

施設利用者の満足度

施設利用者の満足度は、「大いに満足している」と「満足している」の合計は、特別養護老人ホームが77%と最も高く、次いで老人保健施設で71%、介護療養型医療施設59%となっている。

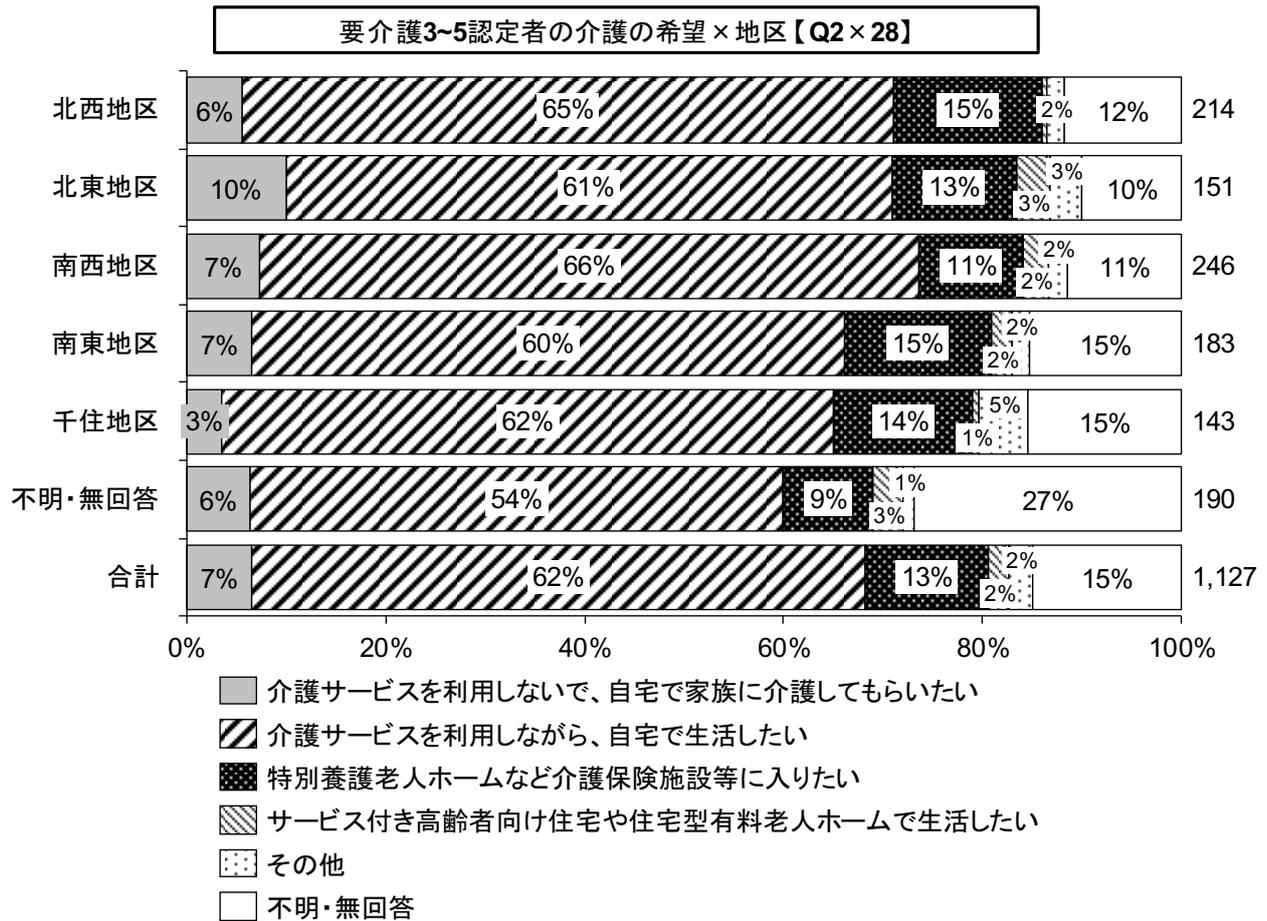


出典: ③要介護認定者実態調査 問1⑨, 問1⑩

4. 地域包括ケアシステムビジョンに合わせた分析の詳細結果

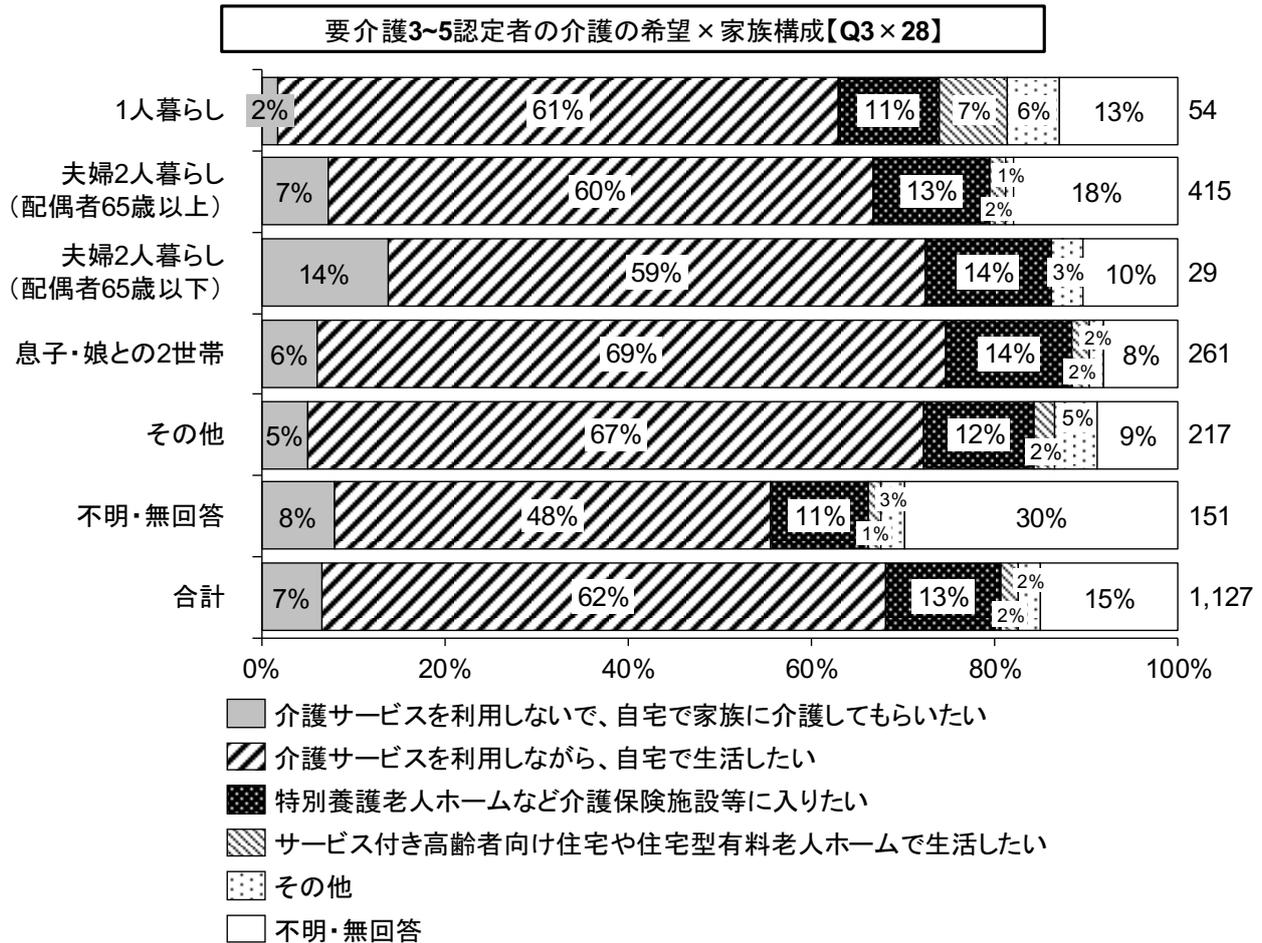
今後の施設ニーズおよびその世帯情報を整理して必要な施設は何かを検証

自宅で過ごしたいと考えている割合は全体で 69%と高いが、地区別で見ると千住地区で自宅で過ごしたい割合が 65%と低い。



出典：③要介護認定者実態調査 問2, 問28

家族構成別にみると、1人暮らしの高齢者において「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」と「サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームで生活したい」を合わせて18%と他と比べて高い。



出典：③要介護認定者実態調査 問3, 問28

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

< 審議事項・報告事項・情報連絡事項 >

件名	高齢者補聴器購入費用助成について
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 高齢福祉課
内容	<p>高齢期難聴による閉じこもりを予防し、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、高齢者の健康増進、認知症予防に資することを目的に、7月より補聴器購入費用助成事業を開始する。</p> <p>1 助成開始時期 令和2年7月1日</p> <p>2 助成対象者 (1) 満65歳以上で、区内に住所を有しているかた (2) 住民税非課税世帯のかた又は生活保護受給者、中国帰国者支援給付受給者 (3) 耳鼻咽喉科専門医による診断結果(意見書)を得られるかた (4) 聴力レベル40dB以上70dB未(両耳とも)の中等度難聴のかた</p> <p>3 助成内容 (1) 助成は1人1台1回限り、故障、修理、メンテナンスなどは対象外 (2) 購入額が助成上限額に満たない場合は購入額(千円未満切り捨て)が助成額となる。 (3) 助成対象は、管理医療機器としての補聴器本体および付属品の購入費用(集音器は対象外) (4) 受診・聴力検査費用、診断結果(意見書)は自己負担となる。</p> <p>4 助成金額 上限額 25,000円</p> <p>5 他区の状況 現在、23区において同様の事業は9区(墨田区、江戸川区、大田区、江東区、新宿区、葛飾区、中央区、千代田区、豊島区)で実施されている。</p>

令和2年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

令和2年7月29日

＜審議事項・報告事項・情報連絡事項＞

件名	地域包括ケアシステム梅田地区モデル事業の取組み状況について																				
所管部課	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課																				
内容	<p>令和元年度の地域包括ケアシステム梅田地区モデル事業の取組み状況について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 梅田地区モデル事業の概要</p> <p>「足立区地域包括ケアシステム」の構築を目的に、梅田地区（地域包括支援センター関原圏域／梅田二～八丁目）で下記のとおり重点的に取組むとして、平成31年4月モデル事業を開始した。</p> <p>(1) 重点課題</p> <p>ア 医療、介護、地域住民など、地域資源のさらなる連携強化 イ ICT活用など、新たな試みの検証 ウ 地域包括ケアシステムの区民・事業者への理解の促進</p> <p>(2) モデル事業検討会構成メンバー ※委員数26名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>専門機関</th> <th>地域</th> <th>職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>自治会長</td> <td rowspan="2">地域包括支援センター関原職員</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>民生委員</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td rowspan="10">絆のあんしん協力員</td> <td rowspan="2">基幹地域包括支援センター職員</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td rowspan="6">区職員 事務(絆づくり担当) 栄養士 歯科衛生士 建築(住宅担当)</td> </tr> <tr> <td>柔道整復師</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジャー</td> </tr> <tr> <td>ヘルパー</td> </tr> <tr> <td>訪問看護師</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 梅田地区モデル事業の主な取組み状況</p> <p>「梅田地区モデル事業の取組み状況」別添、報告事項5-1参照</p> <p>3 効果、課題、対策</p> <p>(1) 企画：1-1-【1】つながり処うめだ</p> <p>重点課題：地域包括ケアシステムの区民・事業者への理解の促進</p> <p>【効果】医療・介護の専門職や様々な特技を持つ地域住民など、顔の見える関係が構築でき、区民や専門職など地域で支えあうことの必要性を共有できた。</p>		専門機関	地域	職員	医師	自治会長	地域包括支援センター関原職員	歯科医師	民生委員	薬剤師	絆のあんしん協力員	基幹地域包括支援センター職員	理学療法士	作業療法士	区職員 事務(絆づくり担当) 栄養士 歯科衛生士 建築(住宅担当)	柔道整復師	管理栄養士	ケアマネジャー	ヘルパー	訪問看護師
専門機関	地域	職員																			
医師	自治会長	地域包括支援センター関原職員																			
歯科医師	民生委員																				
薬剤師	絆のあんしん協力員	基幹地域包括支援センター職員																			
理学療法士																					
作業療法士		区職員 事務(絆づくり担当) 栄養士 歯科衛生士 建築(住宅担当)																			
柔道整復師																					
管理栄養士																					
ケアマネジャー																					
ヘルパー																					
訪問看護師																					

【課題】センターだけの居場所の運営は負担が大きい。

【対策】高齢者支援ニーズの把握・つなぎの場として、センターが関与しながら地域住民の自主活動による運営を目指す。

(2) 企画：2-1-【3】住区まつりにおける健康相談の実施

重点課題：医療、介護、地域住民など、地域資源のさらなる連携強化

【効果】多職種による相談会や体力測定会の実施で専門職同士のつながりが高まり、地域支援力の強化につながった。

【課題】地域の人材や資源の発掘、つながりを生むための機能強化

【対策】令和2年度から、各地域包括支援センター（以後「センター」とする）に地域人材やサロンなど資源とのつながりを高めるため「生活支援コーディネーター」を配置

(3) 企画：5-1-【10】MCSを活用した情報共有の検証実施

※MCS（メディカルケアステーション／非公開型医療介護SNS）

重点課題：ICT活用など、新たな試みの検証

【効果】多職種間で架空ケースを想定し実際に使用することで、利便性やルール構築の必要性が明らかとなった。

【課題】活用方法や情報共有範囲の確立、セキュリティ確保策の確立

【対策】一定のルールを策定し、実践の中での有効性などを多職種連携研修などで医療関係者、介護事業者に周知していく。

4 今後の展開

(1) 梅田地区での展開（令和2年度）

ア 令和元年度実施事業で可能なものについて実施し、センターの通常業務体制での負担や継続性を検証する。

イ 未実施事業について、引き続きモデル事業として継続実施する。

企画：6-2 町会・自治会による元気応援ポイント事業の運用検討
7-1 高齢者見守りツールの活用

(2) 他地区への展開（令和2年度以降）

ア 新型コロナの影響により未実施となっている「事業検討会」での振り返りや、今後に向けての意見集約を行う。

イ 今回の「梅田地区モデル事業の取組み状況」に加え、事業の手順書を作成し、他センターでも事業着手を容易とする。

ウ 検証結果などをもとに、令和3年度以降、他のセンターへの展開に必要な予算措置や委託内容の精査を行なっていく。

梅田地区モデル事業の取組み状況

企画及び事業一覧

企画（大分類）	企画（中分類）	実施事業（16事業）	頁
企画1 高齢者の居場所を 拠点とした取組み	1-1 居場所の開設	【1】つながり処うめだ	P3
企画2 高齢者出張相談窓 口の展開	2-1 町会・自治会への 出張相談窓口の展 開	【2】足立成和信用金庫中央支店におけ るセンター周知及び出張相談	P4
		【3】住区まつりにおける健康相談（体 力測定・栄養相談など）の実施	P5
		【4】町会、自治会秋の交通安全週間の 取組み及び町会イベントへの参加	P6
企画3 認知症の方への取 組み	3-1 子どもからの認知 症サポーター養成	【5】梅島第二小学校での認知症サポー ター養成講座の実施	P7
	3-2 認知症への理解促 進	【6】劇団「うめはる」による認知症の 事例紹介	P8
		【7】モスバーガーカリブ梅島店におけ る認知症カフェの開催	P9
	3-3 高齢者声かけ訓練 の実施	【8】梅田八丁目アパートにおける高齢 者声かけ訓練の実施	P10
企画4 終末期・看取りの支 援	4-1 出前講座の実施	【9】ACP関連イベントの実施 ※ACP…アドバンスケアプランニング 人生の終末期を考える取組	P11
企画5 ICTを活用した 医療と介護の情報 共有	5-1 ICTツールの活 用検討	【10】MCSを活用した情報共有の検証 実施 ※MCS…メディカルケアステーション 非公開型医療介護SNS	P12

企画（大分類）	企画（中分類）	実施事業（16事業）	頁
企画6 地域のちからの活用による見守りの強化	6-1 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の重点実施	【11】見守り活動実施の重点的な働きかけと梅田東町自治会による住民主体の定期パトロールの実施	P13
	6-2 町会・自治会による元気応援ポイント事業の運用検討	【令和2年度に実施予定】	—
	6-3 介護施設などの高齢者と地域との交流	【12】地域の医療・介護機関が主催するイベントへの地域のふれあいサロンの参加	P14
		【13】中部ひまわり保育園との交流会	P15
	7-1 高齢者見守りツールの活用	【令和2年度に実施予定】	—
企画7 その他の取組み	7-2 栄養相談	【14】「シルバーふれあい食堂」の実施（高齢者の孤食対策）	P16
	7-3 住宅相談	【15】居場所における区職員による住宅相談の実施	P17
	7-4 広報チラシ作成	【16】梅田地区モデル事業広報「65才からのいきいきうめだ暮らし」の作成	P18

【ビジョンにおける18の取り組みの柱】

自立期		要支援・軽度期		中重度・終末期		
予	①健康の維持	予	⑧在宅生活を支える支援	予	⑭地域とのつながりの維持	
	②孤立の防止		⑨安心の向上や楽しみの持続		医	⑮本人の意思に基づく専門的支援
	③地域での活躍		⑩医療と介護の連携促進			⑯看取りを視野に入れた対応の推進
	④おいへの備え		⑪人材の確保・育成			⑰支援の質を高める連携の強化
医	⑤異変への気づき	住	⑫安定的な介護サービスの提供	住	⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保	
	⑥専門機関とのつながり		⑬安心できる住まいの確保			
住	⑦将来の住まいへの備え					

構成要素：「予」・・・予防・生活支援／「医」・・・医療・介護／「住」・・・住まい

1-1 居場所の開設 【1】 つながり処うめだ

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- 地域包括支援センター関原の運営により、地域の高齢者が自由に集える居場所を開設（毎週月・金曜日（13時から15時まで）会場は包括会議室）
- 居場所の開設に加えて、毎回、地域の医療・介護の専門職や地域住民などを講師としたイベントを開催
- 居場所を活用して区住宅課による住宅相談などの相談事業も実施

【実施実績】 実施回数：72回 参加者数：1,139名

講師数（事業者、住民）：22講師 運営サポーター数：8名

オープニングセレモニー



手話で手遊び



②担い手の役割

区民・地域	運営サポーターとして当日の会場設営や受付などを担当
専門機関	各イベントの講師として参加
包括・区	全体調整、イベント内容の作成、事業周知

- 包括によっては、会場の確保が難しい
→地域学習センターなど、包括の近隣の公共施設の活用を検討する

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 包括が運営していた居場所を地域住民の自主活動による「ふれあいサロン（社協）」として登録し、活動を継続
- 居場所で活動した講師の活用や活躍の場づくりを検討

③効果

- 高齢者が自由に集える居場所を定期的に確保することができた
- 地域の担い手となる医療・介護の専門職や様々な特技を持つ地域住民などを把握し、顔の見える関係を構築できた

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 令和2年度から包括に配置した生活支援コーディネーターを活用して地域の担い手となる人材を掘り起こす
- 把握した人材を活用して住民主体の新たな居場所を立ち上げる
- 包括の継続的な支援により地域の居場所に通う高齢者同士のつながりを確保する

④課題と今後の方向性

- 企画や講師の調整などに人員を割く必要があり、包括の負担が大きい
→高齢者支援ニーズの把握・つなぎの場として、包括が関与しながら、地域住民の自主活動による運営を目指す

企画2 高齢者出張相談窓口の展開

2-1 町会・自治会への出張相談窓口の展開

【2】足立成和信用金庫中央支店におけるセンター周知及び出張相談

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

○足立成和信用金庫中央支店のイベントに地域包括支援センター関原の職員が参加し、来店者への声かけ、包括パンフレットや事業チラシの配布を実施

○来店した高齢者への相談事業も実施

【実施実績】実施回数：2回（年金感謝デー（6月）及びお客様感謝デー（12月））

周知用ポケットティッシュ配布数：450個



会場の様子



②担い手の役割

専門機関	足立成和信用金庫によるイベント機会及び会場の提供
包括・区	事業周知活動、相談事業

③効果

- 高齢者だけでなく金融機関を利用する若い世代の方にも包括の活動を周知することができた
- 包括以外の場所で、出張相談を実施することができた
- 事業実施後、足立成和信用金庫から困り事を抱えた高齢者の情報提供があるなど、地域の関係機関として良好な関係を築くことができた

④課題と今後の方向性

○足立成和信用金庫が協力的であり、事業実施にあたって支障となる大きな課題はなかったが、実施回数が増えると包括の負担となる

→来店者が多いイベント開催時をメインに、事業を実施する

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○継続実施

⑥課題を踏まえた他地区での展開

○モデル事業の取組みを周知し、他地区においても包括連携協定を結んでいる足立成和信用金庫との連携事業の実施を促していく

○足立成和信用金庫以外の地域に根差した活動をしている地元企業などとの関係性を活かした連携事業も検討していく

企画2 高齢者出張相談窓口の展開

2-1 町会・自治会への出張相談窓口の展開

【3】住区まつりにおける健康相談（体力測定・栄養相談など）の実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- 梅田住区まつりの会場で健康相談会を開催
- 多職種と連携し、理学療法士・作業療法士による体力測定、栄養士による栄養相談、柔道整復師による体の痛み相談を実施
(例年は、地域包括支援センター関原の職員による相談会を実施)

【実施実績】参加者数：157名 専門職数：22名

立ち上がりテスト



栄養相談



②担い手の役割

区民・地域	絆のあんしん協力員が会場設営や受付などを担当
専門機関	多職種の専門職22名が個別相談を実施
包括区	全体調整、事業周知

- 年1回のイベントでの実施であるため、継続的に自身の体力やフレイル予防に向けた取組みの成果を知ることができない
- 令和2年度から介護予防事業として実施する「高齢者体力測定会」への参加につなげていく

③効果

- 参加者が自身の体力を知り、必要な食事・栄養などについての知識を得るとともに、健康について考えるきっかけとなった
- 同一会場で、多職種による相談会を実施することで、専門機関同士のつながりをつくることのできた

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 専門職との協力体制により、継続実施

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 健康相談事業のモデルケースとして各包括や専門機関に周知していく
- フレイル予防に取り組む高齢者に対して、区内5ブロックで実施する「高齢者体力測定会」への参加を促していく

④課題と今後の方向性

- 専門職による相談が必要となる
- 地域の専門職と連携して事業を実施する

企画2 高齢者出張相談窓口の展開

2-1 町会・自治会への出張相談窓口の展開

【4】町会、自治会秋の交通安全週間の取組み及び町会イベントへの参加

ビジョン	心身状態	自立期							要支援・軽度期						中重度・終末期				
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- 秋の交通安全週間で一緒にテントに入り高齢者への声かけ、役員との顔合わせ及び相談会を実施
- 自治会の夏祭りや町会の餅つきに参加し、包括の連絡先入りテッシュを配布するなど、周知活動を実施

【実施実績】実施回数：秋の交通安全 3町会 夏祭り 3町会 餅つき 2町会



餅つき大会の会場
で高齢者へ声かけ



②担い手の役割

区民・地域	参加機会の提供
包括・区	日程調整、事業参加

③効果

- 秋の交通安全週間では、一緒にテントに入り会話をするため、地域情報の収集や高齢者の相談ができた
- 餅つきや夏祭りには、相当の来場者がくるため、包括の宣伝ができた
- 町会のイベントに参加することで、顔の見える関係を構築することができた

④課題と今後の方向性

- 町会・自治会の意向確認や参加イベントの日程調整が必要となる
- 地区連絡協議会などの会合に参加し、意向確認などのアンケートを実施する

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 町会・自治会イベントなどへの参加を継続し、包括の周知活動を引き続き実施

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 梅田地区における取組みをモデルケースとし、町会・自治会のイベントで高齢者への声かけや包括の周知活動の実施を促すことで、包括と地域とのつながりを確保していく

企画3 認知症の方への取組み

3-1 子どもからの認知症サポーター養成

【5】梅島第二小学校での認知症サポーター養成講座の実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

○梅島第二小学校の生徒（5年生）を対象に、道徳の授業の一環として、認知症サポーター養成講座を実施

○講座を学校公開授業として実施することで、保護者や地域住民も参加

【実施実績】受講者数：児童59名、保護者6名、地域住民6名

授業の様子



保護者への包括周知



②担い手の役割

区民・地域	民生・児童委員合同会長が打合せに参加
包括・区	全体調整、講座運営、事業周知

→子どもの頃から認知症への理解が重要であることを説明し、学校での養成講座の開催を調整していく

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○定期開催を目指し、2年度に学校長との調整を実施予定

③効果

○小学校で養成講座を実施したことで、子どもの頃から高齢者のこと、認知症の症状や認知症になった人の気持ちの理解を深め、支援の大切さを学ぶ機会をつくることができた

○保護者に対して、親の介護や介護予防の相談ができる地域包括支援センターが各地域にあることを周知することができた

⑥課題を踏まえた他地区での展開

○モデル事業のアンケート結果を活用し、養成講座実施の効果を検証したうえで、学校と実施に向けた調整をしていく

○小学生が参加できる「親子で認知症サポーター養成講座」を継続実施していく

○学校での開催が難しい場合は、地域の子どもたちが多く集まる場での開催を検討していく

④課題と今後の方向性

○授業の一環として養成講座を実施するため、学校との調整が必要となる

○授業時間が限られているため、学校の負担が大きい

企画3 認知症の方への取組み

3-2 認知症への理解促進

【6】劇団「うめはる」による認知症の事例紹介

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

○高齢者の劇団サロンが認知症サポーター養成講座の内容の一つとして、認知症の方とその家族の話をもとに寸劇で披露

【実施実績】実施回数：認知症寸劇10回 人生会議寸劇1回

台本の読み合わせ



人生会議の寸劇



②担い手の役割

区民・地域	劇団サロンとして活動
包括・区	サロンの立ち上げ支援、台本の作成、イベントとのマッチング

③効果

- 認知症の方への対応の仕方を、良い例、悪い例として寸劇で披露することで、より具体的に分かりやすく説明できた
- 養成講座やイベントでの活動が劇団サロンメンバーにとってのやりがいとなっている

④課題と今後の方向性

- 劇団サロンの活動を継続させるためには、発表の場となるイベントとのマッチングが必要となる
- 地域課題をテーマとしたレパトリーを増やし、活動の幅を拡げていくとともに、他地区の活動ともつなげていく

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 認知症サポーター養成講座にて、認知症の寸劇を継続披露
- 新たな内容の寸劇（消費者被害の寸劇（オレオレ詐欺や訪問販売など））に挑戦予定

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 劇団「うめはる」の活動を周知し、劇団に限らず他地区における地域課題解決に向けた取組み団体との活動を拡げていく

企画3 認知症の方への取組み

3-2 認知症への理解促進

【7】モスバーガーカリブ梅島店における認知症カフェの開催

ビジョン	心身状態	自立期							要支援・軽度期						中重度・終末期				
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- モスバーガーカリブ梅島店にて「認知症カフェ」を開催
(従来は、地域包括支援センター関原の会議室で開催)
 - 認知症カフェの会場で、医療機関の医師や看護師による個別相談やミニ講座を実施
- 【実施実績】実施回数：4回 参加者数：44名
(令和元年11月以降、毎月1回実施)



【認知症カフェの様子】

認知症や介護サービスなどについて保健師や看護師がミニ講座を実施
個別相談も実施



②担い手の役割

区民・地域	民間企業（絆のあんしん協力機関）が会場を無償提供、認知症サポーターによる運営支援
専門機関	医療機関の医師や看護師によるサポート（ミニ講座・相談）
包括・区	全体調整、事業周知

③効果

- 民間企業の協力により、経費をかけずに、地域内に身近で気軽に立ち寄りやすい交流の場をつくることのできた
- 地域における見守り体制を構築できた

④課題と今後の方向性

- 地域の協力機関が必要となる
→モスバーガーのエリアリーダーから足立区の他店舗における開催の話があるため調整を継続していく

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 今後もモスバーガーカリブ梅島店と連携し、継続実施
- 地域の専門職と連携し、専門的な知見を踏まえたサポートを実施

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業を協力機関の具体的な取り組み事例として紹介することで、民間企業に加わってもらい、地域における認知症高齢者の見守り活動を活性化させていく

企画3 認知症の方への取組み

3-3 高齢者声かけ訓練の実施

【8】梅田八丁目アパートにおける高齢者声かけ訓練の実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- 梅田八丁目アパート住民に対し、認知症についての正しい知識の普及と理解向上のため「認知症サポーター養成講座」を実施
- 養成講座で得た知識を基に、「認知症高齢者声かけ訓練（認知症の徘徊による行方不明者が発生したと想定し、どんな風に声をかけ対応したらよいかを訓練する）」を実施

【実施実績】受講者数：1日目23名 2日目23名



声かけ訓練の様子



②担い手の役割

区民・地域	訓練実施の協力（自治会長）、認知症高齢者役として劇団サロンが参加
専門機関	訓練のサポート役として地域のケアマネなどの専門職が参加
包括・区	全体調整、講座運営、事業周知

③効果

- 高齢者世帯が多い集合住宅で実施したことで、住民に対する認知症の正しい知識普及と理解向上を図ることができた
- ケアマネなど地域の専門職がサポート役として訓練に参加することで、地域の各関係機関との顔の見える関係を築けた

④課題と今後の方向性

- 当日の運営に人員を割く必要があり、包括の負担が大きい
→地域の専門機関にサポートを依頼する
- 負担軽減のために、実施手法を確立する必要がある
→モデル事業の取組みを基に、実施手順を作成する

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 開催場所を変えて実施予定

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業の取組みに加え、帝京科学大学や伊興小学校で実施した声かけ訓練など様々なパターンの訓練内容を各包括に周知し、訓練の実施を促していく

企画4 終末期・看取りの支援

4-1 出前講座の実施 【9】ACP関連イベントの実施

※ACP：Advance Care Planning（アドバンス ケア プランニング）

自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組み

ビジョン	心身状態	自立期							要支援・軽度期						中重度・終末期				
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

○ACP関連イベント『「人生会議とは」～人生の終わりまであなたはどのように過ごしたいですか？～』を開催（会場：梅田地域学習センター4階ホール）

○人生会議について「行政書士・社会人落語家による落語」「高齢者劇団サロンによる寸劇」「専門職と地域住民によるシンポジウム」「医師による講義」の形式で伝えた

【実施実績】参加者数：218名 専門職数：3名

落語「天国からの手紙」



シンポジウムの様子



②担い手の役割

区民・地域	会場設営や受付などを担当、劇団サロンとして参加
専門機関	パネリストや講師として参加
包括・区	全体調整、司会進行、事業周知

③効果

○落語や寸劇を盛り込むことで、多くの参加者を集客することができた

○参加者アンケートでは、終末期について考える良いきっかけとなったという意見が多く、自分の生き方を考える機会づくり、家族で話し合うきっかけづくり、老いへの備えの必要性を理解してもらえた

④課題と今後の方向性

○企画や準備、運営などに人員を割く必要があり、包括の負担が大きく、継続的な啓発にも向かない

→一過性のイベントではない、継続的な啓発手法を検討する

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○地域ケアネットワークにて区民とケアマネジャーとの交流会を行い、その中でACPに関するグループワークを実施予定

⑥課題を踏まえた他地区での展開

○モデル事業の取組みを参考とし、各地区の資源で実施できる継続的なACPの取組みを検討していく

○包括のブロック単位でのイベント開催を検討する

企画5 ICTを活用した医療と介護の情報共有

5-1 ICTツールの活用検討

【10】MCSを活用した情報共有の検証実施

※MCS：MedicalCare STATION(メディカルケアステーション)
 携帯端末やタブレット端末による完全非公開型
 医療介護専用 SNS

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- モデル事業検討会の医療・介護に携わるメンバーで構成するMCS導入検討会を立ち上げ、アプリ事業者によるデモンストレーションと操作説明、活用例の検討を実施
- 区の非常勤職員（在宅療養支援コーディネーター）が検証で使用する事例を作成
- 実際にMCSを使用したICTの活用による医療介護情報連携の検証を実施

【実施実績】実施事例数：2事例 専門職数：10名



②担い手の役割

専門機関	検証実施
包括・区	全体調整、事例作成、進捗管理

③効果

- MCSの使用方法を理解することができた
- 医療介護の情報連携においてMCSが有効であることを実感できた

④課題と今後の方向性

- 利用者によって、活用方法や共有する情報の範囲に差がある
- セキュリティを確保するため、利用者や使用端末などの管理が必要となる
 →運用や管理のルールを検討していく

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- MCS導入検討会で課題の洗い出しを実施

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業で把握した課題などを基に、医師会や介護事業者などの関係団体との検討を継続していく
- 多職種連携研修などでMCSについて取り上げるなど、その有用性・利便性を発信していく

企画6 地域のちからの活用による見守りの強化

6-1 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の重点実施

【11】見守り活動実施の重点的な働きかけと梅田東町自治会による住民主体の定期パトロールの実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- 町会・自治会による自主的な見守り活動である「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の実施団体を増やすため、梅田地区の各町会・自治会や第十地区連絡協議会に伺い、見守り活動実施の働きかけを実施
 - 梅田東町自治会による住民主体の見守り会の発足支援
- 【実施実績】孤立ゼロプロジェクト結果報告会での見守り活動実施の働きかけ：2回
梅田東町会見守り会による見守り活動の実施：1回（今後年4回実施予定）



梅田東町見守り会
発足式の様子



②担い手の役割

区民・地域	団体登録、見守り活動の実施
専門機関	警察（ふれあいポリス、防犯課）の見守り活動参加
包括・区	団体登録・活動支援、事業周知

④課題と今後の方向性

- 見守り活動の実施には、活動開始のノウハウや支援が必要となる
- 絆づくり担当課及び包括による物品の提供や活動事例の紹介により、活動の立ち上げを支援する

③効果

- モデル事業開始前は、14団体中6団体の登録であったが、5団体が新たに取組みを開始した（登録割合約8割25町自連で最も高い割合）
- 見守り活動の立ち上げ準備を通じて「地域で高齢者を支えていく」という意識が定着した

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 継続実施

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- 未実施の町会・自治会への働きかけを継続する
- 活動を開始した町会・自治会の取組みを区と包括が共有し、連携を強化していく

企画6 地域のちからの活用による見守りの強化

6-3 介護施設などの高齢者と地域との交流

【12】地域の医療・介護機関が主催するイベントへの地域のふれあいサロンの参加

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

○地域の医療法人社団（福寿会）が開催する秋の合同作品展（デイサービス及びデイケア）に梅田地域のふれあいサロンの参加

○各ふれあいサロンの作品の展示や体操教室・音楽の演奏会を実施

【実施実績】参加サロン数：6サロン

参加者数：110名（地域住民、通所サービス利用者）

展示の様子



②担い手の役割

区民・地域	展示会への参加（交流の実施）
専門機関	交流会機会及び会場の提供
包括・区	全体調整、事業周知

④課題と今後の方向性

○地域のふれあいサロン同士のつながりの創出及びサロンと介護施設などの活動のマッチングが必要となる

→包括がサロンや介護施設などの活動を把握し、マッチングを実施する

③効果

○地域で活躍する元気高齢者と介護サービスを利用する要介護高齢者の交流を図ることができた

○地域のふれあいサロンの活動を周知するとともに、サロン同士のつながりを深めることができた

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○継続実施 展示会以外への参加についても検討

⑥課題を踏まえた他地区での展開

○令和2年度から包括に配置した生活支援コーディネーターを活用し、地域のサロン活動と介護施設などの活動をつなげていく

企画6 地域のちからの活用による見守りの強化

6-3 介護施設などの高齢者と地域との交流

【13】中部ひまわり保育園との交流会

ビジョン	心身状態	自立期							要支援・軽度期						中重度・終末期				
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

○中部ひまわり保育園に通う園児と地域の高齢者の交流会を実施
 (包括の隣接保育園に通う子どもと包括を利用する高齢者の多世代交流)

【実施実績】実施回数：1回 参加者数：5歳児24名 保育士5名 高齢者6名
 会場：中部ひまわり保育園



【当日の様子】

包括のセンター長からあいさつ
 この後、「カプラ」というフランスの積み木遊びで交流

②担い手の役割

区民・地域	交流機会及び会場の提供
包括・区	全体調整、事業周知

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 継続実施
- 高齢者の孤食対策の一環として、中部ひまわり保育園の給食を、地域の高齢者と子どもと一緒に食べる企画を予定

③効果

- 高齢者にとっても、子どもにとっても普段あまり接することがない世代の人と関わる貴重な機会となった
- 包括の近隣施設同士の顔の見える関係づくりができた

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業の取組みを周知し、高齢者を地域で見守る体制の構築を目指し、包括とその近隣施設との顔の見える関係づくりを促していく

④課題と今後の方向性

- 近隣施設との交流を実施するためには、互いの協力関係の構築が必要となる
- 包括の役割や活動を近隣施設に周知し、顔の見える関係づくりを進めていく

企画7 その他の取組み

7-2 栄養相談

【14】「シルバーふれあい食堂」の実施（高齢者の孤食対策）

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- 梅田地域学習センターとの共催による、高齢者同士と一緒に食事を楽しむ「シルバーふれあい食堂」を実施
- 「シルバーふれあい食堂」の食事は、薬膳料理を楽しむ会の講師（薬膳アドバイザー）と地域住民サポーターが調理（参加者は学習センターに申込み、食事代を支払う）

【実施実績】実施回数：4回 参加者数：64名
（令和元年10月以降、毎月1回実施）

調理の様子



薬膳料理



②担い手の役割

区民・地域	地域住民サポーターによる調理
包括・区	全体調整、事業周知、参加者調整

③効果

- 高齢者、特に男性の方が多く参加し、孤食対策事業の実施となった
- 閉じこもりぎみの女性の方が調理を手伝うことで得意分野での役割ができ、生きがいを感じる事ができた
- 薬膳アドバイザーの料理は、調味料の使用を極力減らし、食材本来の自然の味を活かしていたため、塩分摂取量など栄養面での健康への啓発が行えた

④課題と今後の方向性

- 新規の事業を立ち上げるには、包括の負担が大きい
- 調理設備が必要となる
- モデル事業のように学習センターなどの事業と連携することで実施体制を確保する

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- 学習センターとの共催企画として継続実施
- 包括が把握している孤立しがちな高齢者に食堂への参加を促していく

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業に取組みに加え、地域の栄養士ネットワークを活用した取組みを検討していく

企画7 その他の取組み

7-3 住宅相談 【15】居場所における区職員による住宅相談の実施

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

○モデル事業の居場所「つながり処うめだ」で、区住宅課職員による住宅に関する総合的な出張相談を実施

(住宅あっせん、住宅相談、住宅に関する助成制度の紹介、公共住宅の紹介)

【実施実績】実施回数：5回 相談件数：11名



【出張相談会の様子】

個別相談だけでなく、居場所参加者との会話の中で、住宅に関する質問に対応

②担い手の役割

包括・区	相談事業、全体調整、事業周知
------	----------------

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

○包括へのお出張相談ではなく、モデル事業で構築した包括と区住宅課の連携体制により、住宅相談に対応していく

③効果

○分譲マンションの管理に関する相談や戸建て住宅の解体に関する相談などについて、区で実施している具体的な助成制度や取組みを紹介し、各担当窓口につなげることができた

○包括の担当者から、実際に抱えている案件を相談されるケースもあった

⑥課題を踏まえた他地区での展開

○区が実施している具体的な制度や取組み、発行している冊子などについて、包括の担当者などに周知を図り、区住宅課との連携を強化することで、居住支援につなげていく

④課題と今後の方向性

○相談内容は、金銭的な問題や家族間の問題、生活問題など、住宅の具体的な相談以前に解決すべき問題を抱えていることが多く、住宅単独の相談は少ない

→包括で受けた高齢者の相談内容の中から、住宅に関する相談を住宅課の相談窓口につなげるルートを確立する

企画7 その他の取組み

7-4 広報チラシ作成

【16】梅田地区モデル事業広報

「65才からのいきいきうめだ暮らし」の作成

ビジョン	心身状態	自立期						要支援・軽度期						中重度・終末期					
との関係	18の柱	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

①事業概要

- モデル事業の活動取材し、取材内容を基に広報チラシを作成
- 作成したチラシを町会や自治会、関係機関や包括への来所者へ配布

【実施実績】発行回数：5回 印刷数：各1,500部

- 第1号 住区まつりにおける健康相談（体力測定・栄養相談など）
- 第2号 劇団「うめはる」
- 第3号 高齢者の居場所「つながり処うめだ」
- 第4号 モスバーガーカリブ梅島店における認知症カフェの開催
- 第5号 ACP関連イベント「人生会議とは」

②担い手の役割

包括・区	全体調整、配布
------	---------

③効果

- 取材、チラシの作成をライターに委託したため、写真やイラストが効果的に活用され、完成度の高いチラシができた
- 地域住民の関心度は高く、ご自分が掲載されているととても喜んでいただ
- モデル事業の取組みをビジュアルで伝えることができた

④課題と今後の方向性

- 取材や構成に時間がかかるため、包括の負担が大きい
- 包括の広報作成の委託化を検討していく

⑤課題を踏まえた梅田地区の今後の展開

- モデル事業としては終了

⑥課題を踏まえた他地区での展開

- モデル事業で作成したチラシ及びチラシ作成のノウハウを周知し、広報力の底上げを図る
- 包括の広報作成の委託化を検討する



このページは
印刷不要です。